

小国町商工会

経済動向調査 報告書

2017年9月
株式会社東京商工リサーチ

目次

1. 生産動向調査	3
2. 消費動向調査	12
3. 雇用動向調査	16
4. 所得動向調査	23
5. 建設投資動向調査	27
6. 公共投資動向調査	29
7. 金融に関する主要経済指標調査	34
8. 県内経済動向調査	39
9. 住宅建設動向	43
10. 鉱工業生産動向調査	48
11. 企業倒産動向調査	52
12. 物価動向調査	56
13. 国勢調査	59
14. 市町村民経済計算調査	64
15. 商業統計調査	74
16. 山形県観光者数調査	79
17. 山形県商工会連合会が四半期毎に行う中小企業景況調査	83
18. 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査	88

1. 生産動向調査

1. 生産動向調査

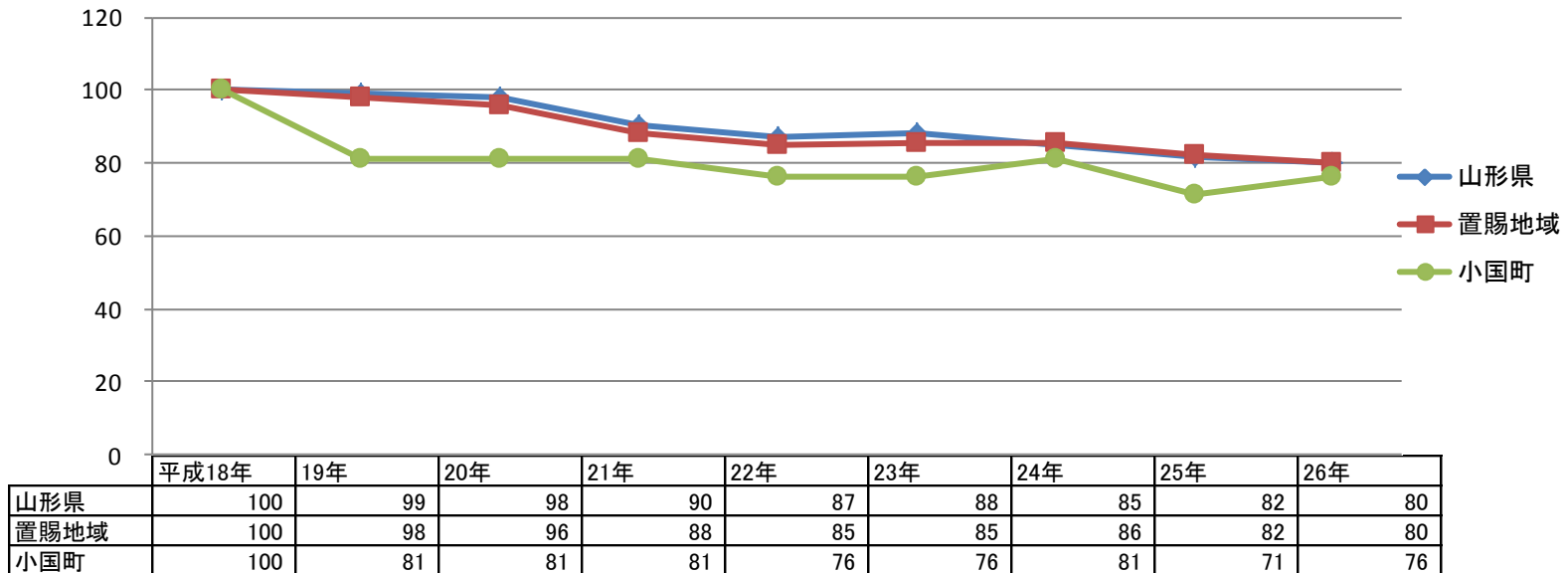
■ 事業所数推移（平成18～26年、従業員4人以上の事業所）

小国町の平成26年の事業所数は16事業所で、平成18年を100とした指数で見ると、山形県や置賜地域を下回る水準で推移している。

（単位：事業所）

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	3,283	3,246	3,219	2,970	2,867	2,896	2,797	2,682	2,634
置賜地域	885	866	846	780	754	756	757	728	709
小国町	21	17	17	17	16	16	17	15	16

（平成18年=100）



出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1. 生産動向調査

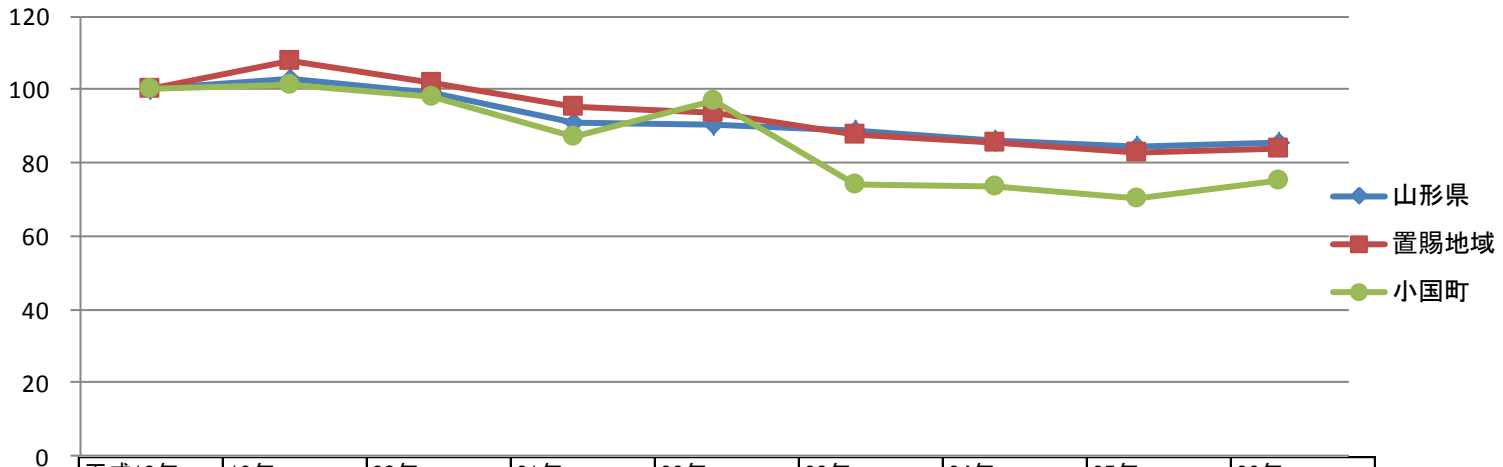
■ 従業者数推移（平成18～26年、従業員4人以上の事業所）

小国町の平成26年の従業者数は1,163人で、平成18年を100とした指数で見ると、平成23年以降は山形県や置賜地域を下回る水準で推移している。

（単位：人）

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	114,949	118,382	114,100	104,805	103,642	102,257	99,063	97,320	98,434
置賜地域	31,117	33,480	31,766	29,617	29,163	27,307	26,526	25,823	26,058
小国町	1,548	1,571	1,519	1,351	1,501	1,144	1,136	1,089	1,163

（平成18年＝100）



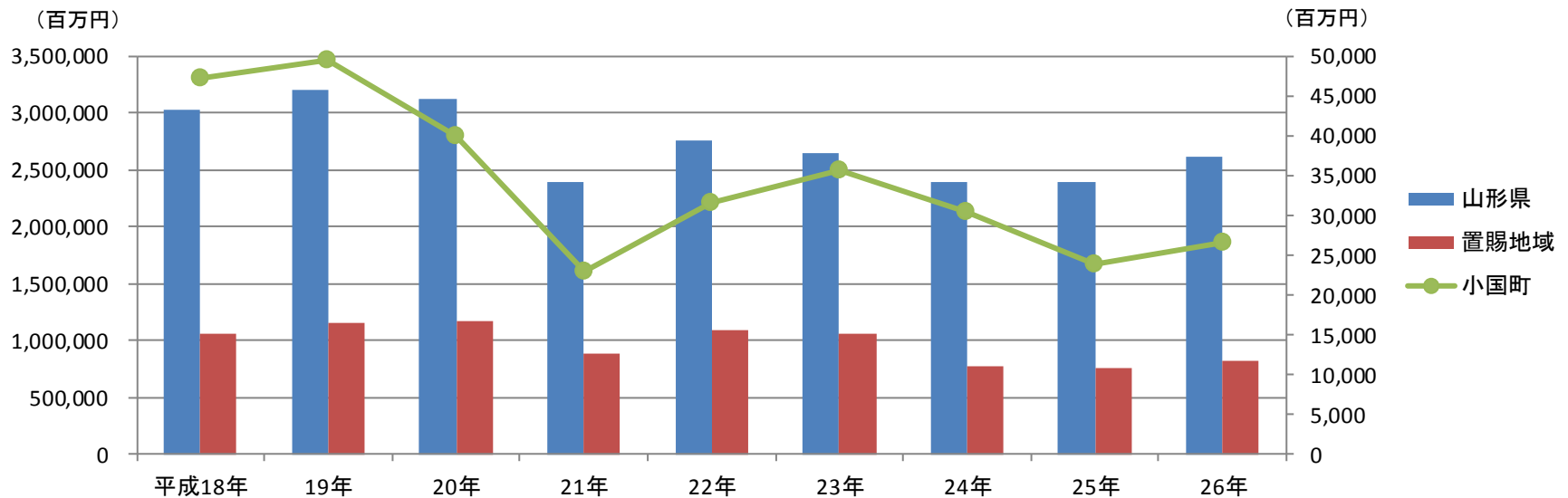
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	100	103	99	91	90	89	86	85	86
置賜地域	100	108	102	95	94	88	85	83	84
小国町	100	101	98	87	97	74	73	70	75

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1. 生産動向調査

■ 製造品出荷額等の推移（平成18～26年、従業員4人以上の事業所）

小国町の平成26年の製造品出荷額等は264億5,800万円で、前年に比べ25億3,000万円（10.6%）増となった。1事業所当たりの製造品出荷額等は山形県や置賜地域を上回る水準で推移しており、平成26年は16億5,400万円で、前年に比べ5,900万円（3.6%）増となった。



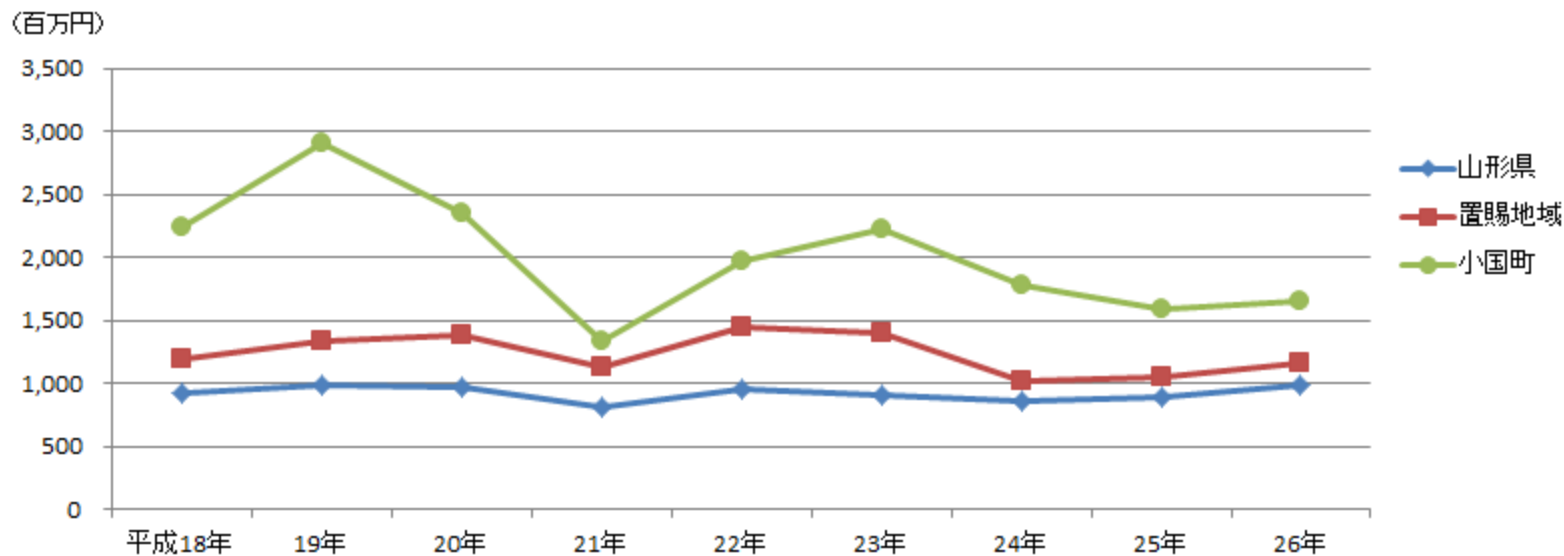
(単位:百万円)

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	3,021,169	3,206,128	3,116,989	2,391,488	2,755,903	2,639,906	2,396,586	2,395,796	2,608,073
置賜地域	1,055,983	1,151,093	1,166,395	877,804	1,089,392	1,051,433	774,776	759,718	817,582
小国町	47,151	49,515	39,844	22,820	31,579	35,594	30,343	23,928	26,458

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1. 生産動向調査

■ 1事業所当たりの製造品出荷額等推移



(単位:百万円)

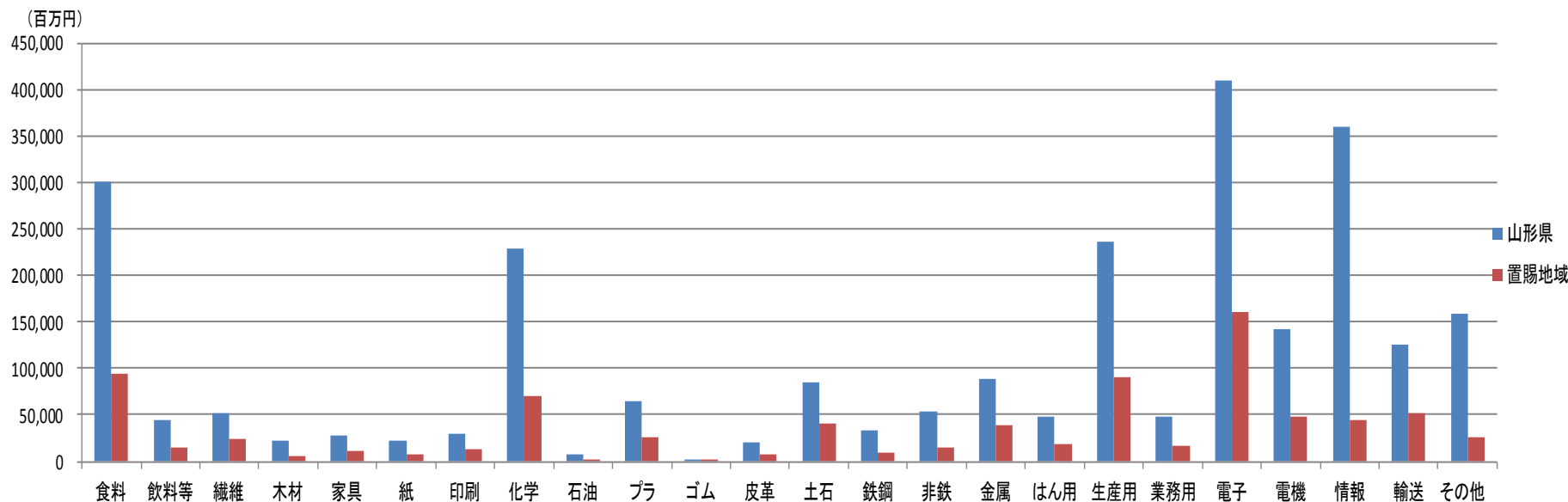
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	920	988	968	805	961	912	857	893	990
置賜地域	1,193	1,329	1,379	1,125	1,445	1,391	1,023	1,044	1,153
小国町	2,245	2,913	2,344	1,342	1,974	2,225	1,785	1,595	1,654

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1. 生産動向調査

■ 平成26年産業別製品出荷額等

産業別に小国町の平成26年の製造品出荷額等をみると、「土石（窯業・土石製品製造業）」（170億7,200万円）が最も多く、小国町の製造品出荷額等全体（264億5,800万円）の64.5%を占めている。



(単位:百万円)

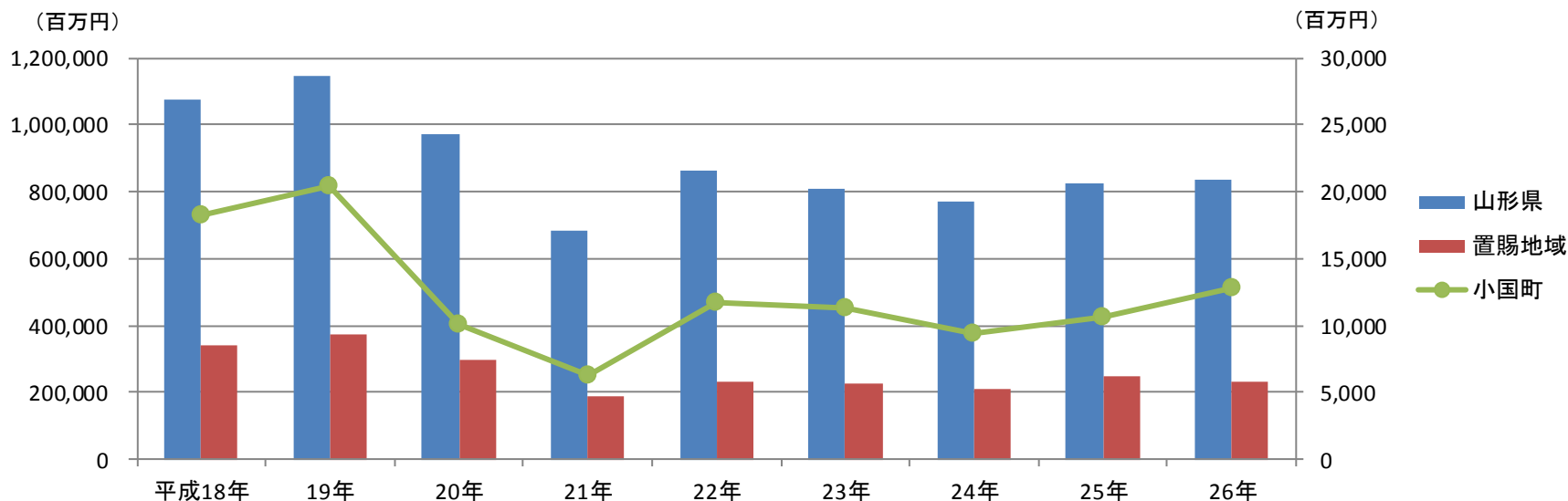
	食料	飲料等	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラ	ゴム	皮革	土石	鉄鋼	非鉄	金属	はん用	生産用	業務用	電子	電機	情報	輸送	その他
山形県	301,059	43,971	52,019	21,910	28,363	21,841	28,673	229,661	6,926	65,088	1,790	19,844	84,533	32,694	53,571	88,950	47,786	235,381	48,858	409,363	141,278	360,750	125,881	157,870
置賜地域	94,216	15,199	24,251	6,448	11,272	6,541	12,606	70,322	1,552	26,050	1,034	6,713	40,254	9,321	14,206	38,375	19,045	90,980	15,763	160,431	48,153	45,153	51,730	26,186
小国町	—	x	x	x	—	—	x	x	—	—	—	—	17,072	—	x	—	—	x	—	—	—	x	—	—

—: 該当数字無し x: 事業所数が1または2のため秘密保持上秘匿

1. 生産動向調査

■付加価値額の推移

小国町の平成26年の付加価値額は127億6,200万円で、前年に比べ22億200万円（20.8%）増と、3年連続の増加となり、平成22年以降最高値となった。1事業所当たりの付加価値額は7億9,800万円で、例年、山形県や置賜地域の水準を大きく上回っている。



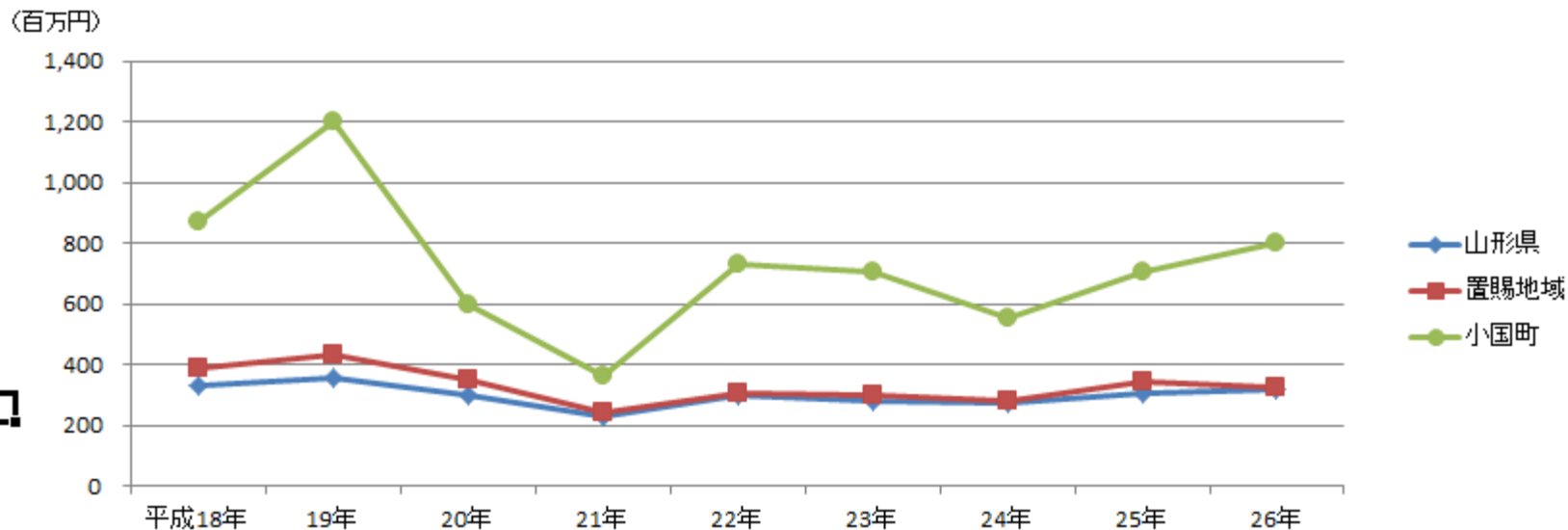
(単位: 百万円)

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	1,076,344	1,148,808	970,269	682,813	862,488	811,212	767,925	826,418	835,812
置賜地域	341,574	373,245	295,670	186,276	229,939	226,670	209,681	248,006	229,503
小国町	18,250	20,466	10,126	6,204	11,740	11,321	9,379	10,560	12,762

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1. 生産動向調査

■ 1事業所当たりの付加価値額の推移



(単位:百万円)

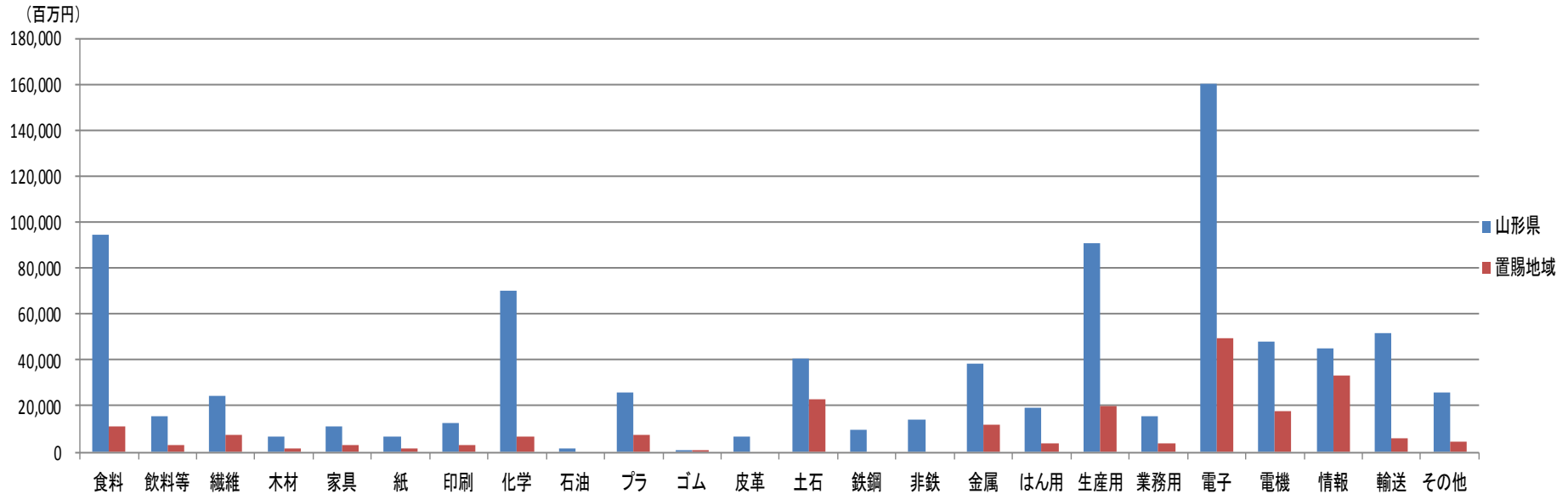
	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	328	354	301	230	301	280	275	308	317
置賜地域	386	431	349	239	305	300	277	341	324
小国町	869	1,204	596	365	734	708	552	704	798

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1. 生産動向調査

■ 平成26年産業別付加価値額

産業別に小国町の平成26年の付加価値額をみると、「土石（窯業・土石製品製造業）」（106億600万円）が最も多く、小国町の付加価値額全体（127億6,200万円）の83.1%を占めている。



(単位:百万円)

	食料	飲料等	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラ	ゴム	皮革	土石	鉄鋼	非鉄	金属	はん用	生産用	業務用	電子	電機	情報	輸送	その他
山形県	94,216	15,199	24,251	6,448	11,272	6,541	12,606	70,322	1,552	26,050	1,034	6,713	40,254	9,321	14,206	38,375	19,045	90,980	15,763	160,431	48,153	45,153	51,730	26,186
置賜地域	10,899	3,299	7,136	1,232	3,321	1,730	2,840	6,840	x	7,194	282	x	22,768	x	x	12,108	3,707	20,188	3,462	49,288	17,841	33,205	5,758	4,431
小国町	-	x	x	x	-	-	x	x	-	-	-	-	10,606	-	x	-	-	x	-	-	-	x	-	-

-: 該当数字無し x: 事業所数が1または2のため秘密保持上秘匿

2. 消費動向調査

2. 消費動向調査

■ 山形県消費指数

平成26年以降の消費指数の推移をみると、平成26年12月の-84.7から平成29年3月には-60.9まで上昇している。この期間、わずかに下降した時期もあったが、上昇基調で推移している。

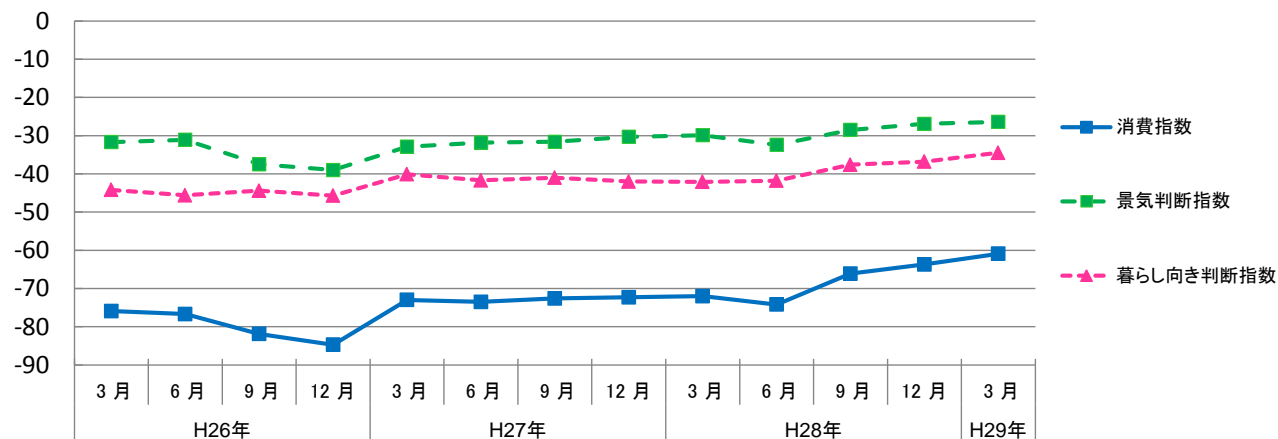
同期間の景気判断指数は平成26年12月の-39.0、暮らし向き判断指数の-45.7が、それぞれ最も低く、それ以降は全体的に上昇推移となっている。

調査時期	消費指数		景気判断指数			暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
										①景気	②雇用環境
H26年	3月	-75.9	-31.7	-6.5	-5.5	-19.7	-44.2	-11.0	-12.1	-7.6	-13.5
	6月	-76.7	-31.1	-4.5	-2.5	-24.1	-45.6	-10.6	-11.7	-9.3	-14.0
	9月	-81.9	-37.5	-7.5	-4.8	-25.2	-44.4	-9.8	-11.5	-9.1	-14.0
	12月	-84.7	-39.0	-9.7	-5.7	-23.6	-45.7	-10.5	-12.1	-9.3	-13.8
H27年	3月	-73.0	-32.9	-6.2	-3.3	-23.4	-40.1	-8.5	-10.8	-8.1	-12.7
	6月	-73.5	-31.8	-5.6	-2.9	-23.3	-41.7	-8.8	-11.0	-9.0	-12.9
	9月	-72.6	-31.6	-6.3	-3.6	-21.7	-41.0	-8.8	-11.0	-8.2	-13.0
	12月	-72.3	-30.3	-6.7	-4.8	-18.8	-42.0	-8.9	-11.2	-8.8	-13.1
H28年	3月	-72.0	-29.9	-7.3	-4.5	-18.1	-42.1	-8.3	-11.9	-8.7	-13.2
	6月	-74.2	-32.4	-9.1	-5.3	-18.0	-41.8	-8.5	-11.8	-8.3	-13.2
	9月	-66.1	-28.5	-7.3	-4.4	-16.8	-37.6	-8.0	-11.0	-7.2	-11.4
	12月	-63.7	-26.9	-6.1	-3.8	-17.0	-36.8	-7.5	-10.1	-7.5	-11.7
H29年	3月	-60.9	-26.4	-5.9	-4.0	-16.5	-34.5	-7.0	-9.3	-7.1	-11.1

【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～-200の範囲となる。

指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断し、一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断する。

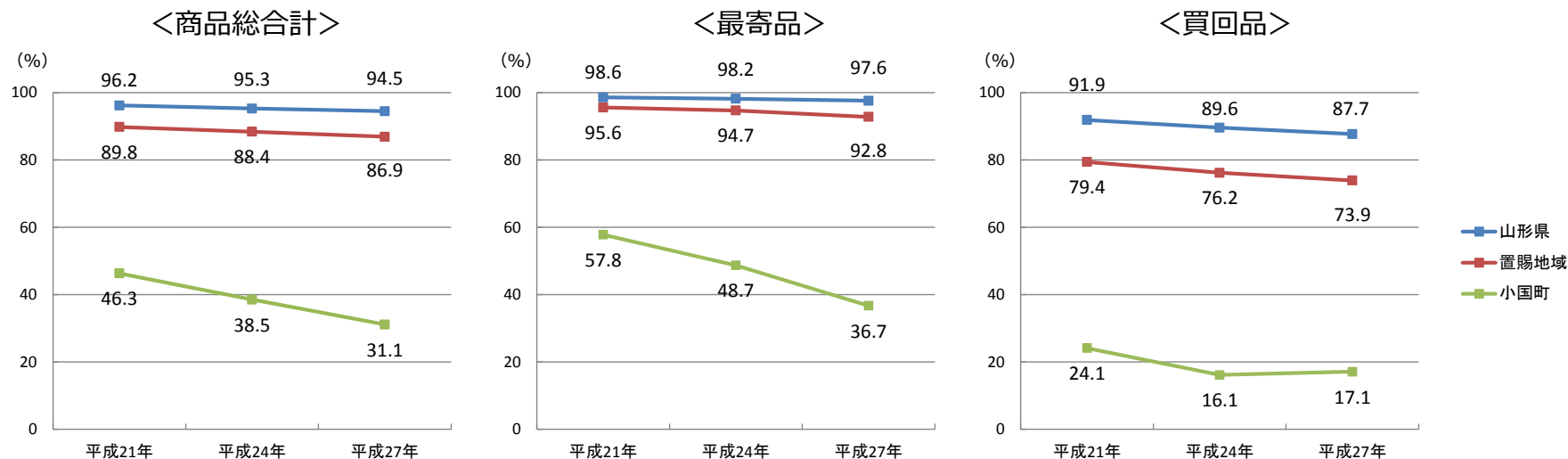


2. 消費動向調査

■ 購買依存率（経年比較）

商品総合計において、山形県は90%台を維持しながらも平成21年の96.2%から平成27年の94.5%へと減少推移となっている。小国町は平成21年が46.3%、平成24年が38.5%、平成27年が31.1%と、平成24年は平成21年に比べ7.8ポイント、平成27年平成24年に比べ7.4ポイントそれぞれ減少しており、山形県や置賜地域と比べ、減少傾向が強い。

小国町の最寄品と買回品を比べると、最寄品の方が全ての年次で購買依存率が高い。最寄品は2期連続で減少しており、一方、買回品では平成24年は平成21年に比べ減少しているが、平成27年は平成24年に比べ上昇している。



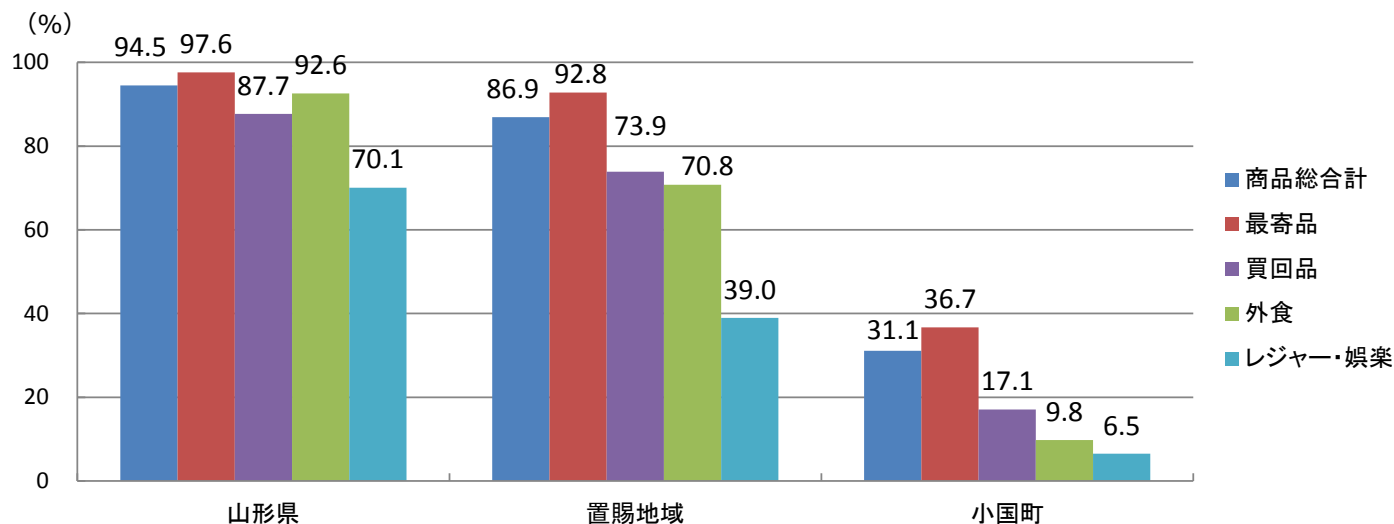
出典：山形県商工労働観光部「平成27年度山形県買い物動向調査報告書」

2. 消費動向調査

■ 購買依存率（品目別）

置賜地域の購買依存率は、山形県と比べ、全項目で割合が低い。90%を超えている項目は、最寄品の92.8%のみであり、一方、レジャー・娯楽は39.0%と極端に低く、商品総合計を押し下げている。

小国町の購買依存率は、最も高い最寄品が36.7%であり、買回品が17.1%、外食が9.8%、レジャー・娯楽が6.5%と、最寄品以外は20%を下回っている。



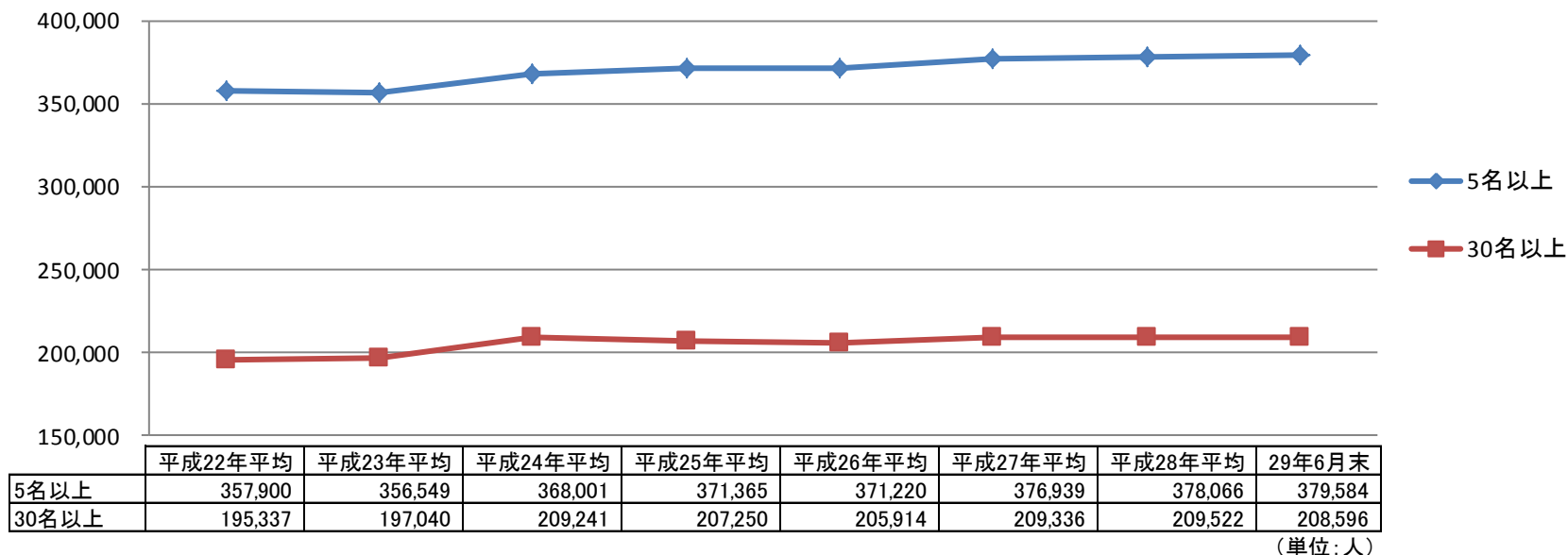
出典：山形県商工労働観光部「平成27年度山形県買い物動向調査報告書」

3. 雇用動向調査

3. 雇用動向調査

■ 県内常用従業者数推移（平成22～29年）

山形県の平成29年6月末現在の従業員規模5名以上の企業の常用従業員総数は379,584人で、平成26年以降増加基調で推移している。従業員規模30名以上の企業では208,596人で平成26年から平成28年は増加基調で推移しているが、平成28年から平成29年6月にかけて926人減少している。

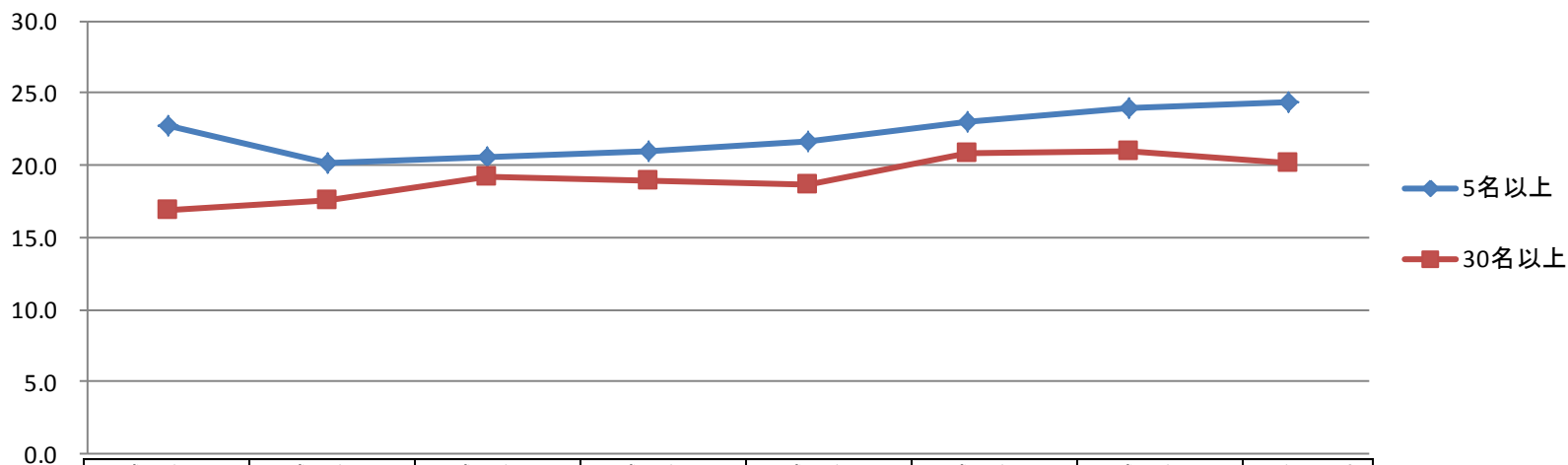


出典：山形県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

3. 雇用動向調査

■ 県内パートタイム労働者比率推移（平成22～29年）

山形県の平成29年6月末現在の従業員規模5名以上の企業の常用従業員数に占めるパートタイム労働者の比率は24.4%で、平成23年以降増加基調で推移している。従業員規模30名以上の企業では20.2%で平成26年から平成28年は増加基調で推移していたが、平成28年から平成29年6月にかけて0.7ポイント減少している。



(単位：%)

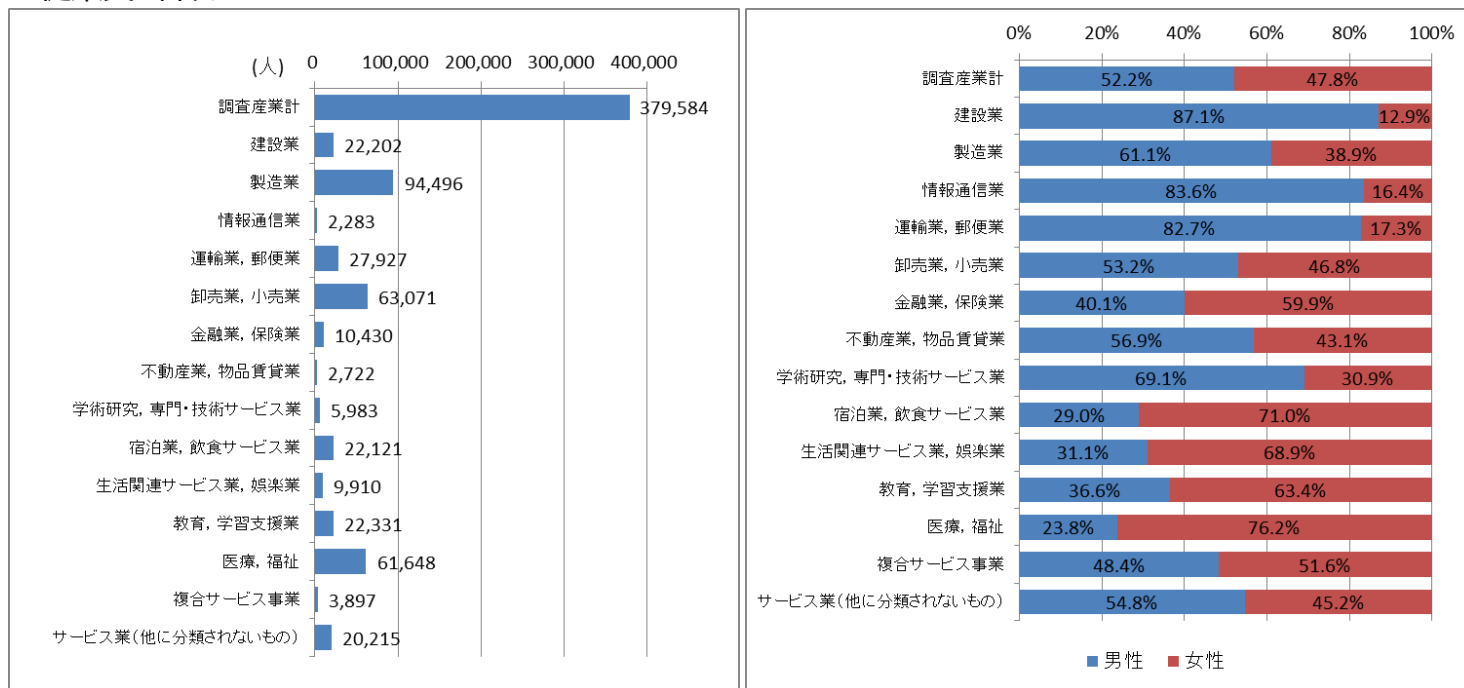
出典：山形県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

3. 雇用動向調査

■ 県内産業別労働者数（平成29年6月）

山形県の平成29年6月末現在の従業員規模5名以上の企業の産業別常用従業員総数は379,584人で、製造業（94,496人）が最も多く、次いで卸売業、小売業（63,071人）、医療、福祉（61,648人）の順となっている。産業別に男女別の比率をみると建設業、情報通信業、運輸業、郵便業は男性が8割以上を占め、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉は女性が7割以上を占めている。

＜従業員5名以上＞



出典：山形県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

3. 雇用動向調査

■ 県内産業別労働者数（平成29年6月）

山形県の平成29年6月末現在の従業員規模5名以上の企業の常用従業員数に占めるパートタイム労働者の比率を産業別にみると、全体では宿泊業，飲食サービス業が71.9%と最も割合が高く、次いで生活関連サービス業，娯楽業（60.1%）となっている。男性も宿泊業，飲食サービス業（56.1%）、生活関連サービス業，娯楽業（44.5%）の順となり、女性は宿泊業，飲食サービス業（78.4%）、卸売業，小売業（69.5%）、生活関連サービス業，娯楽業（67.1%）の順となった。また、いずれの産業も女性のパートタイム労働者比率が男性を上回っている。

<従業員5名以上>

	常用従業者数			うちパートタイム労働者数			パートタイム労働者数比率		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
調査産業計	379,584	197,993	181,591	92,653	21,336	71,234	24.4%	10.8%	39.2%
建設業	22,202	19,339	2,863	900	371	522	4.1%	1.9%	18.2%
製造業	94,496	57,737	36,759	10,578	1,247	9,296	11.2%	2.2%	25.3%
情報通信業	2,283	1,908	375	20	10	10	0.9%	0.5%	2.7%
運輸業，郵便業	27,927	23,105	4,822	4,138	2,246	1,891	14.8%	9.7%	39.2%
卸売業，小売業	63,071	33,527	29,544	28,870	8,354	20,524	45.8%	24.9%	69.5%
金融業，保険業	10,430	4,183	6,247	1,420	46	1,374	13.6%	1.1%	22.0%
不動産業，物品賃貸業	2,722	1,549	1,173	586	81	505	21.5%	5.2%	43.1%
学術研究，専門・技術サービス業	5,983	4,134	1,849	583	114	472	9.7%	2.8%	25.5%
宿泊業，飲食サービス業	22,121	6,425	15,696	15,910	3,601	12,307	71.9%	56.1%	78.4%
生活関連サービス業，娯楽業	9,910	3,082	6,828	5,957	1,371	4,584	60.1%	44.5%	67.1%
教育，学習支援業	22,331	8,176	14,155	5,151	585	4,577	23.1%	7.2%	32.3%
医療，福祉	61,648	14,654	46,994	11,779	1,738	10,039	19.1%	11.9%	21.4%
複合サービス事業	3,897	1,886	2,011	98	0	97	2.5%	0.0%	4.8%
サービス業(他に分類されないもの)	20,215	11,070	9,145	5,646	1,171	4,479	27.9%	10.6%	49.0%

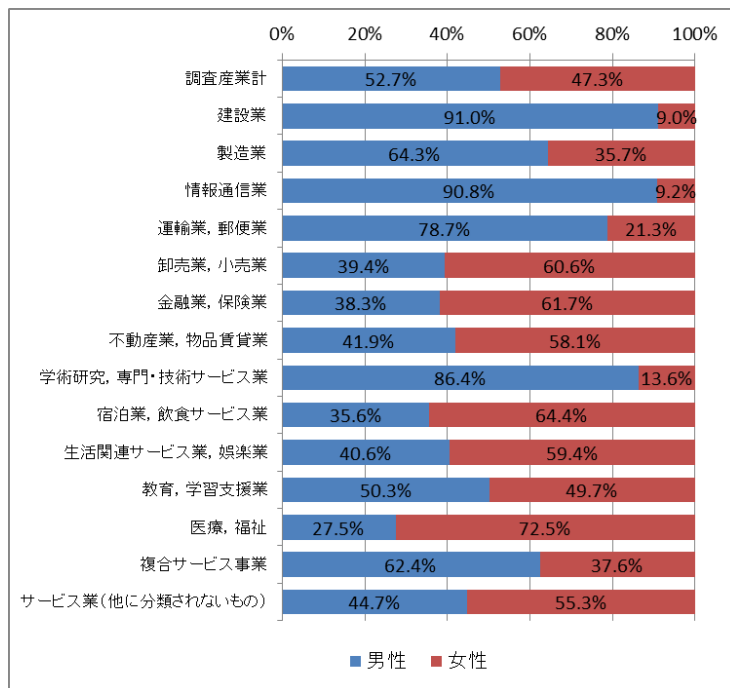
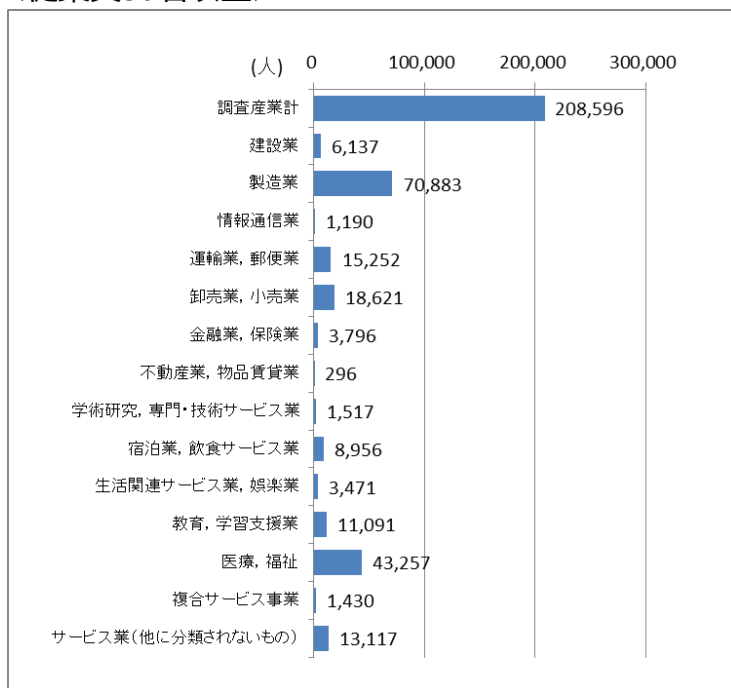
出典：山形県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

3. 雇用動向調査

■ 県内産業別労働者数（平成29年6月）

山形県の平成29年6月末現在の従業員規模30名以上の企業の産業別常用従業員総数は208,596人で、製造業（70,883人）が最も多く、次いで医療，福祉（43,257人）、卸売業，小売業（18,621人）の順となっている。産業別に男女別の比率をみると建設業、情報通信業は男性が9割以上を占め、医療、福祉は女性が7割以上を占めている。

<従業員30名以上>



出典：山形県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

3. 雇用動向調査

■ 県内産業別労働者数（平成29年6月）

山形県の平成29年6月末現在の従業員規模30名以上の企業の常用従業員数に占めるパートタイム労働者の比率を産業別にみると、全体では卸売業、小売業が64.3%と最も割合が高く、次いで宿泊業、飲食サービス業（61.7%）となっている。男性は宿泊業、飲食サービス業（45.7%）が最も高く、次に卸売業、小売業（38.5%）となり、女性は卸売業、小売業（81.1%）、宿泊業、飲食サービス業（70.5%）の順となった。また、学術研究、専門・技術サービス業を除くいずれの産業も女性のパートタイム労働者比率が男性を上回っている。

<従業員30名以上>

	常用従業者数			うちパートタイム労働者数			パートタイム労働者数比率		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
調査産業計	208,596	110,021	98,575	42,040	9,548	32,466	20.2%	8.7%	32.9%
建設業	6,137	5,584	553	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	70,883	45,556	25,327	5,525	905	4,586	7.8%	2.0%	18.1%
情報通信業	1,190	1,080	110	20	10	10	1.7%	0.9%	9.1%
運輸業、郵便業	15,252	12,007	3,245	3,048	1,392	1,651	20.0%	11.6%	50.9%
卸売業、小売業	18,621	7,340	11,281	11,979	2,828	9,146	64.3%	38.5%	81.1%
金融業、保険業	3,796	1,453	2,343	585	46	539	15.4%	3.2%	23.0%
不動産業、物品賃貸業	296	124	172	52	0	52	17.6%	0.0%	30.2%
学術研究、専門・技術サービス業	1,517	1,311	206	118	114	5	7.8%	8.7%	2.4%
宿泊業、飲食サービス業	8,956	3,189	5,767	5,523	1,456	4,066	61.7%	45.7%	70.5%
生活関連サービス業、娯楽業	3,471	1,410	2,061	1,701	362	1,338	49.0%	25.7%	64.9%
教育、学習支援業	11,091	5,578	5,513	2,318	408	1,915	20.9%	7.3%	34.7%
医療、福祉	43,257	11,895	31,362	5,857	872	4,990	13.5%	7.3%	15.9%
複合サービス事業	1,430	892	538	29	0	28	2.0%	0.0%	5.2%
サービス業(他に分類されないもの)	13,117	5,863	7,254	4,730	931	3,796	36.1%	15.9%	52.3%

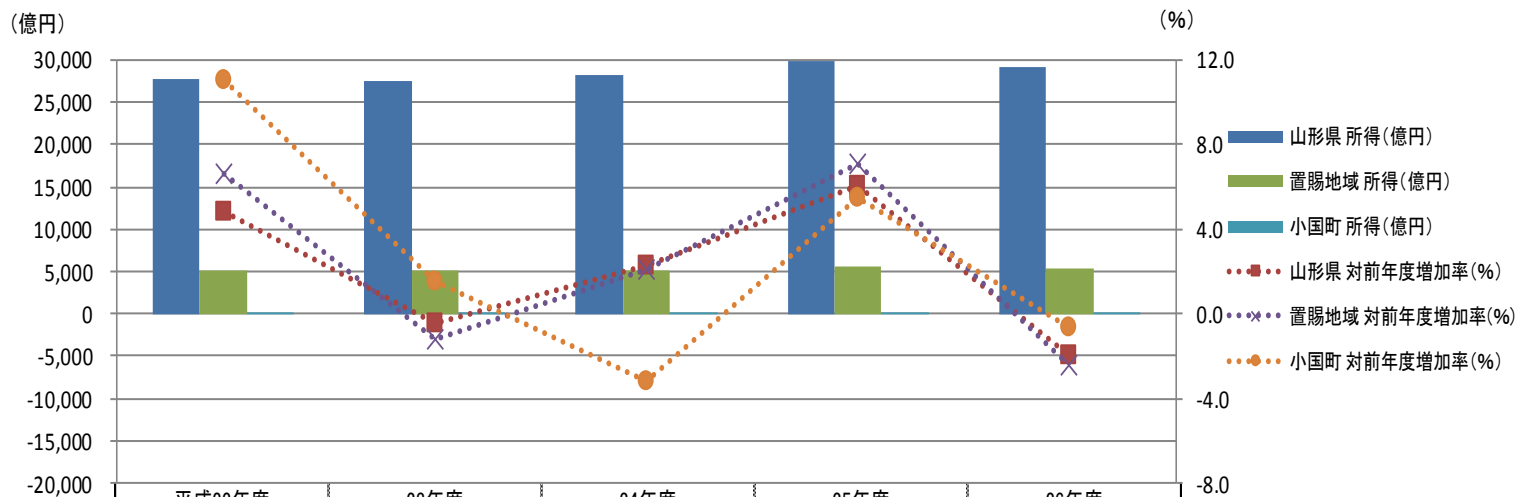
出典：山形県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

4. 所得動向調査

4. 所得動向調査

■ 市町村民所得の推移

平成26年度の小国町の市町村民所得は200億円で、前年度比0.6%減となり、山形県や置賜地域に比べやや小幅な減少にとどまった。平成22年度は194億円（前年度比11.0%増）と大きく増加し、平成24年度は落ち込んだものの、平成25年度は持ち直した。

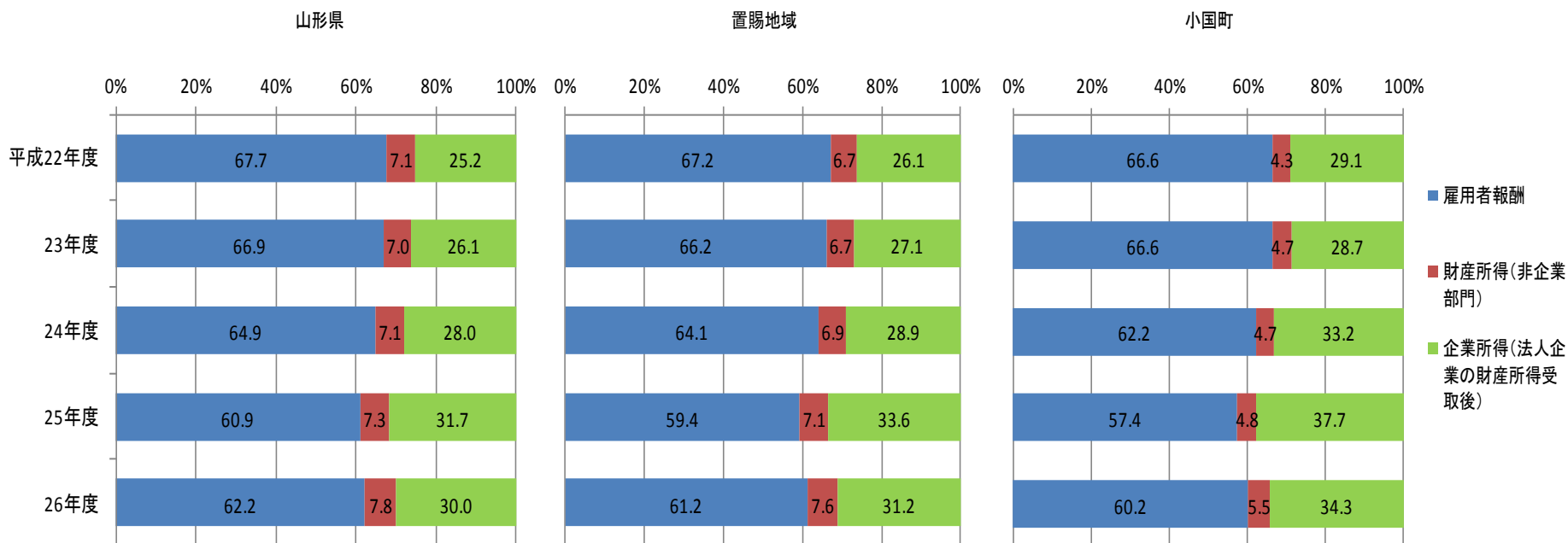


		平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
山形県	所得(億円)	27,659	27,524	28,164	29,873	29,275
	対前年度増加率(%)	4.8	-0.5	2.3	6.1	-2.0
置賜地域	所得(億円)	5,182	5,121	5,227	5,597	5,459
	対前年度増加率(%)	6.6	-1.2	2.1	7.1	-2.5
小国町	所得(億円)	194	197	191	201	200
	対前年度増加率(%)	11.0	1.5	-3.2	5.5	-0.6

4. 所得動向調査

■ 市町村民所得構成比推移

平成26年度の市町村民所得の構成比をみると、山形県、置賜地域、小国町とも雇用者報酬はやや増加した一方で、企業所得が減少となっている。雇用者報酬は平成22年度から25年度まで減少傾向で推移していたが、26年度はわずかながら増加となった。



出典：山形県統計企画課「市町村民経済計算」

4. 所得動向調査

■ 1人当たり市町村民所得推移

1人当たり市町村民所得は、山形県、置賜地域、小国町いずれも平成22年度から概ね微増傾向となっている。小国町の平成26年度の1人当たり市町村民所得は248万円で、前年度比1.7%増となった。平成22年、23年は山形県や置賜地域の増加率を上回ったが、平成24年は山形県、置賜地域が増加となったのに対し小国町は減少となった。



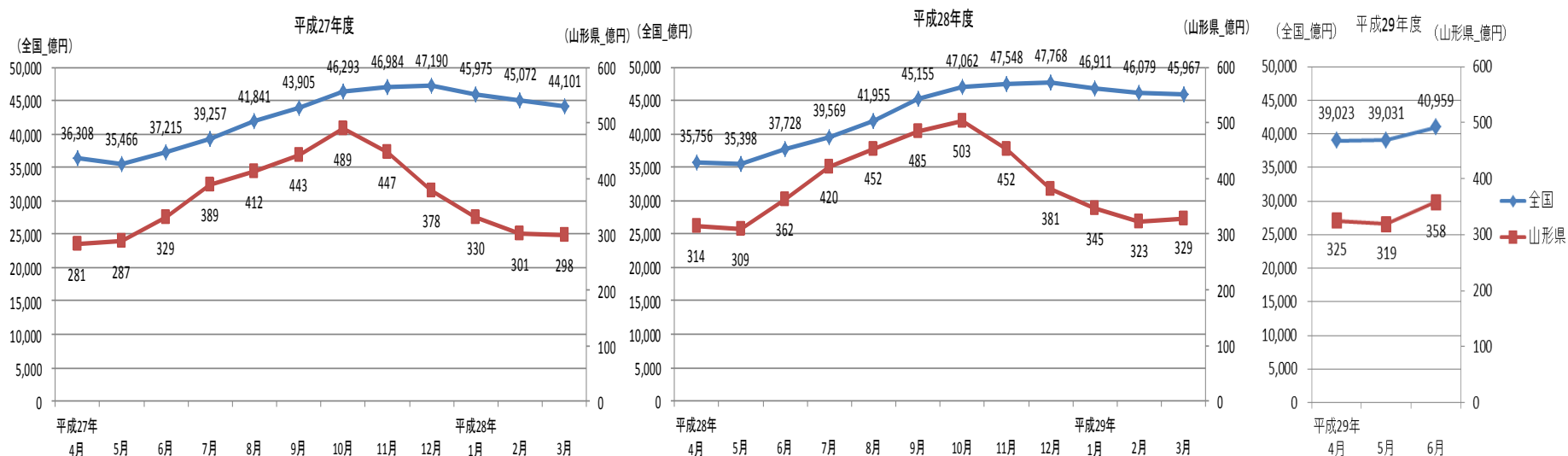
5. 建設投資動向調査

5. 建設投資動向調査

■ 建設投資動向（出来高ベース）

平成27年度と比較した山形県内の平成28年度の建設投資動向（総計・出来高ベース）は、いずれの月も前年度同月を上回るペースで推移しており、平成28年度通算では前年度比6.6%増の4,675億円となった。

平成29年度は4、5月は前年度同月に比べ、それぞれ3.5%増、3.2%増で推移したが、6月は1.1%減となった。



出典：国土交通省「建設総合統計」

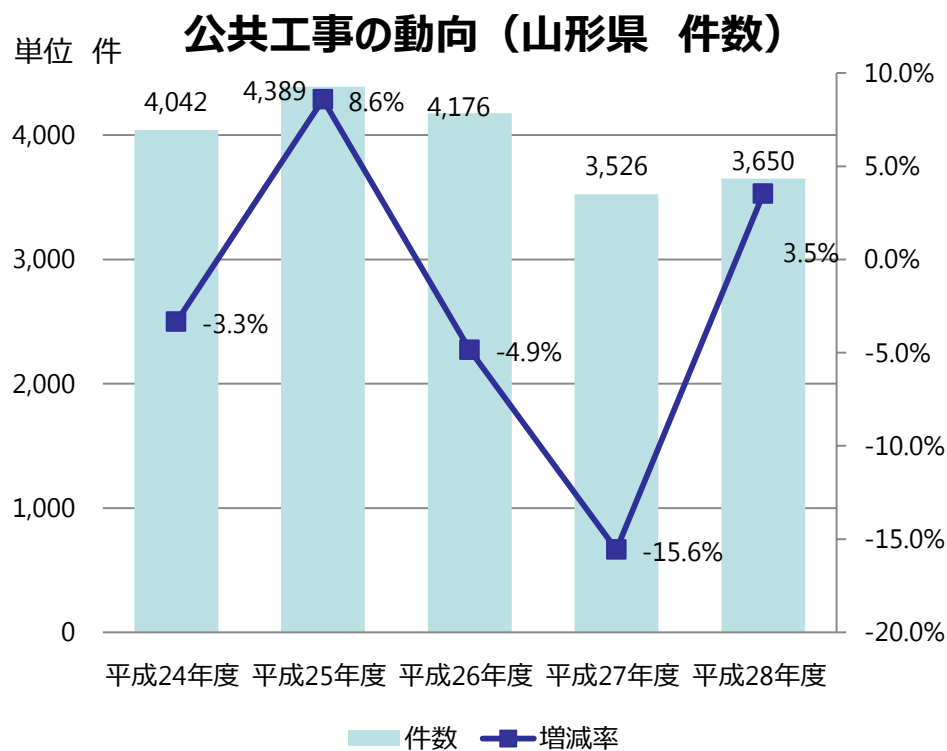
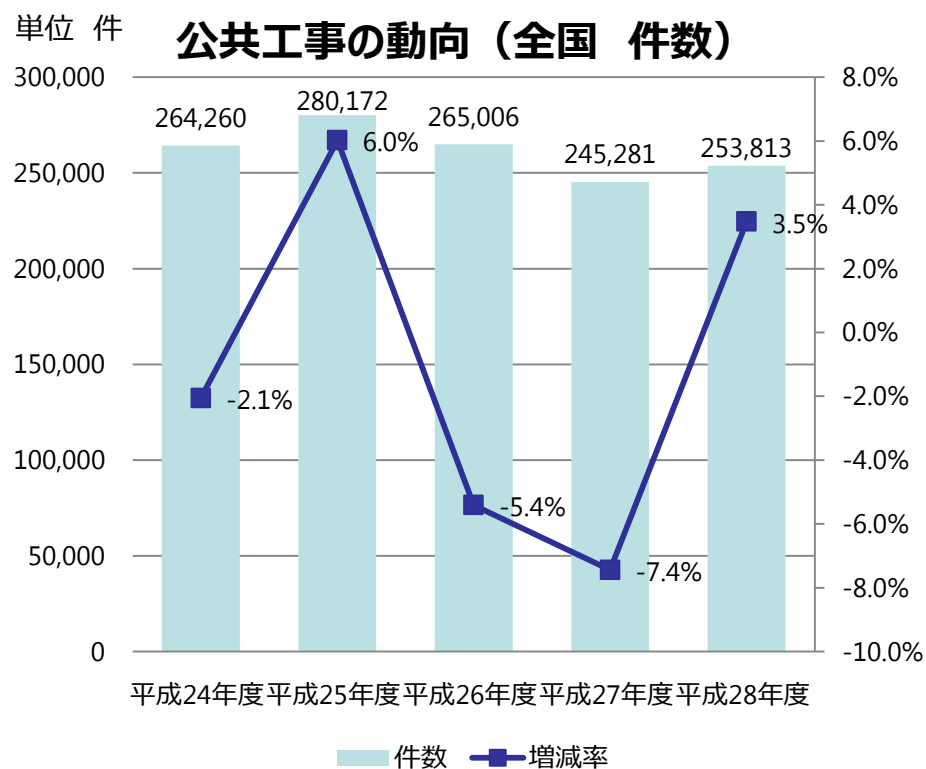
6. 公共投資動向調査

6. 公共投資動向調査

■ 山形県の公共工事動向（件数）

平成28年度の山形県における公共工事件数は3,650件であった。平成25年度をピークに減少推移にあったが3年振りに増加に転じた。平成27年度と比較して124件増加し、増加率は3.5%であった。

全国の傾向と比較して、平成27年度の前年度比減少率が県の方がやや高かったほかは、ほぼ同等の結果となっている。



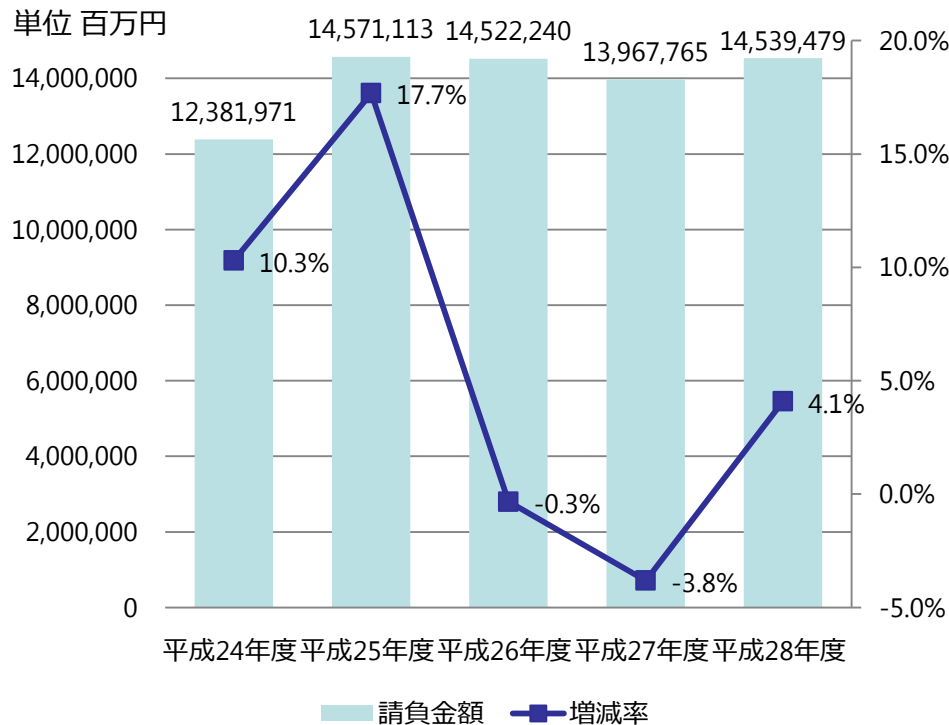
6. 公共投資動向調査

■ 山形県の公共工事動向（請負金額）

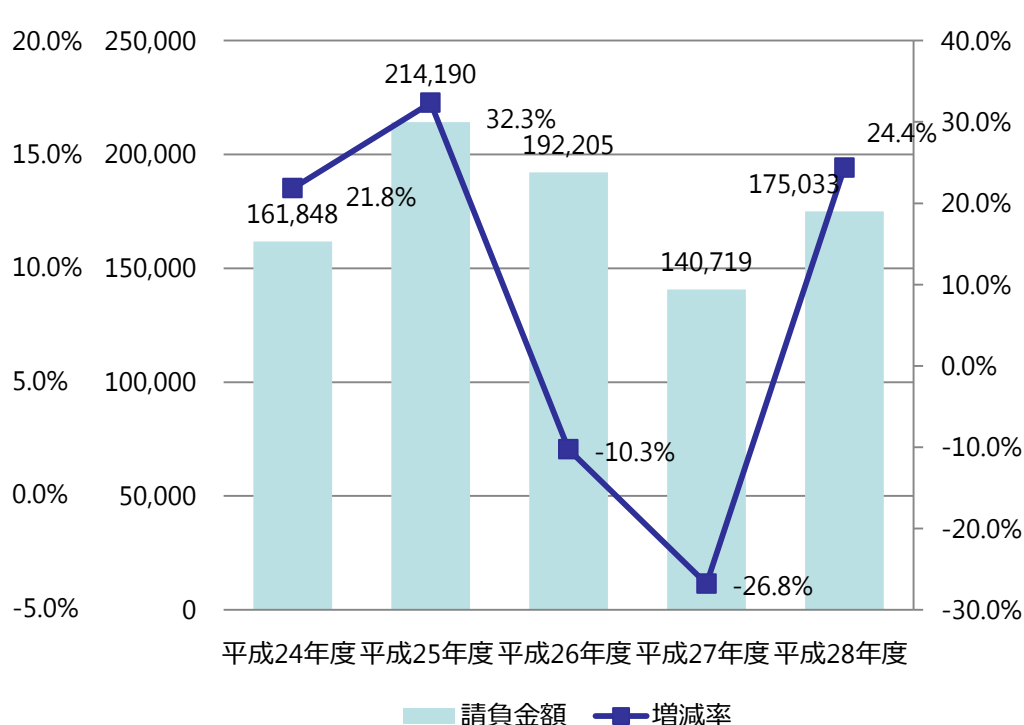
平成28年度における県全体の請負金額は1,750億円であった。平成25年度をピークに減少推移にあったが、3年振りに増加した。平成27年度と比較して343億円増加し、増加率は24.4%となった。

山形県の前年度比増減率は全国と比較して、変化の上下幅が大きかった。

公共工事の動向（全国 請負金額）



公共工事の動向（山形県 請負金額）



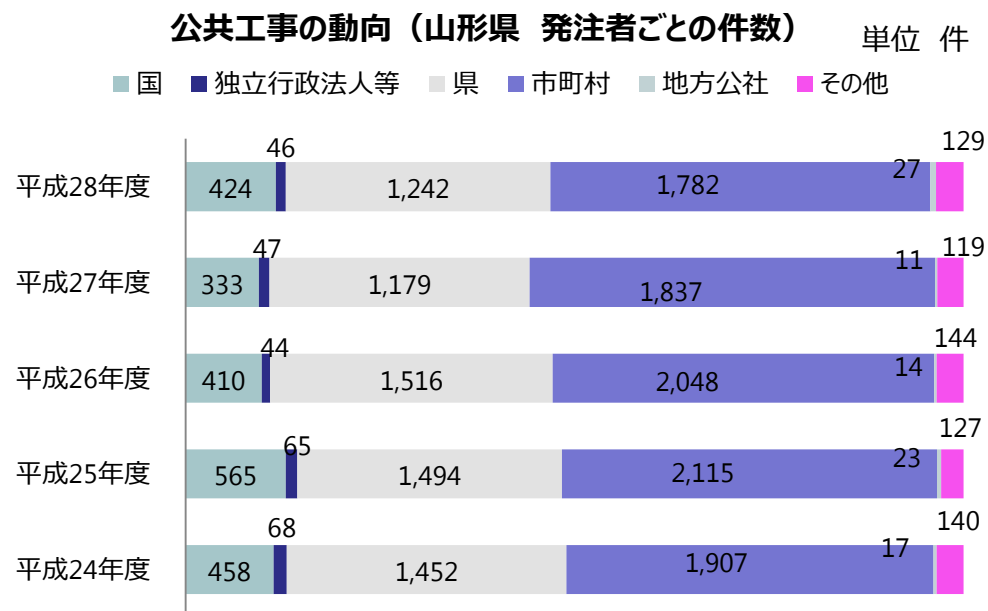
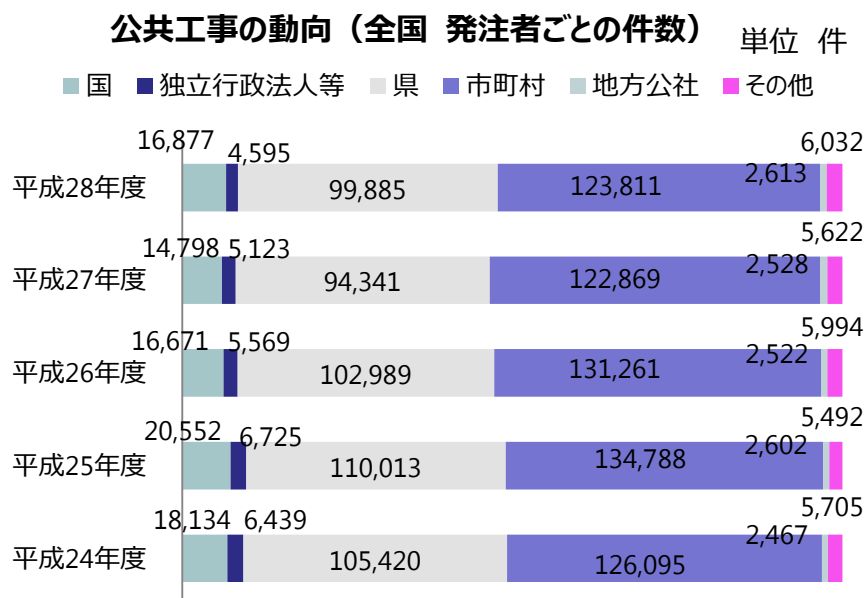
6. 公共投資動向調査

■ 山形県の公共工事の動向（発注者ごとの件数）

市町村による発注件数は平成25年度以降減少傾向にあるが、依然として最も大きな割合を占めている。平成28年度の件数は1,782件であり、前年度と比較して55件減少した。

県による発注件数は、市町村に次いで大きな割合を占め、平成28年度件数は前年度よりも63件増加した1,242件であった。地方公社からの発注は割合としては大きくないが、平成28年度における件数は27件で、前年度よりも16件増加し、増加率は145.5%であった。

なお、山形県における発注者ごとの件数の割合は、全国的な動向とほぼ同等である。



6. 公共投資動向調査

■ 山形県の公共工事の動向（発注者ごとの請負金額）

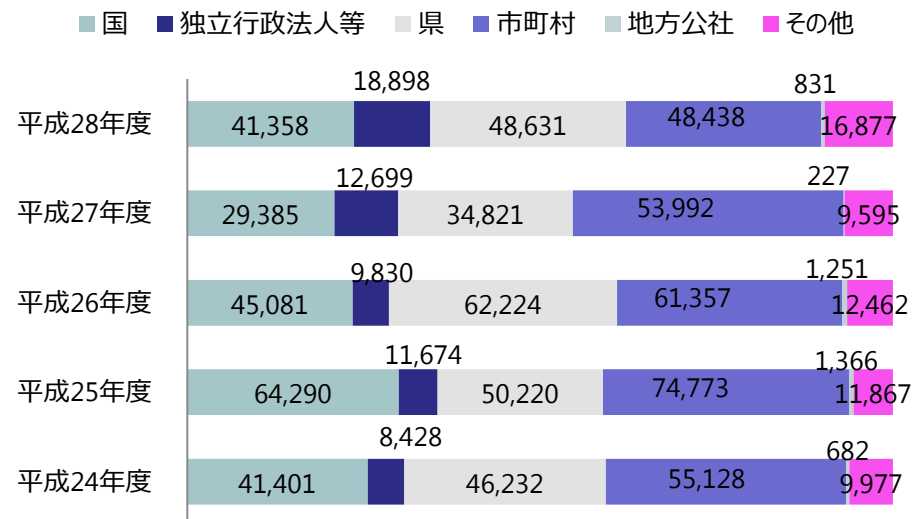
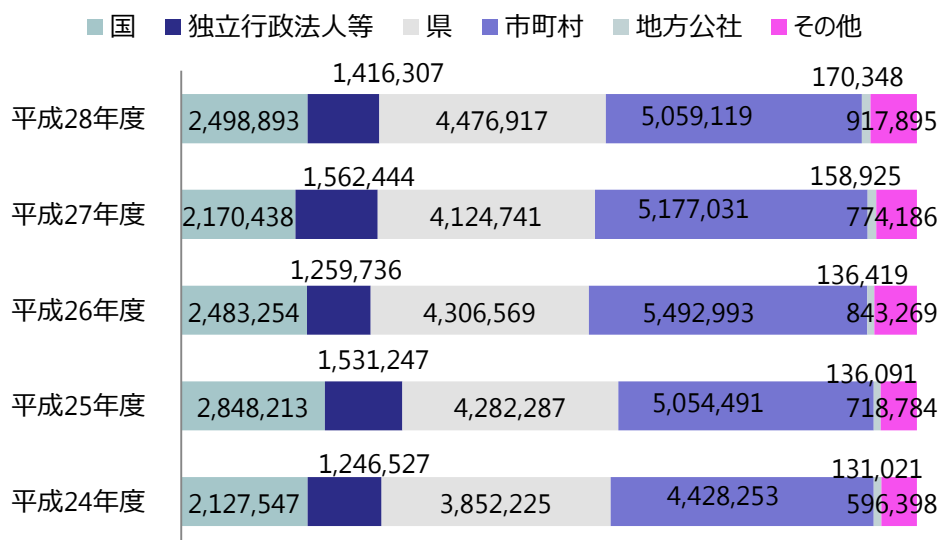
平成28年度において、県が486億円、市町村が484億円、国が414億円とそれぞれ全体の3割弱を占めている。平成27年度と比較すると国は112億円、県は141億円増加したものの、市町村は53億円減少した。そのため、市町村の占める割合が減少している。

また、平成28年度において独立行政法人等は前年度と比較して62億円増加し、地方公社は604億円増加した。

なお、山形県における発注者ごとの請負金額の割合は、全国的な動向とほぼ同等である。

公共工事の動向（全国 発注者ごとの請負金額） 単位 百万円

公共工事の動向（山形県 発注者ごとの請負金額） 単位 百万円



7. 金融に関する主要経済指標調査

7. 金融に関する主要経済指標調査

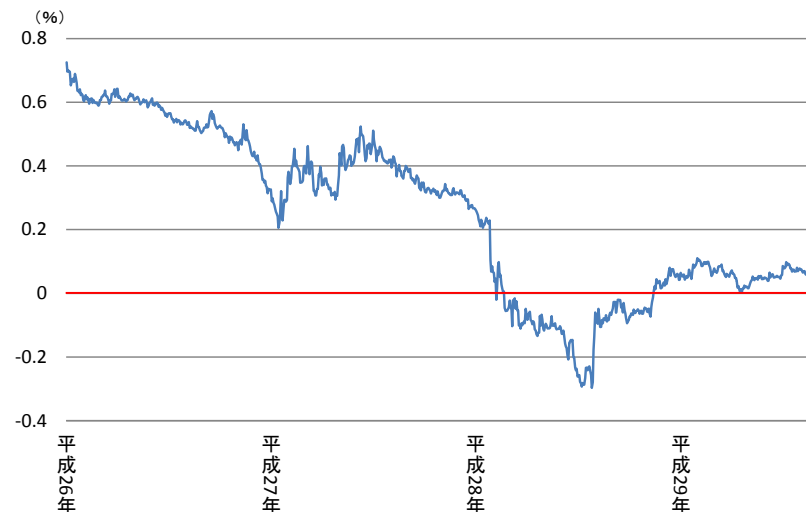
■ 長期金利（国債10年利回り）の推移

平成元年以降の推移をみると、平成2年9月の8.1%をピークに漸減傾向にある。平成24年4月以降は1%未満の超低金利での推移となっている。平成28年2月～11月まではマイナス金利となっている。それ以降は、プラスとなっているが、平成29年2月からは0.1%未満での推移が続いている。

[平成元年以降の推移]



[平成26年以降の推移]

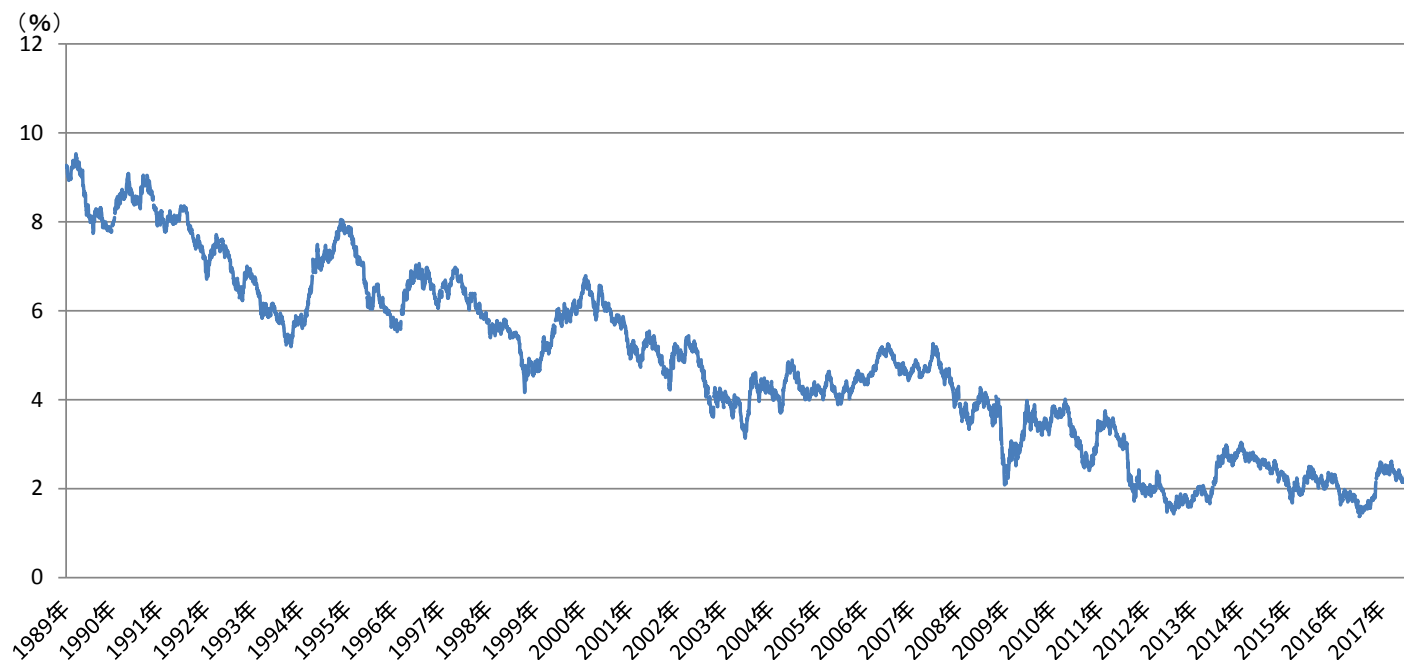


出典：財務省「国際金利情報」

7. 金融に関する主要経済指標調査

■ 米国長期金利（10年国債）

1989年（平成元年）1月からの推移をみると、最高値は1989年3月の9.53%、最低値は2016年7月の1.37%となっている。2017年（平成29年）は2%台での推移が続いている。なお、2009年（平成21年）3月18日に1日で0.5ポイントも低下している（平均値は0.0013ポイント）。この頃はリーマンショックが表面化し、2009年3月にベアー・スターンズに公的資金を注入した頃と重なっている。

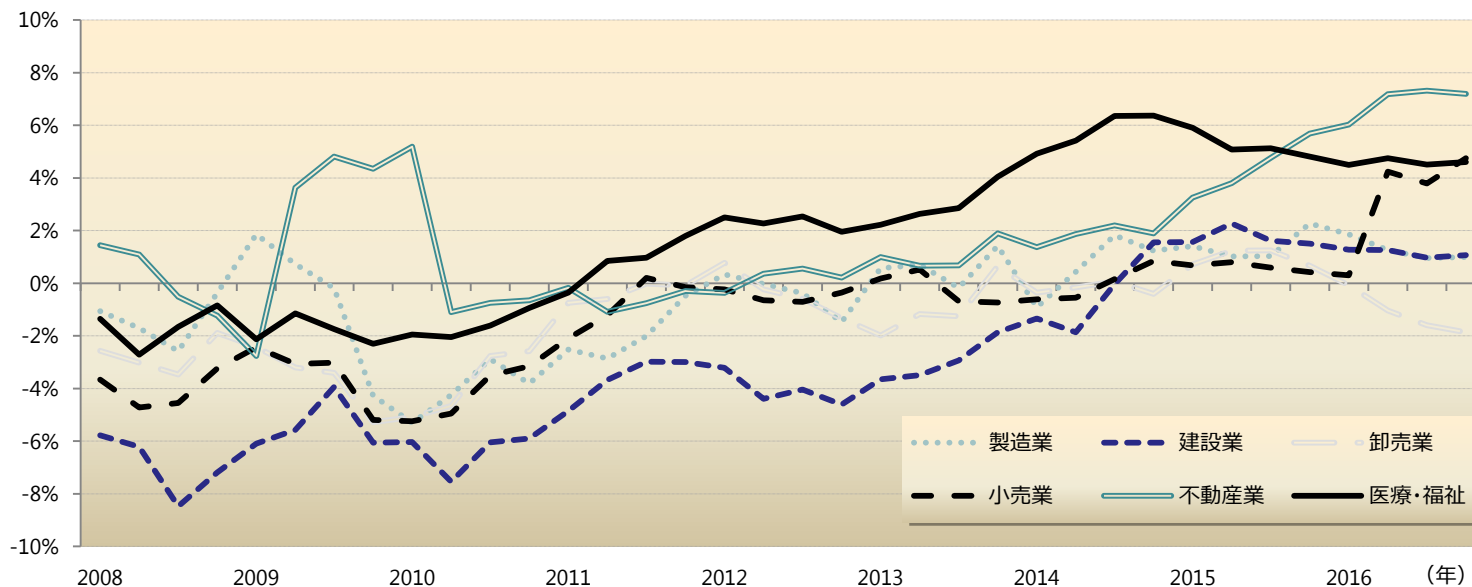


出典：Federal Reserve System, FRS

7. 金融に関する主要経済指標調査

■ 中小企業 業種別貸出金推移

国内銀行112行の平成28年9月中間期の中小企業等向け貸出金残高は、293兆5,966億円（前年同期比2.1%増）だった。9月中間期としては5年連続で前年同期を上回った。112行のうち、101行（構成比90.1%）が前年同期より貸出を伸ばしており、何れの業種も増加している。



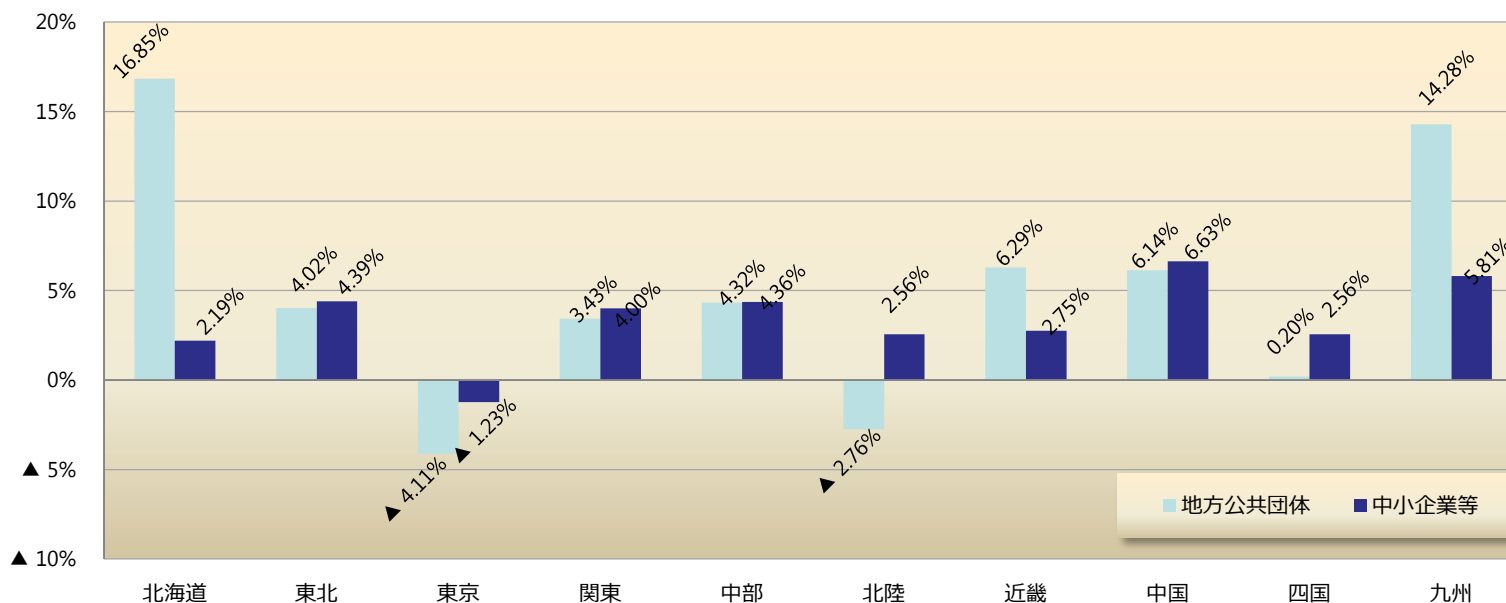
出典：日本銀行「貸出先別貸出金」を基に作成

7. 金融に関する主要経済指標調査

■ 銀行112行「地方公共団体・中小企業等向け貸出金残高」

地区別地方公共団体・中小企業等向け貸出の前年同期比を地域別にみると、地公体向け貸出残高は、東京、北陸を除く8地区で前年同期を上回った。増加率トップは北海道の16.85%増であった。

中小企業等向け貸出残高では、東京を除く9地区で前年同期を上回った。増加率は中国の6.63%増が最高となった。



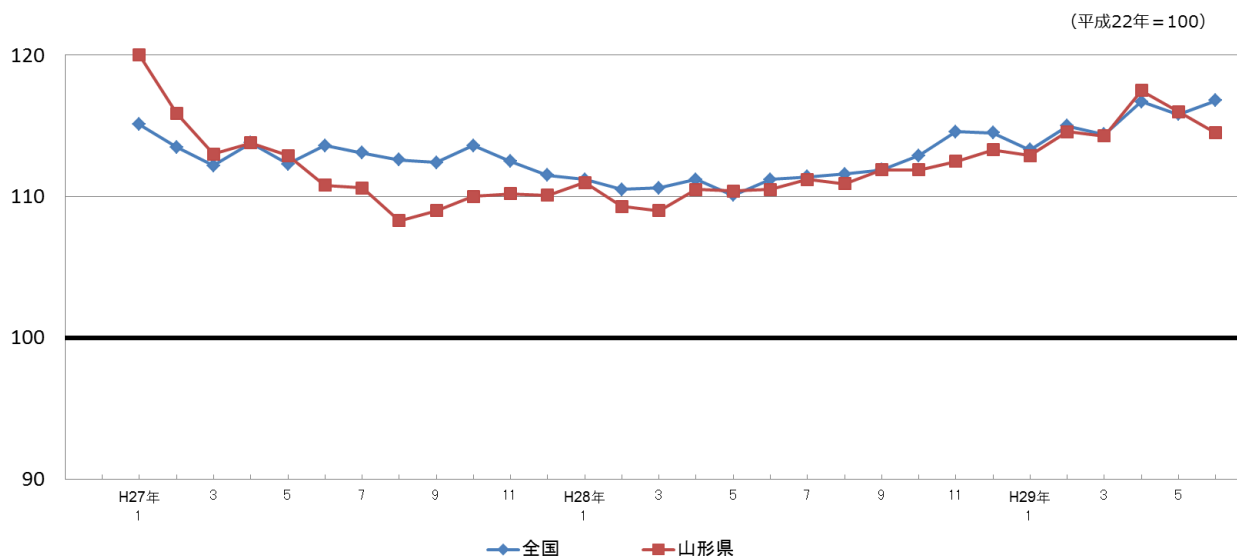
出典：日本銀行「貸出先別貸出金」を基に作成

8. 県内経済動向調査

8. 県内経済動向調査

■ 県内CI値（一致指数）の推移

平成29年6月の山形県のCI値は114.5と前月比マイナス1.5ポイント、前年同月比プラス4.0ポイントとなっている。また、全国の値と比較すると2.3ポイント下回っている。



CI		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	全国	115.1	113.5	112.2	113.8	112.3	113.6	113.1	112.6	112.4	113.6	112.5	111.5
	山形県	120	115.9	113	113.8	112.9	110.8	110.6	108.3	109	110	110.2	110.1
平成28年	全国	111.2	110.5	110.6	111.2	110.1	111.2	111.4	111.6	111.9	112.9	114.6	114.5
	山形県	111	109.3	109	110.5	110.4	110.5	111.2	110.9	111.9	111.9	112.5	113.3
平成29年	全国	113.3	115	114.4	116.7	115.8	116.8	115.6					
	山形県	112.9	114.6	114.3	117.5	116	114.5						

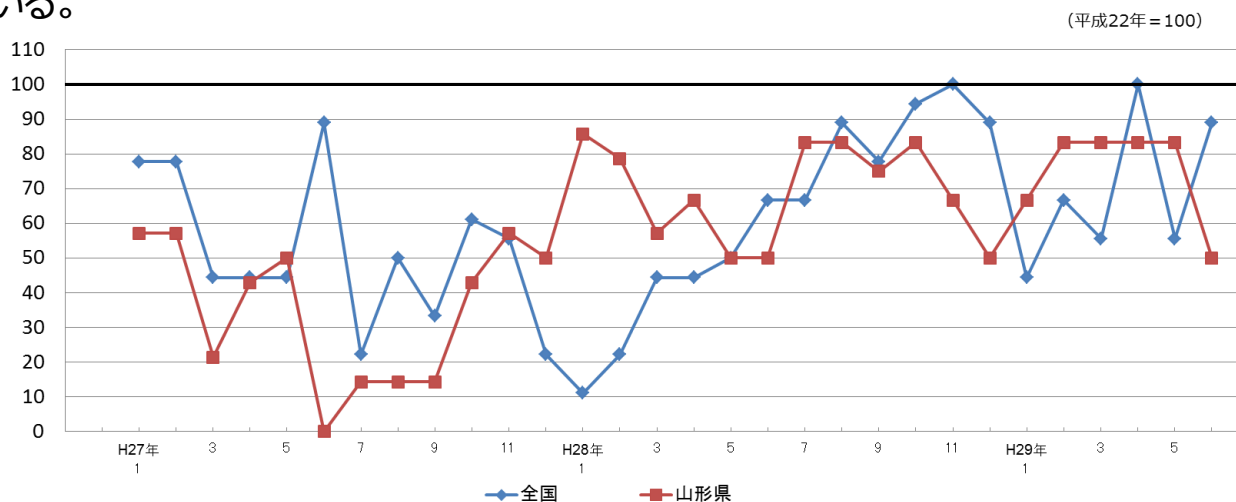
CI値とは・・・景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的とする。一般的に、C I 一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下しているときが後退局面であり、一致指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられる。変化の大きさが景気の拡大または後退の大きさやテンポ（量感）を表しており、その時々景気の量感を観察することができる。

出典：山形県統計企画課「経済動向月例報告」
内閣府「景気動向指数」

8. 県内経済動向調査

■ 県内DI値（一致指数）の推移

平成29年6月の山形県のDI値は50と前月比でマイナス33.3ポイントと、2月から5月まで横這いで推移していたが大きく下降した。前年同月比は変動なしとなっている。また、全国の値との比較では38.9ポイント下回っている。



DI		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	全国	77.8	77.8	44.4	44.4	44.4	88.9	22.2	50	33.3	61.1	55.6	22.2
	山形県	57.1	57.1	21.4	42.9	50	0	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	50
平成28年	全国	11.1	22.2	44.4	44.4	50	66.7	66.7	88.9	77.8	94.4	100	88.9
	山形県	85.7	78.6	57.1	66.7	50	50	83.3	83.3	75	83.3	66.7	50
平成29年	全国	44.4	66.7	55.6	100	55.6	88.9						
	山形県	66.7	83.3	83.3	83.3	83.3	50						

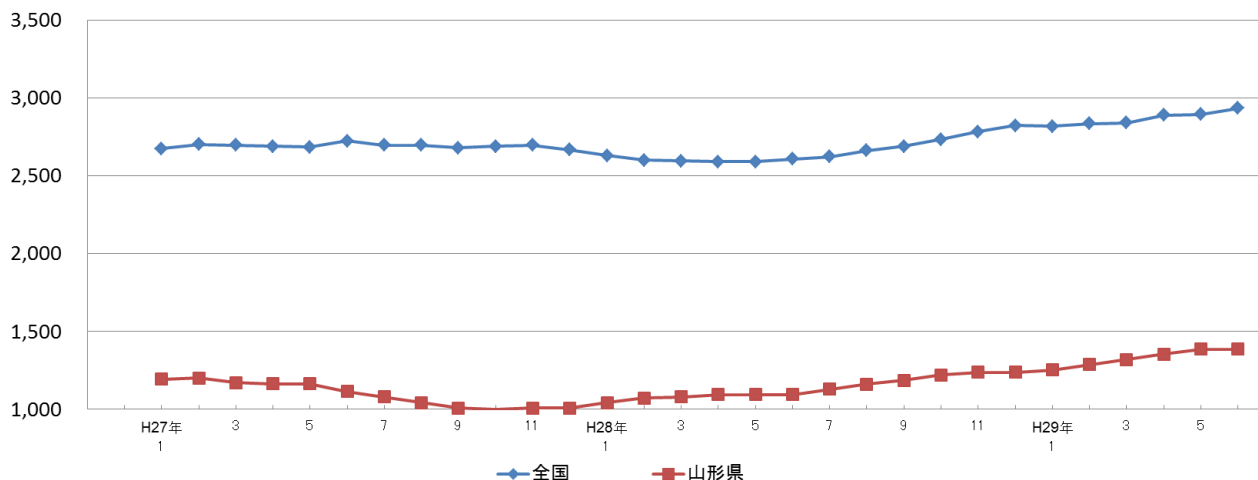
DI値とは・・・景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気局面の判断、予測と景気転換点（景気の山・谷）の判定に用いる。

出典：山形県統計企画課「経済動向月例報告」
内閣府「景気動向指数」

8. 県内経済動向調査

■ 県内累積DI値（一致指数）の推移

平成29年6月の山形県の累積DI値は1386.5と前月から横這いで推移した。前年同月比ではプラス291.5ポイントとなっている。また、全国の値との比較では1547.3ポイント下回っている。



累積DI		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	全国	2672.8	2700.6	2695	2689.4	2683.8	2722.7	2694.9	2694.9	2678.2	2689.3	2694.9	2667.1
	山形県	1192.6	1199.7	1171.1	1164	1164	1114	1078.3	1042.6	1006.9	999.8	1006.9	1006.9
平成28年	全国	2628.2	2600.4	2594.8	2589.2	2589.2	2605.9	2622.6	2661.5	2689.3	2733.7	2783.7	2822.6
	山形県	1042.6	1071.2	1078.3	1095	1095	1095	1128.3	1161.6	1186.6	1219.9	1236.6	1236.6
平成29年	全国	2817	2833.7	2839.3	2889.3	2894.9	2933.8						
	山形県	1253.3	1286.6	1319.9	1353.2	1386.5	1386.5						

累積DI値とは・・・平成14年2月を0として、各月のD I の値を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI})_{t-50}$$

出典：山形県統計企画課「経済動向月例報告」
内閣府「景気動向指数」

9. 住宅建設動向調査

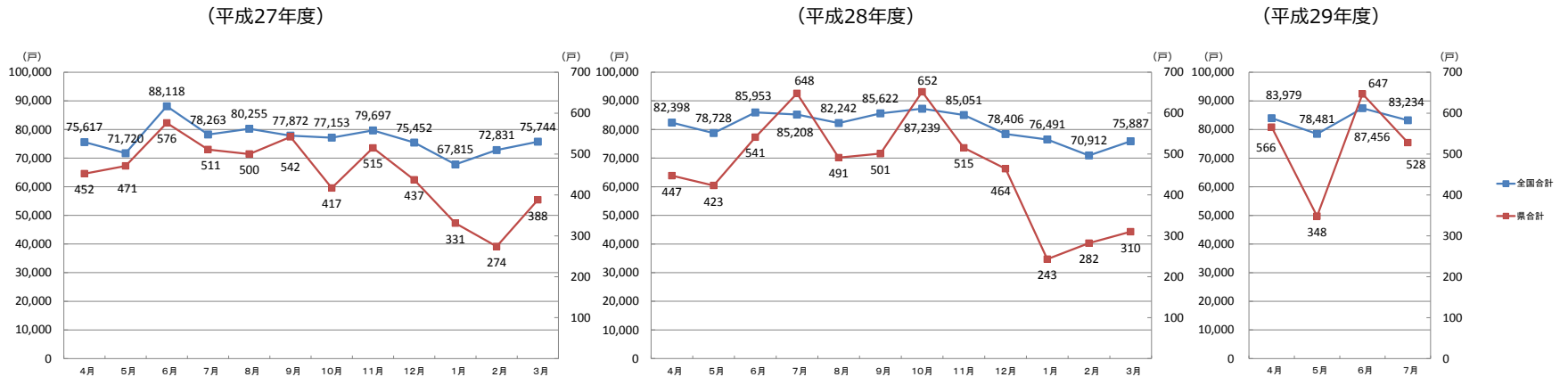
9. 住宅建設動向調査

■ 全国及び県内の新設住宅着工数

平成27年度の県内の着工戸数において、上半期は400戸台後半から500戸台で安定していたが、下半期は減少しており、特に1～3月は400戸を下回っている。

平成28年度は、上半期は前年並に推移し、特に7月は前年度を大きく上回ったが、下半期の1～3月は300戸前後と減少した。

平成29年度は、5月の戸数減少が顕著だが、それを除けば前年度よりも増加傾向にある。



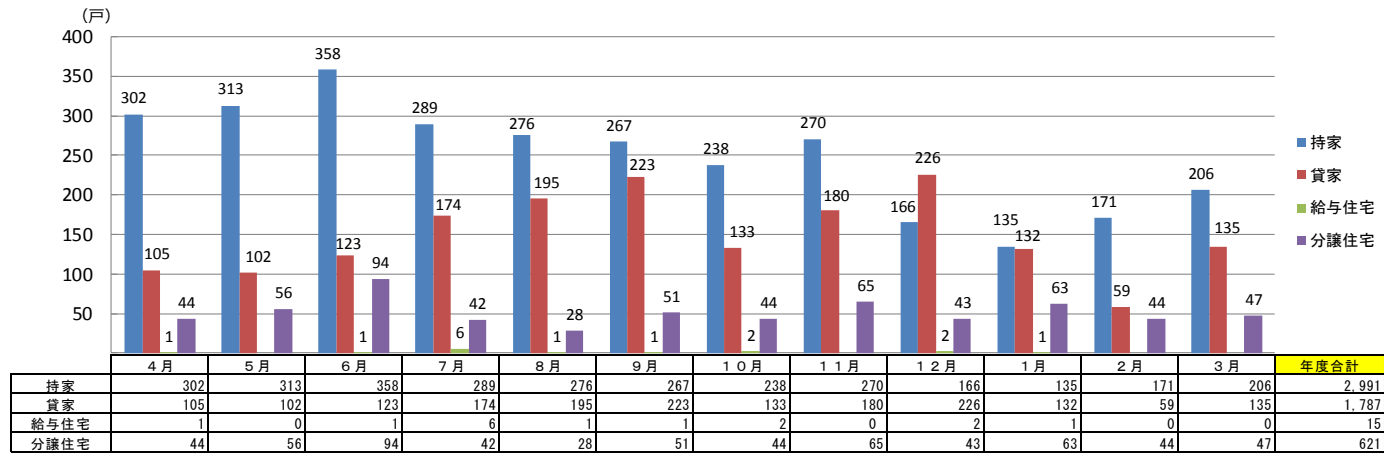
出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

9. 住宅建設動向調査

■ 県内の新設住宅の利用関係別数①

平成27年度以降では、平成27年12月および平成28年10月を除き「持家」が最も多く、次いで「貸家」となっており、この2種類で各年度とも全体の90%弱を占めている。各種類ともに、月別の戸数にバラつきがみられるが、特定の時期（季節など）での大きな偏りは見られない。

(平成27年度)

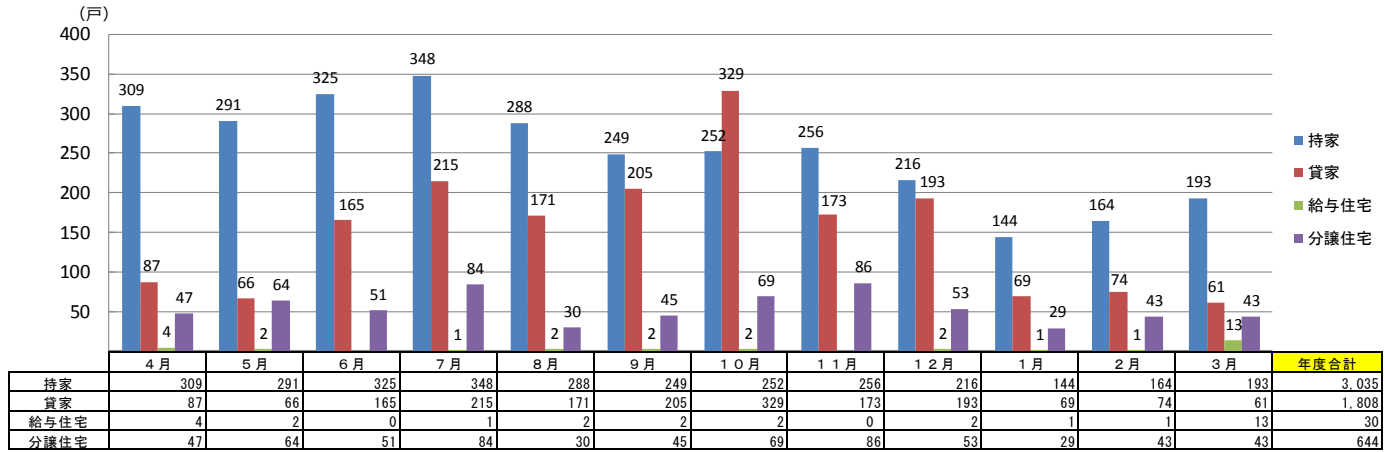


出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

9. 住宅建設動向調査

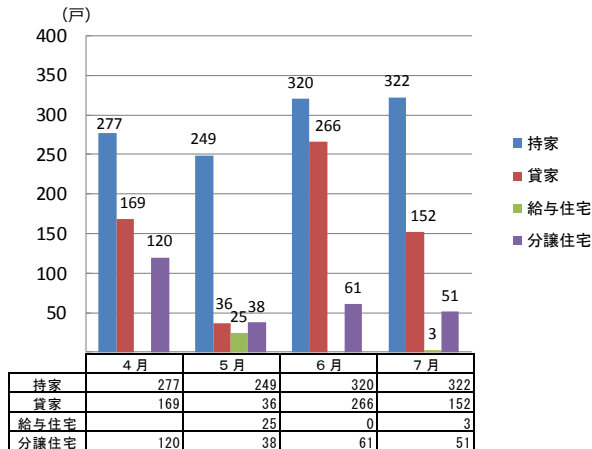
■ 県内の新設住宅の利用関係別数②

(平成28年度)



出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

(平成29年度)



出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

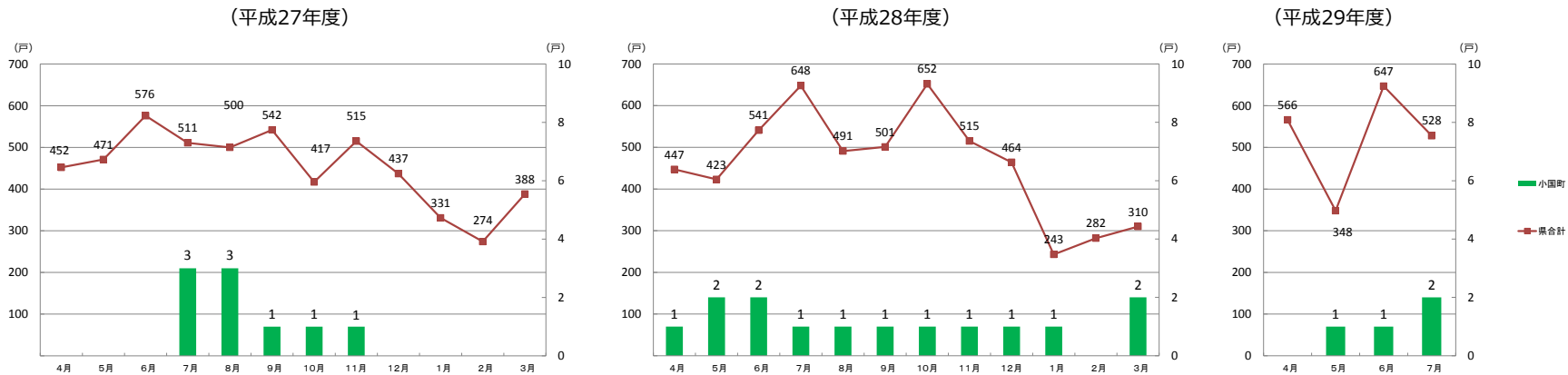
9. 住宅建設動向調査

■小国町の新設住宅着工数

平成27年度は、着工のあった期間（7～11月）と無かった期間（4～6月および12月～3月）がはっきりと分かれている。

平成28年度は、各月の1戸もしくは2戸と少ないが、安定した推移であった。

平成29年度は、前年度と同水準で推移している。



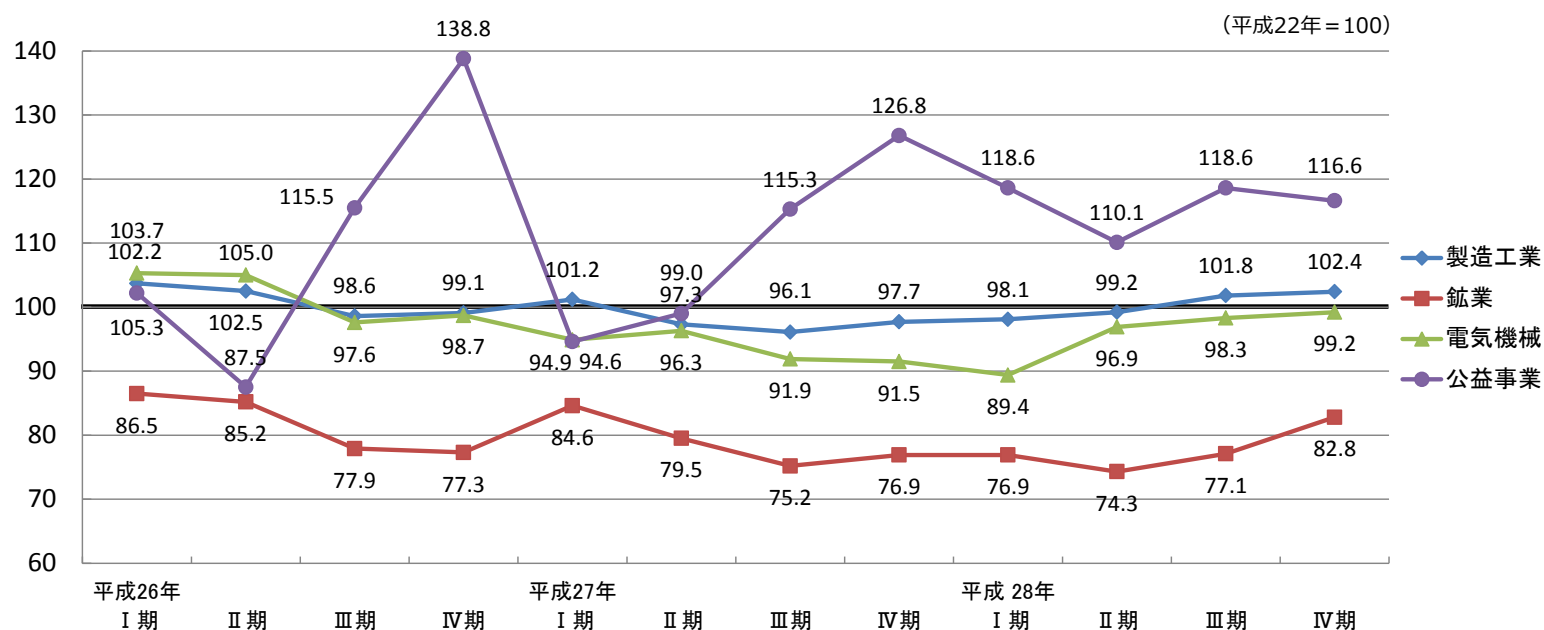
出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

10. 鋁工業生產動向調査

10. 鋳工業生産動向調査

■ 業種分類別生産指数 <基準年の平成22年を100とした値>

平成26年～28年の傾向は、製造工業および電気機械では、90～105での推移となっており、過去3年の当初と末期では100超の期もみられるが、概ね90台となっている。鋳業は70～85での推移で、他の業種と比べ低水準であることが明らかとなっている。公益事業は大きな変動をみせながらも概ね110台での推移となっていることから、これへの比重が増していることがみてとれる。



出典：山形県統計企画課「平成28年山形県鋳工業指数年報」

10. 鉱工業生産動向調査

■ 財別生産指数 <基準年の平成22年を100とした値>

大分類にあたる最終需要財および生産財は、ともに100のおよそ±5の範囲で推移しており、極端な増減は見られない。

最終需要財の内、投資財は常に基準の100を超える値で推移し、また、他の指標と比べ各期の増減差が最も大きく表れている。平成28年Ⅲ期は124.6と顕著に高い値であった。一方、消費財は概ね90～95程度で推移している。

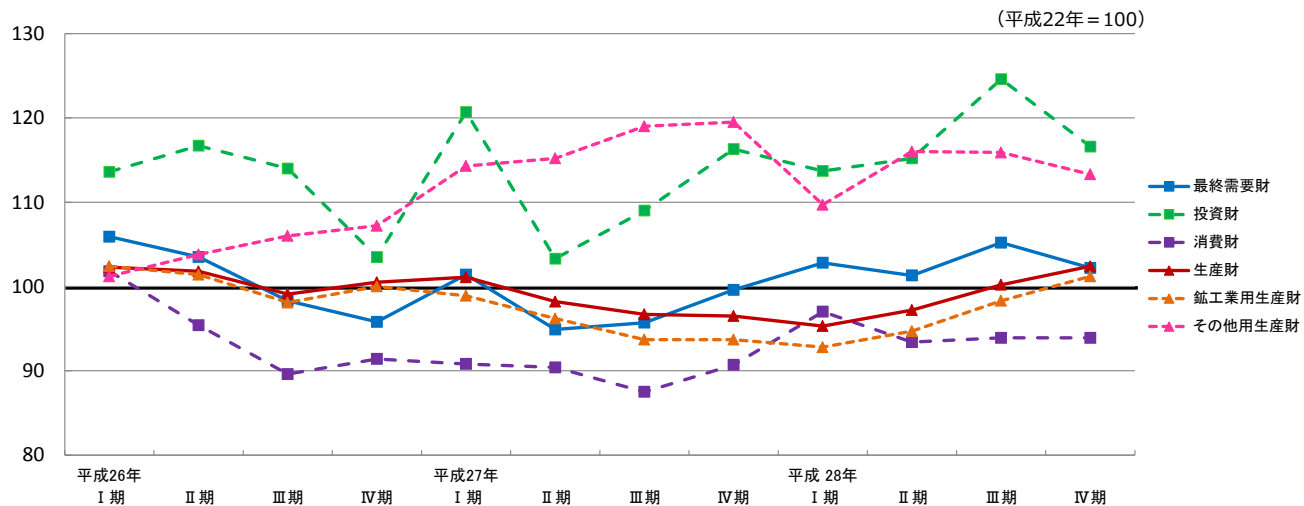
生産財の内、鉱工業用生産財は90台前半から100台前半の間にとどまっており、平成28年度Ⅰ期は最も低い92.8であったが、その後上昇基調が継続している。また、その他用生産財は平成26年度中に101.2から107.2へ増加し、その後はおおむね110超を維持している。

10. 鉱工業生産動向調査

(平成22年=100)

		最 終						生 産 財			
		需 要 財	投 資 財		消 費 財		鉱工業用 生 産 財	その他用 生 産 財			
			資 本 財	建 設 財	耐 久 消 費 財	非 耐 久 消 費 財					
平成26年	I 期	105.9	113.6	110.1	126.9	101.8	93.7	104.4	102.3	102.4	101.2
	II 期	103.5	116.7	115.0	125.0	95.4	73.9	108.7	101.8	101.4	103.8
	III 期	98.3	114.0	112.0	122.6	89.6	69.4	103.7	99.1	98.1	106.0
	IV 期	95.8	103.5	101.6	109.8	91.4	68.9	104.3	100.5	100.0	107.2
平成27年	I 期	101.4	120.7	122.7	110.2	90.8	59.2	108.8	101.1	98.9	114.3
	II 期	94.9	103.3	101.2	111.6	90.4	68.9	103.1	98.2	96.2	115.2
	III 期	95.7	109.0	105.9	120.7	87.5	62.1	104.5	96.7	93.7	119.0
	IV 期	99.6	116.3	115.3	121.3	90.7	68.8	103.6	96.5	93.7	119.5
平成 28年	I 期	102.8	113.7	111.4	122.0	97.0	74.6	108.4	95.3	92.8	109.7
	II 期	101.3	115.2	112.4	128.0	93.4	71.8	105.4	97.2	94.7	116.0
	III 期	105.2	124.6	123.8	126.1	93.9	73.9	107.3	100.2	98.3	115.9
	IV 期	102.2	116.6	116.0	121.0	93.9	70.9	108.9	102.4	101.2	113.3

出典：山形県統計企画課「平成28年山形県鉱工業指数年報」



出典：山形県統計企画課「平成28年山形県鉱工業指数年報」

1 1 . 企業倒産動向調査

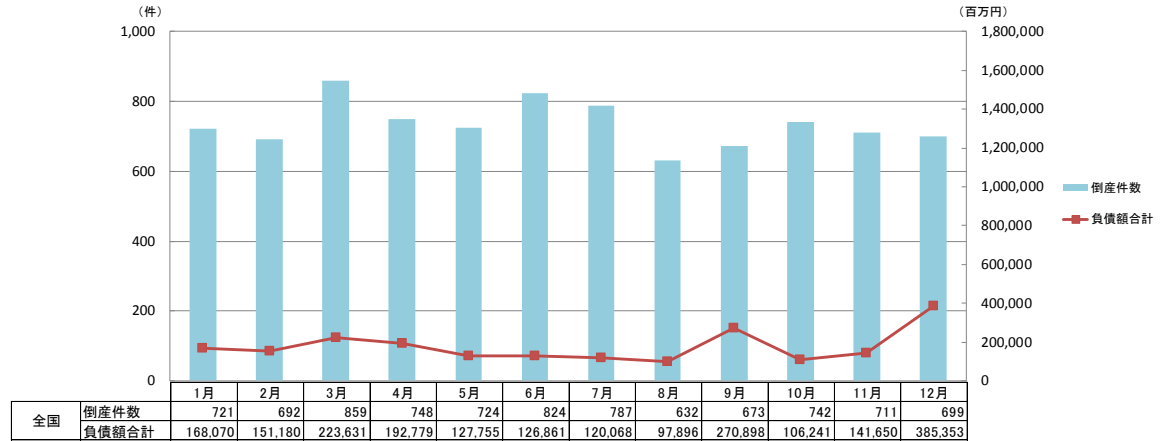
1 1. 企業倒産動向調査

■ 2015年

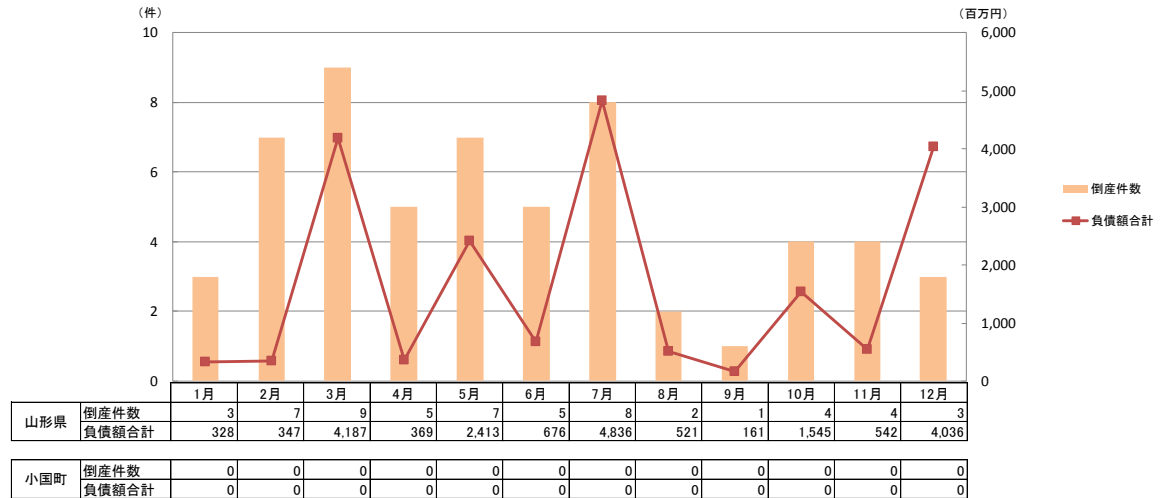
全国では、毎月の倒産件数が概ね600件～850件の範囲で推移している。負債額合計は12月が最も多く、約3,850億円であった。

山形県内では、全国と違って各月の件数にバラつきがあり、3月が最多で9件である。負債額合計は7月が最多である。

小国町内の倒産はなかった。



出典：(株)東京商工リサーチ



出典：(株)東京商工リサーチ

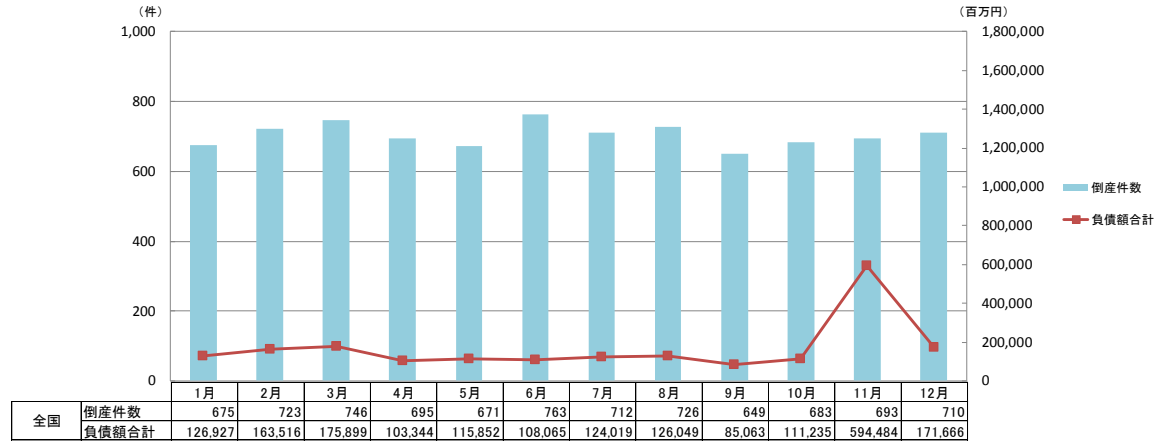
1 1. 企業倒産動向調査

■2016年

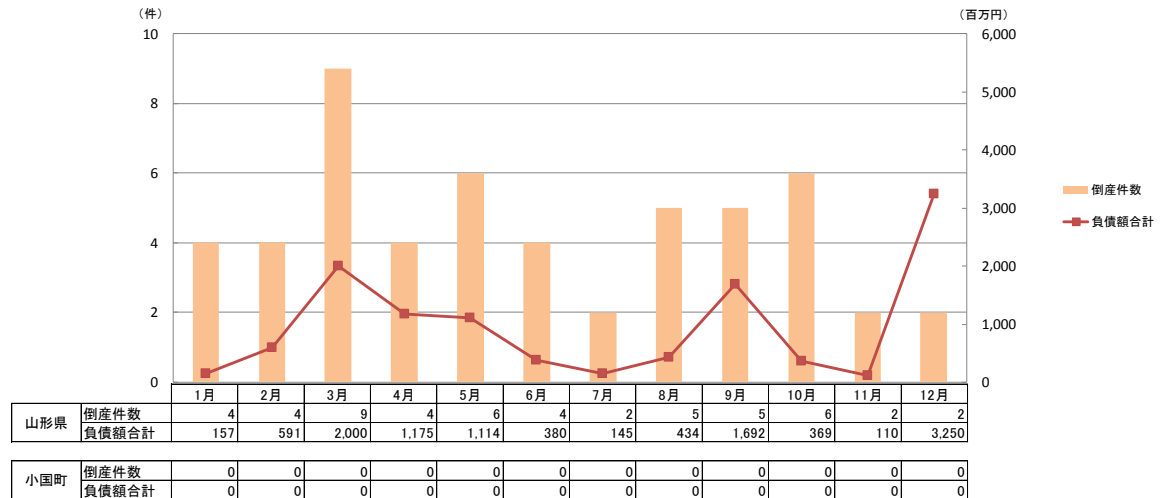
全国では、毎月の倒産件数がおおむね650件～760件の範囲で推移している。負債額合計は11月が最も多く、約5,940億円であった。

山形県内では、3月が最多で9件であり、4～6件の月が多数あった。12月の件数は2件であったが負債額合計は32億5,000万円と突出して大きかった。

小国町内の倒産はなかった。



出典：(株)東京商工リサーチ



出典：(株)東京商工リサーチ

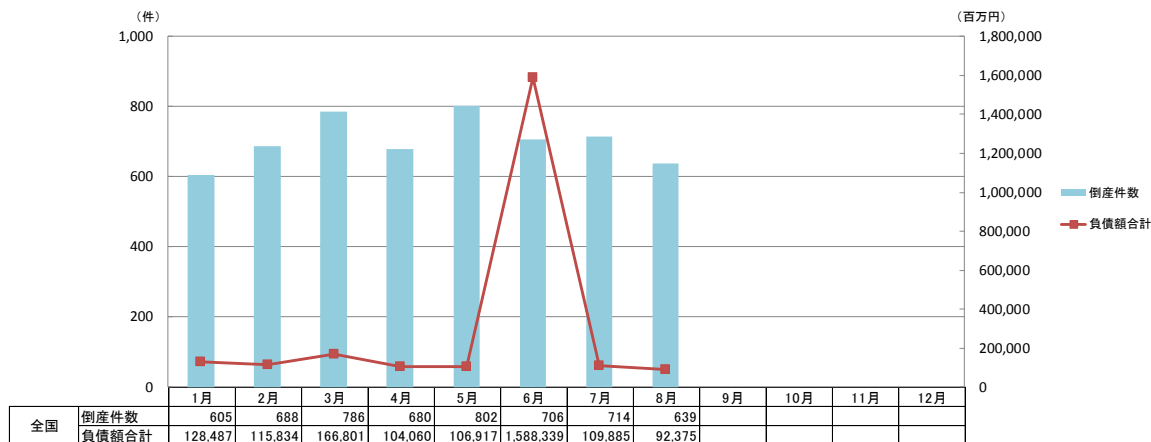
1 1. 企業倒産動向調査

■ 2017年

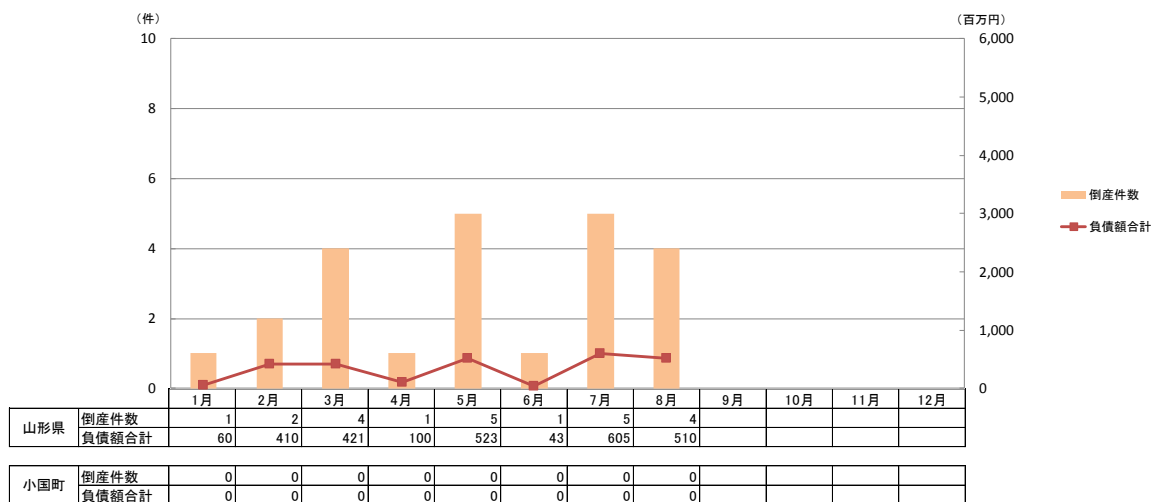
全国では、毎月の倒産件数がおおむね600件～800件の範囲で推移している。負債額合計は6月に大型倒産があった関係で負債額合計が突出している。

山形県内では、件数については、5月および7月がそれぞれ5件で、負債額合計は7月の6億0,500万円が最多である。

小国町内の倒産はなかった。



出典：(株) 東京商工リサーチ



出典：(株) 東京商工リサーチ

12. 物価動向調査

12. 物価動向調査

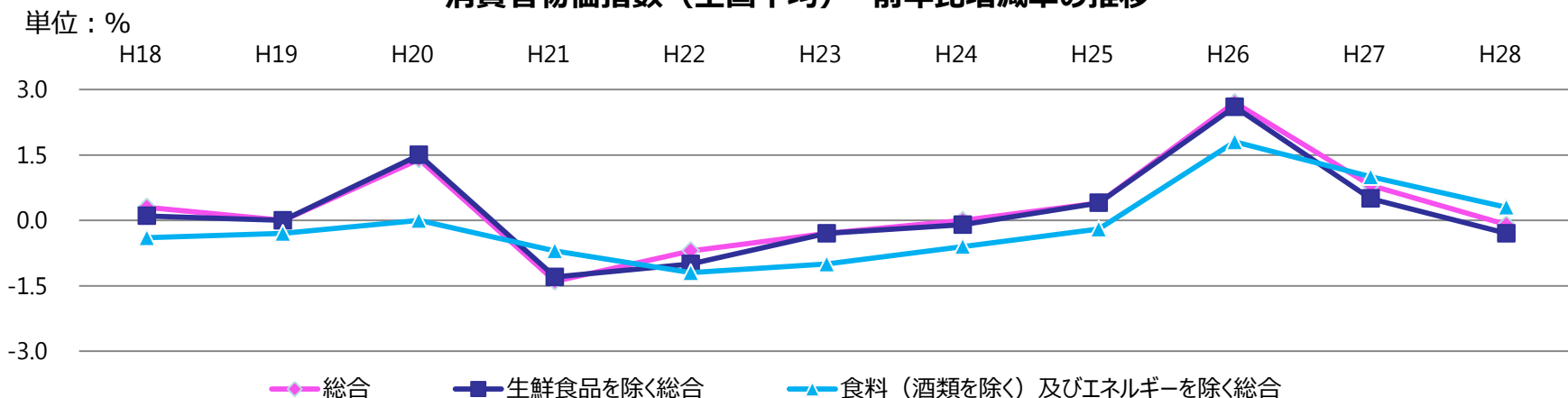
■ 消費者物価指数（全国平均）

【総合】 平成25年からプラスで推移していたが、平成28年は前年比0.1%マイナスとなった。

【生鮮食品を除く総合】 平成25年からプラスで推移していたが、平成28年は前年比0.3%マイナスとなった。

【食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合】 平成26年からプラスで推移しており、平成28年は前年比で0.3%プラスとなった。

消費者物価指数（全国平均） 前年比増減率の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総合	0.3	0.0	1.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	▲ 0.1
生鮮食品を除く総合	0.1	0.0	1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.6	0.5	▲ 0.3
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2	1.8	1.0	0.3

12. 物価動向調査

■ 消費者物価指数（山形市）

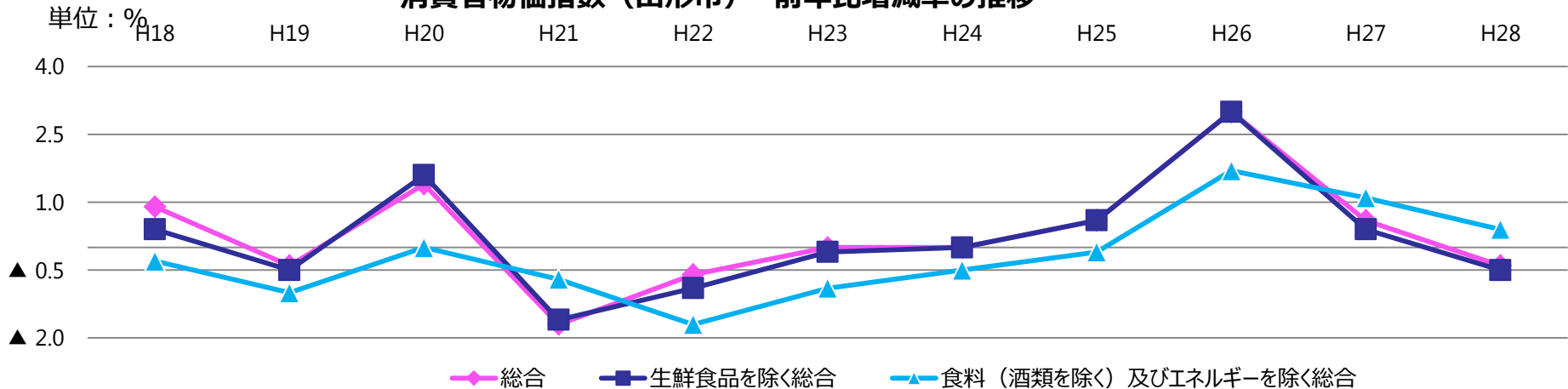
【総合】 平成25年からプラスで推移していたが、平成28年は前年比0.4%マイナスとなった。

【生鮮食品を除く総合】 平成25年からプラスで推移していたが、平成28年は前年比0.5%マイナスとなった。

【食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合】 平成26年からプラスでの推移が続いており、平成28年は前年比0.4%のプラスとなった。

なお、全国の動向（前頁参照）と比較して、山形市における増減率の推移は、ほぼ一致している。

消費者物価指数（山形市） 前年比増減率の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総合	0.9	▲ 0.4	1.4	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0	0.0	0.6	3.0	0.6	▲ 0.4
生鮮食品を除く総合	0.4	▲ 0.5	1.6	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	0.6	3.0	0.4	▲ 0.5
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	▲ 0.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.1	1.7	1.1	0.4

出典：山形市消費者物価指数（山形県）

http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/bukkasisu_top.html

13. 国勢調査

13. 国勢調査

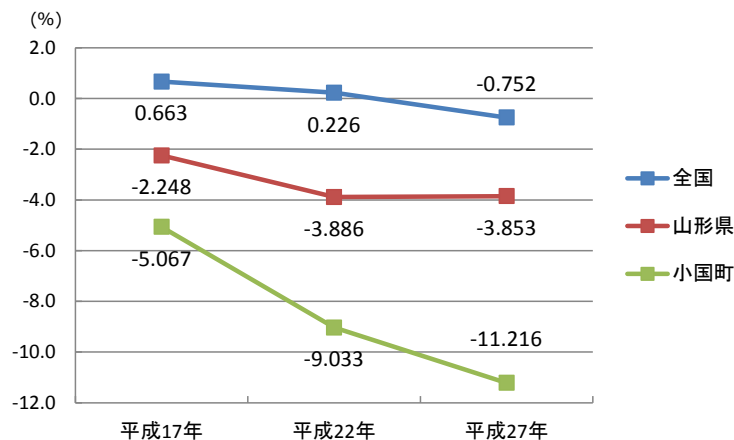
■人口

日本の総人口について、平成17年および平成22年は増加していたが、平成27年に0.752%減少している。

山形県については、過去3回の調査で減少が続いており、減少幅は平成17年が- 2.248%、平成22年が- 3.886%、平成27年が- 3.853%となっている。

小国町も山形県と同じく、減少が続いており、減少幅は山形県のそれと比べて大きい。また、減少幅も調査毎に拡大しており、平成27年には人数にして994人、割合にして-11.216%と1割強が減少している。

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	人口(人)	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
	増減率(%)	---	0.663	0.226	-0.752
山形県	人口(人)	1,244,147	1,216,181	1,168,924	1,123,891
	増減率(%)	---	-2.248	-3.886	-3.853
小国町	人口(人)	10,262	9,742	8,862	7,868
	増減率(%)	---	-5.067	-9.033	-11.216



出典：総務省統計局「平成12年国勢調査」、「平成17年国勢調査」、「平成22年国勢調査」、「平成27年国勢調査」

13. 国勢調査

■ 男女別人口

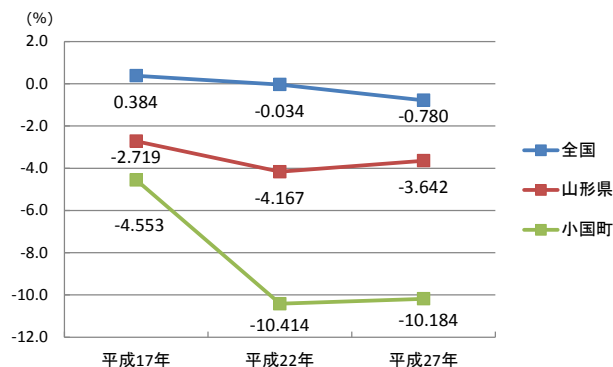
全国について、男性人口が平成22年調査以降、女性人口が平成27年調査以降、減少が続いている。

山形県については、男女とも過去3回の調査で減少が続いており、平成17年および平成22年は男性の減少率が女性に比べ高かったが、平成27年は女性の減少率が高かった。

小国町についても、男女とも過去3回の調査で減少が続いており、平成17年および平成27年は女性の減少率が男性に比べ高かったが、平成22年は男性の減少率が高かった。

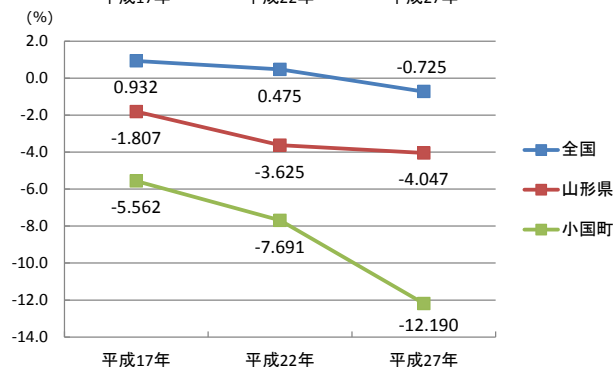
<男性人口>

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	男性人口(人)	62,110,764	62,348,977	62,327,737	61,841,738
	増減率(%)	---	0.384	-0.034	-0.780
山形県	男性人口(人)	601,372	585,023	560,643	540,226
	増減率(%)	---	-2.719	-4.167	-3.642
小国町	男性人口(人)	5,030	4,801	4,301	3,863
	増減率(%)	---	-4.553	-10.414	-10.184



<女性人口>

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	女性人口(人)	64,815,079	65,419,017	65,729,615	65,253,007
	増減率(%)	---	0.932	0.475	-0.725
山形県	女性人口(人)	642,775	631,158	608,281	583,665
	増減率(%)	---	-1.807	-3.625	-4.047
小国町	女性人口(人)	5,232	4,941	4,561	4,005
	増減率(%)	---	-5.562	-7.691	-12.190



13. 国勢調査

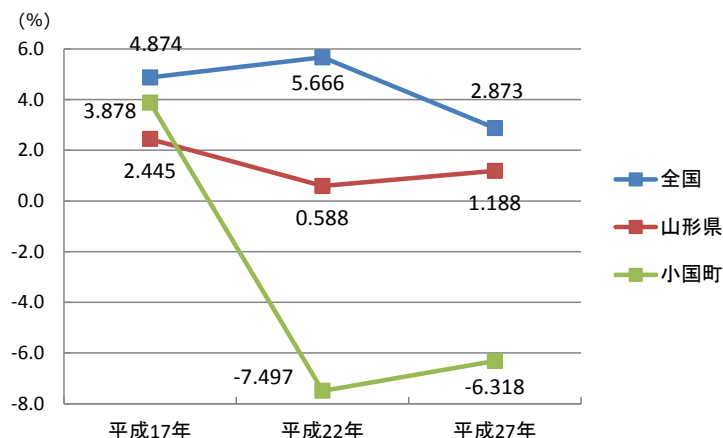
■ 世帯数

全国の世帯数について、過去3回の調査を通して増加しており、平成22年調査ではおよそ280万世帯、5.666%増加している。平成27年は、前述の通り総人口は減少したものの、世帯数は増加している。

山形県についても、増加が続いており、増加幅は平成17年が2.445%、平成22年が0.588%、平成27年が1.188%である。

小国町は、平成17年は3.878%増加したが、平成22年および平成27年は減少しており、全国や山形県とは異なる推移を示している。

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	世帯数 (世帯)	46,782,383	49,062,530	51,842,307	53,331,797
	増減率 (%)	---	4.874	5.666	2.873
山形県	世帯数 (世帯)	376,219	385,416	387,682	392,288
	増減率 (%)	---	2.445	0.588	1.188
小国町	世帯数 (世帯)	3,146	3,268	3,023	2,832
	増減率 (%)	---	3.878	-7.497	-6.318



出典：総務省統計局「平成12年国勢調査」、「平成17年国勢調査」、「平成22年国勢調査」、「平成27年国勢調査」

13. 国勢調査

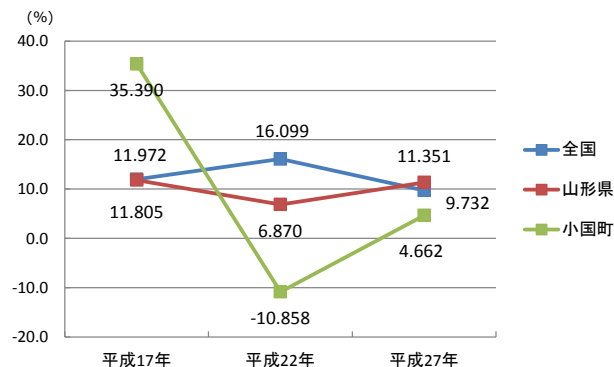
■ 単独世帯および65歳以上の高齢者単身世帯

全国および山形県においては、単独世帯および60歳以上の高齢者単身世帯の世帯数は、過去3回の調査を通して増加している。小国町においては、平成22年の単独世帯のみが-10.858%と減少している。

単独世帯について、小国町で最も増加率が高かったのが平成17年調査の35.390%であった。また、65歳以上の高齢者単身世帯については、小国町で最も増加率が高かったのが平成17年調査の34.884%であった。

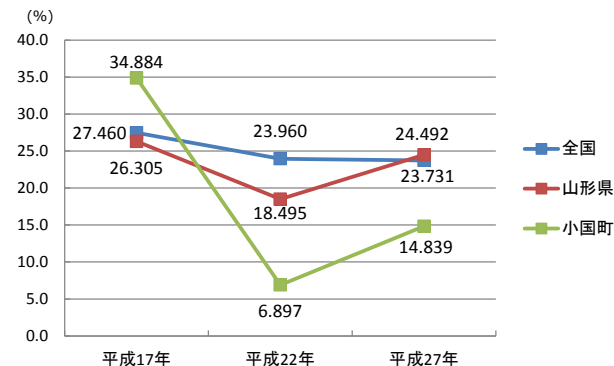
<単独世帯>

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	世帯数 (世帯)	12,911,318	14,457,083	16,784,507	18,417,922
	増減率 (%)	---	11.972	16.099	9.732
山形県	世帯数 (世帯)	75,169	84,043	89,817	100,012
	増減率 (%)	---	11.805	6.870	11.351
小国町	世帯数 (世帯)	551	746	665	696
	増減率 (%)	---	35.390	-10.858	4.662



<65歳以上の高齢者単身世帯>

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	世帯数 (世帯)	3,032,140	3,864,778	4,790,768	5,927,686
	増減率 (%)	---	27.460	23.960	23.731
山形県	世帯数 (世帯)	19,833	25,050	29,683	36,953
	増減率 (%)	---	26.305	18.495	24.492
小国町	世帯数 (世帯)	215	290	310	356
	増減率 (%)	---	34.884	6.897	14.839

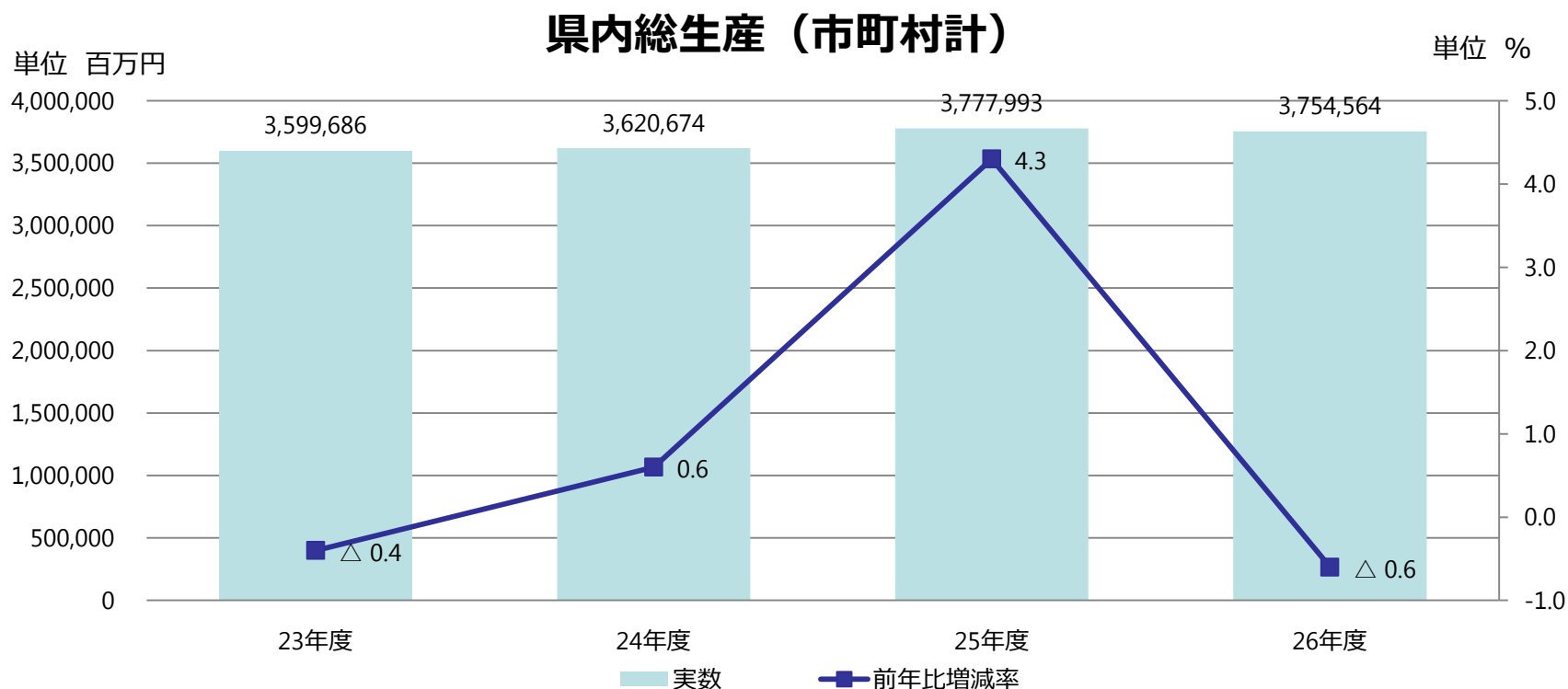


14. 市町村民經濟計算調查

14. 市町村民経済計算調査

■ 県内総生産（市町村計）

平成26年度の県内総生産は3兆7,546億円であった。平成25年度と比較すると、減少率は0.6%で、234億円の減少となった。県全体でマイナス成長となったのは3年振りである。



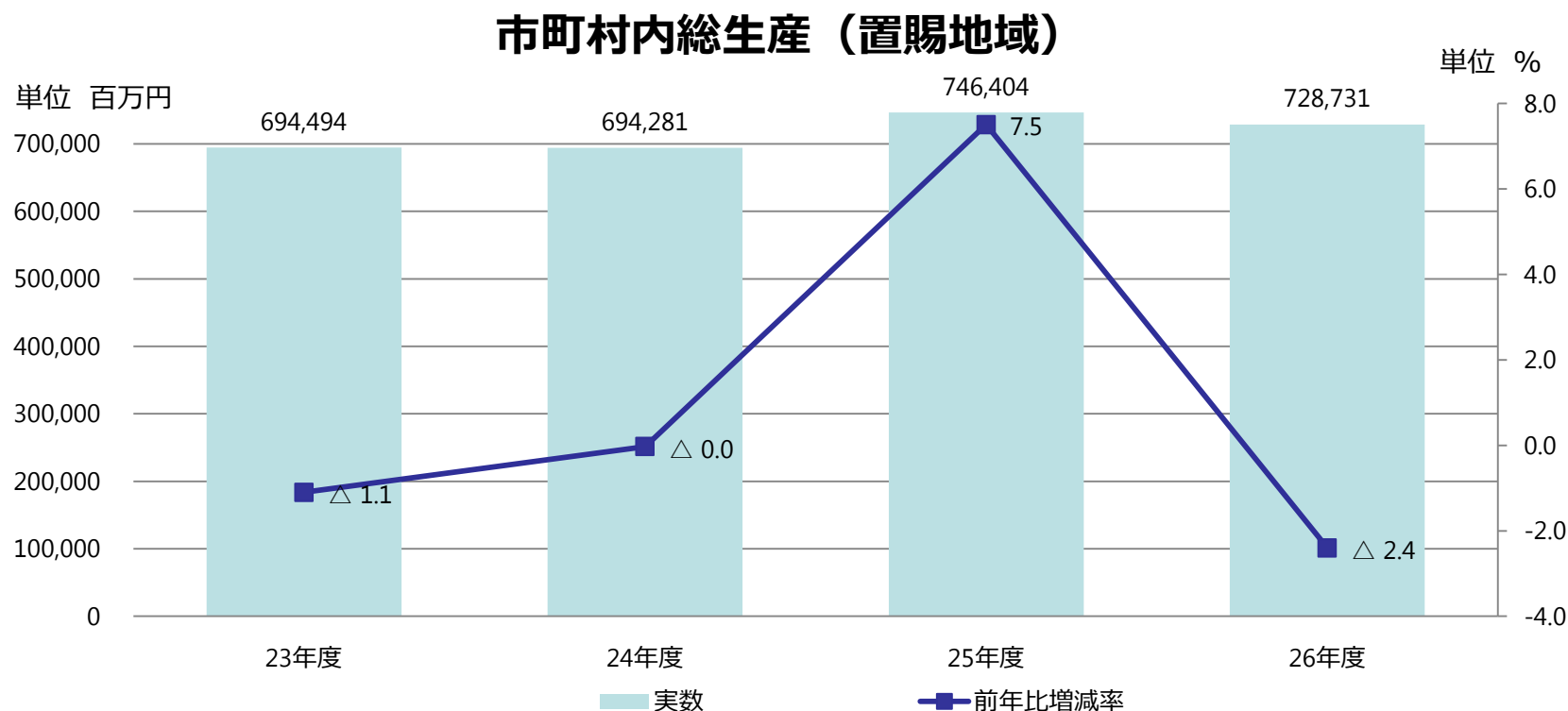
出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 市町村内総生産（置賜地域）

平成26年度の置賜地域における総生産は7,287億円であった。平成25年度と比較すると、減少率は2.4%で、177億円の減少となった。置賜地域でマイナス成長となったのは2年振りである。



出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 市町村内総生産（小国町）

平成26年度の小国町における総生産は296億円であった。平成25年度と比較すると、減少率は3.3%で、10億円の減少となった。平成24年度以降上昇を続けていたが、県全体と同様、3年振りのマイナス成長となった。

市町村内総生産（小国町）



出典：市町村民経済計算（山形県）

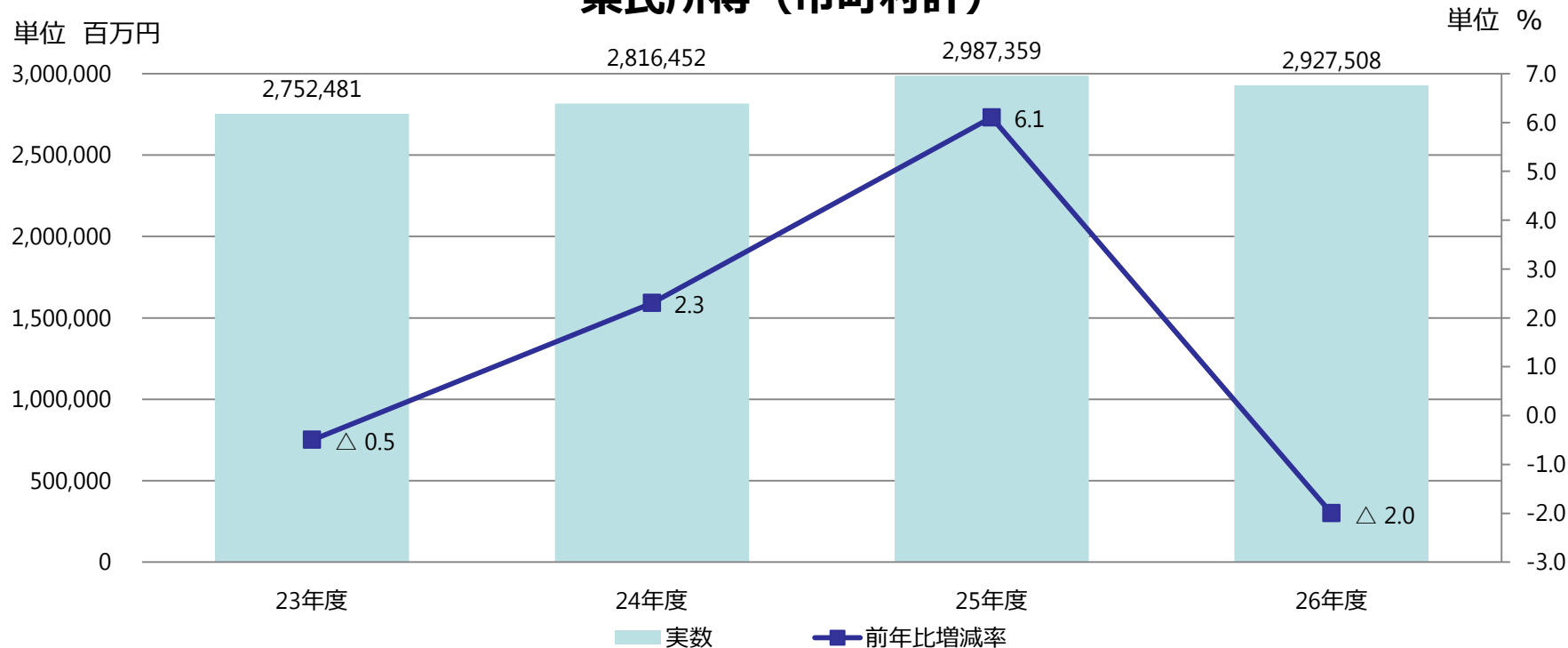
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 県民所得（市町村計）

平成26年度の県民所得は2兆9,275億円であった。平成25年度と比較すると、減少率は2.0%で、599億円の減少となった。県全体でマイナス成長となったのは3年振りである。

県民所得（市町村計）



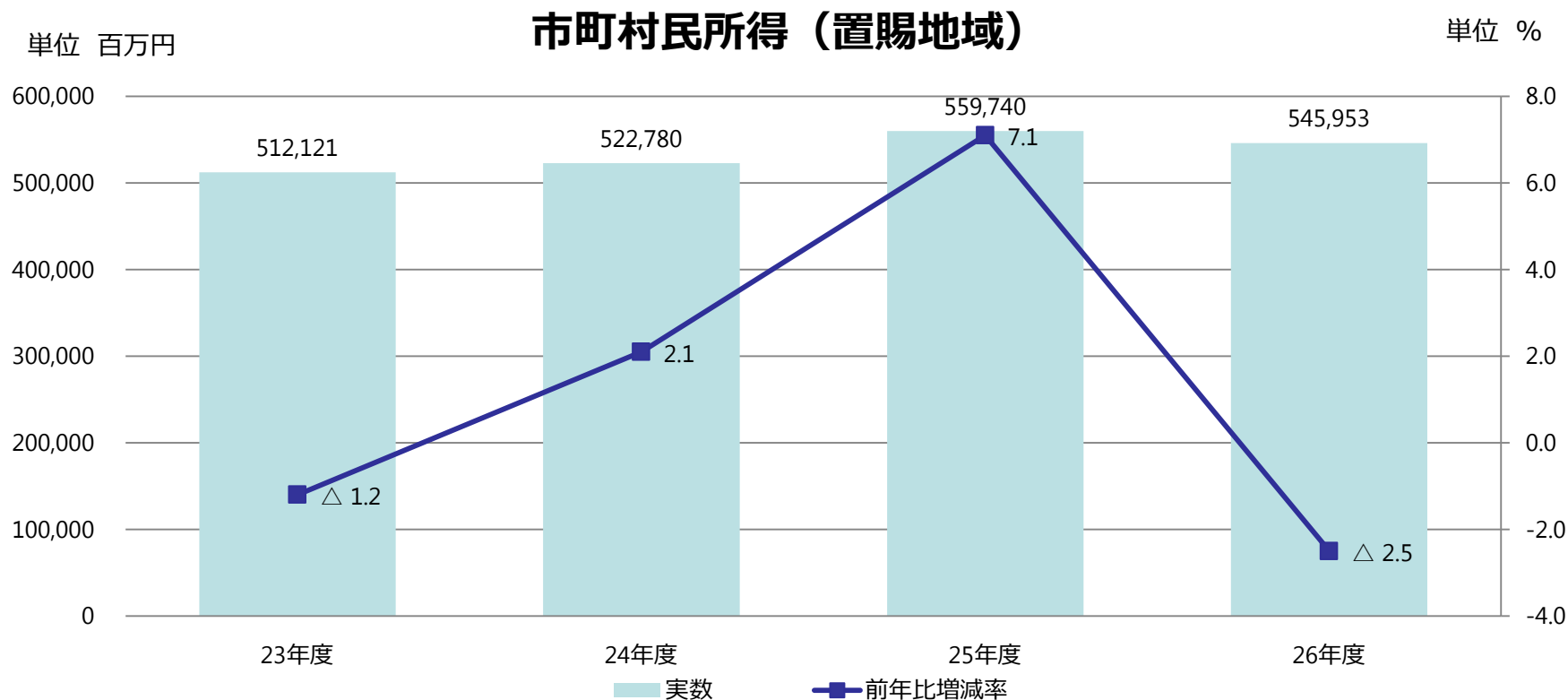
出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 市町村民所得（置賜地域）

平成26年度の置賜地域における県民所得は5,460億円であった。平成25年度と比較すると、減少率は2.5%で、138億円の減少となった。置賜地域でマイナス成長となったのは3年振りである。



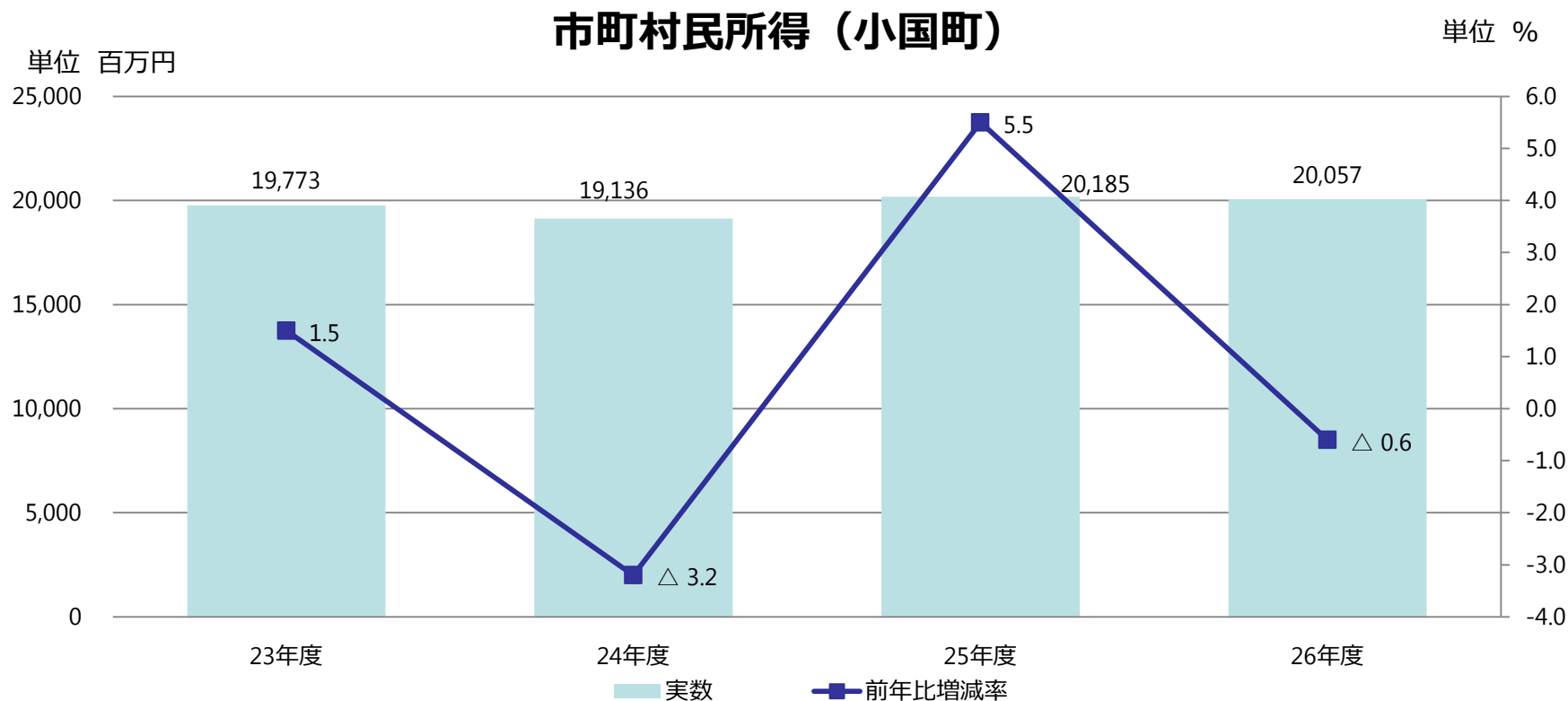
出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 市町村民所得（小国町）

平成26年度の小国町における市町村民所得は200億円であった。平成25年度と比較すると、減少率は0.6%で、1.3億円の減少となった。小国町でマイナス成長となったのは2年振りである。



出典：市町村民経済計算（山形県）

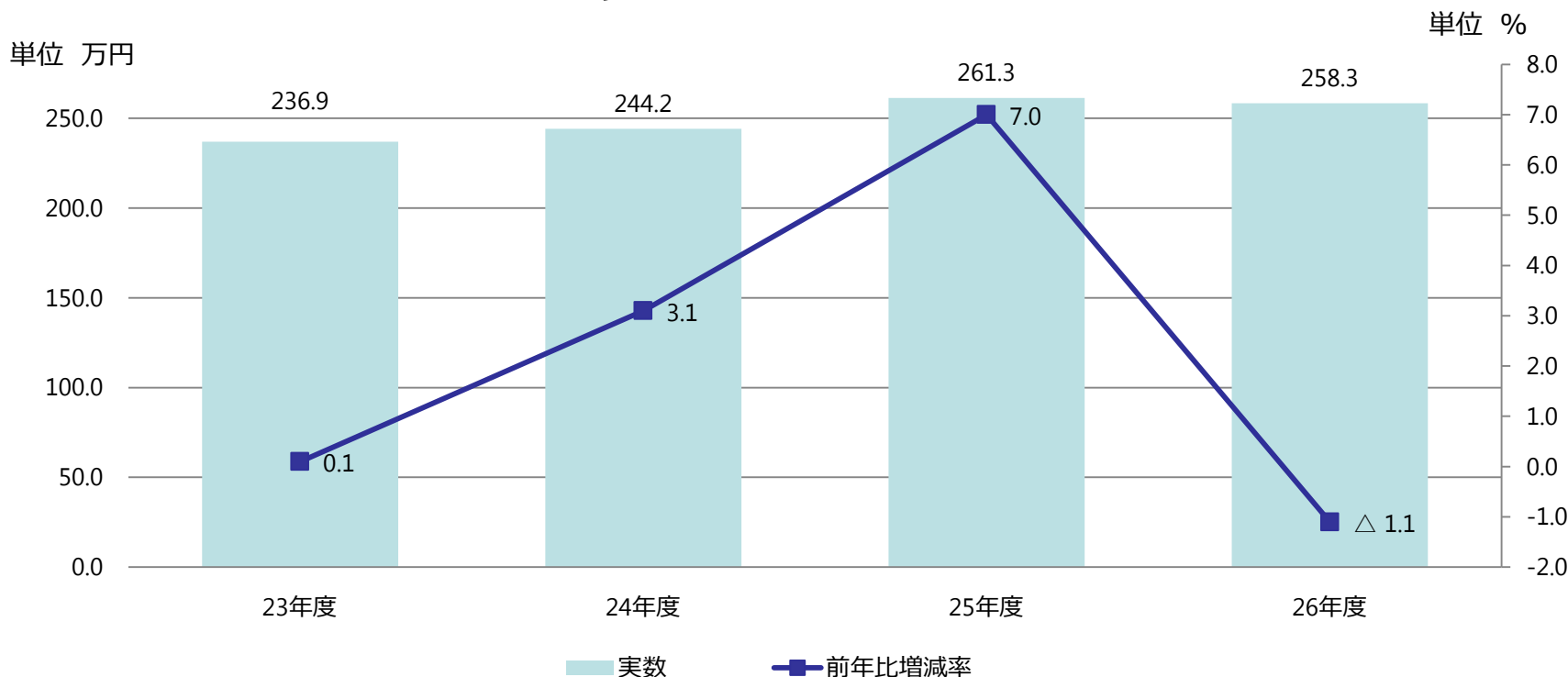
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 一人当たり県民所得（市町村計）

平成26年度における一人当たりの県民所得は258万円であった。近年は上昇傾向にあったものの、平成25年度との比較では、3万円の減少となり、減少率は1.1%であった。

一人当たり県民所得（市町村計）



出典：市町村民経済計算（山形県）

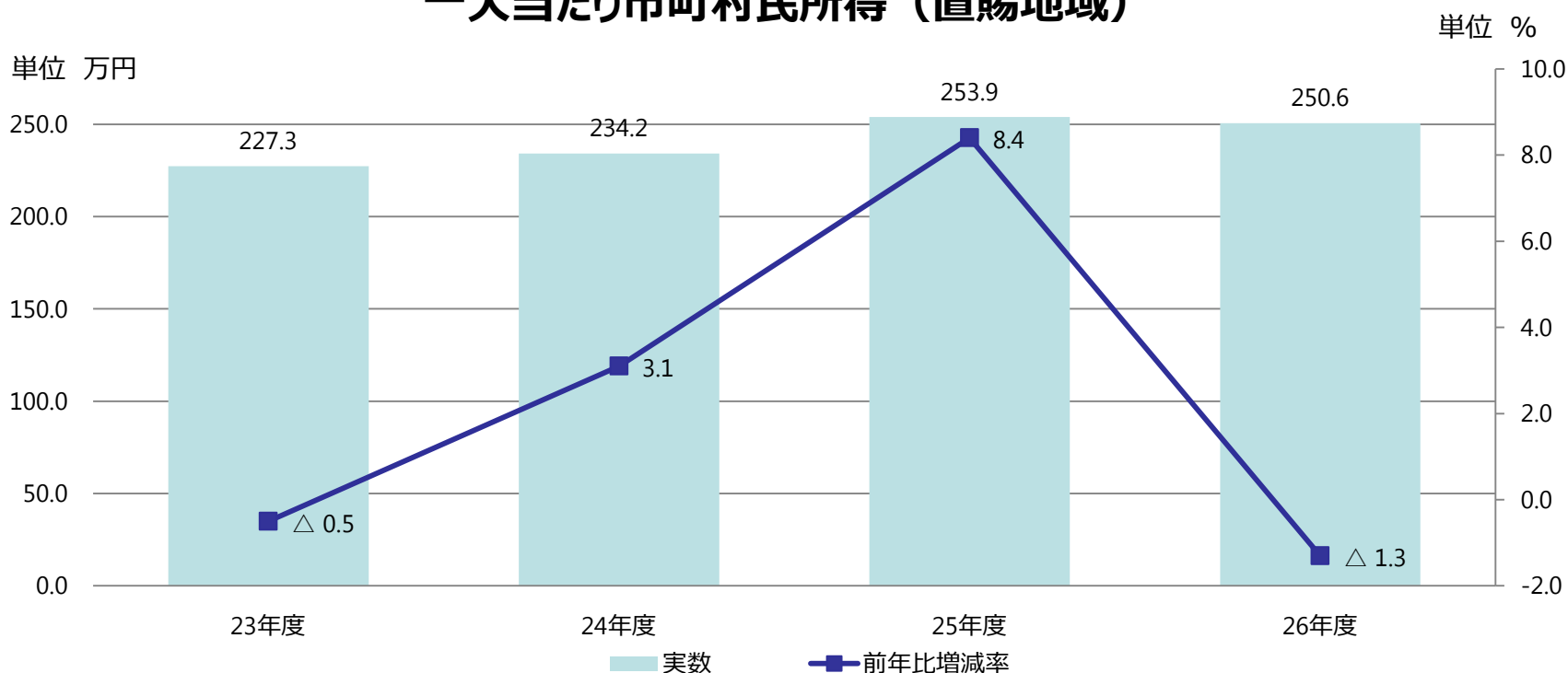
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 一人当たり市町村民所得（置賜地域）

平成26年度の置賜地域における一人当たりの市町村民所得は251万円であった。県全体の数値（前述）よりも7万円低い結果となった。県全体と同様、近年は上昇傾向にあったものの、平成25年度との比較では、3万円の減少となり、減少率は1.3%であった。

一人当たり市町村民所得（置賜地域）



出典：市町村民経済計算（山形県）

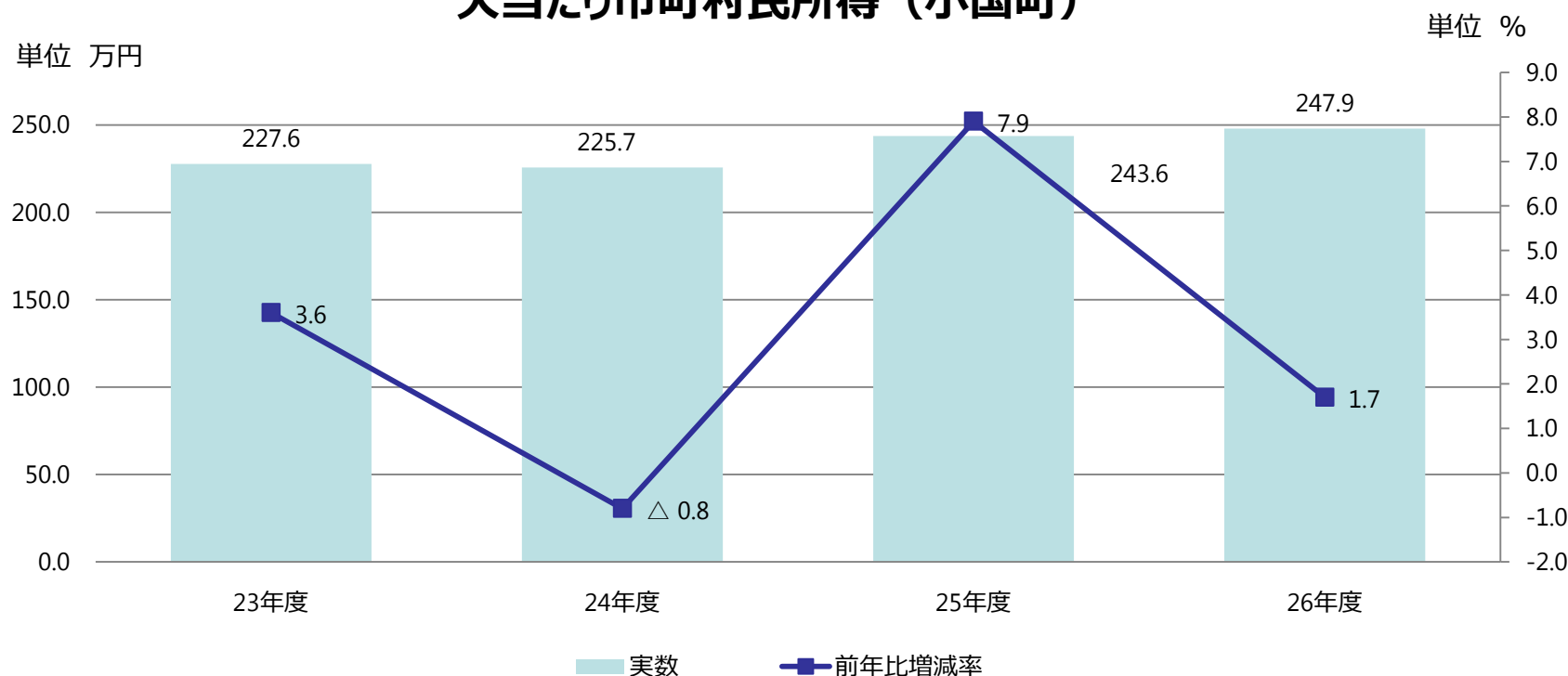
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

14. 市町村民経済計算調査

■ 一人当たり市町村民所得（小国町）

平成26年度の小国町における一人当たりの市町村民所得は248万円であった。平成25年度との比較では、4万円の増加となり、増加率は1.7%であった。県全体（前述）と比較すると10万円低く、置賜地域全体との比較では3万円低い結果となった。

一人当たり市町村民所得（小国町）



出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

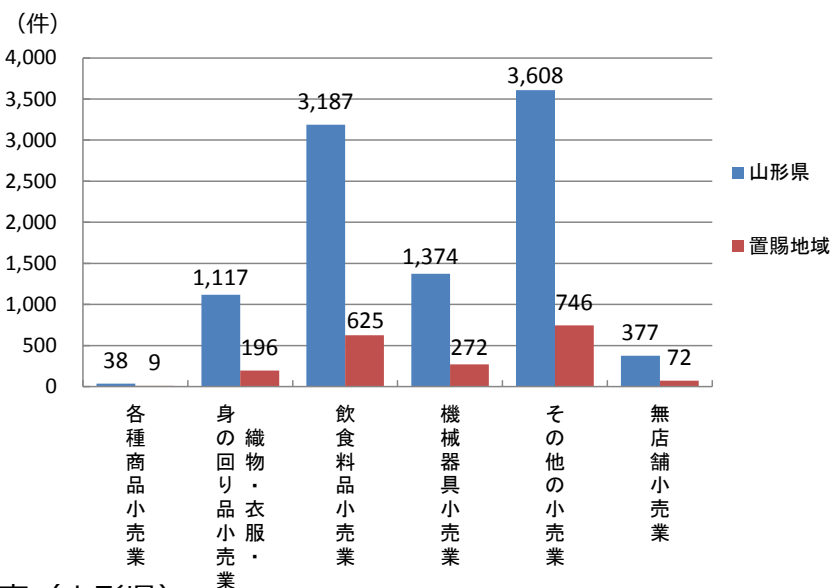
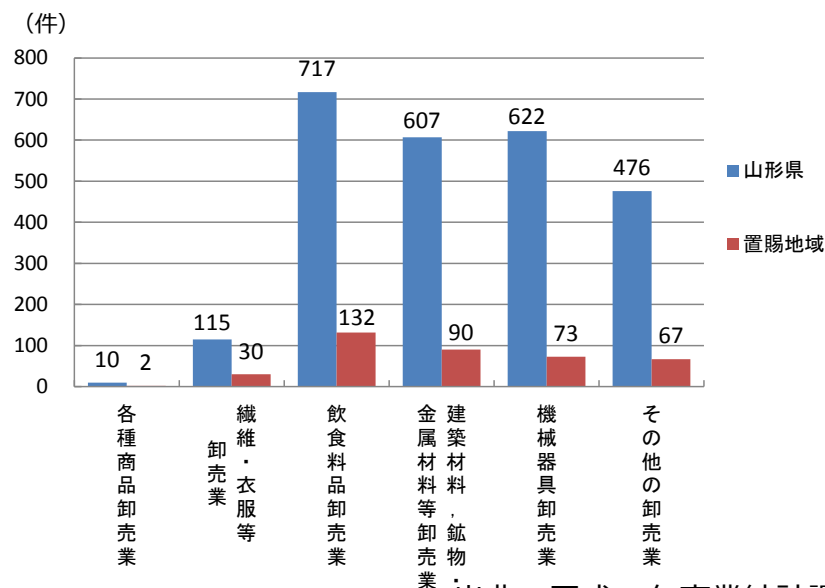
15. 商業統計調査

15. 商業統計調査

■ 山形県内および置賜地域の店数

山形県内の卸売業（左図）は、飲食料品卸売業が717店で最も多く、次いで機械器具卸売業が622店、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が607店で続いている。同じく小売業（右図）は、その他小売業が3,608店で最も多く、次いで飲食料品小売業が3,187店、機械器具小売業が1,374店で続いている。

置賜地区の卸売業（左図）は、飲食料品卸売業が132店で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が90店、機械器具卸売業が73件で続いている。各種商品卸売業はわずか2店である。同じく小売業（右図）は、その他小売業が746店で最も多く、次いで飲食料品小売業が625店、機械器具小売業が272店で続いている。



出典：平成26年商業統計調査（山形県）

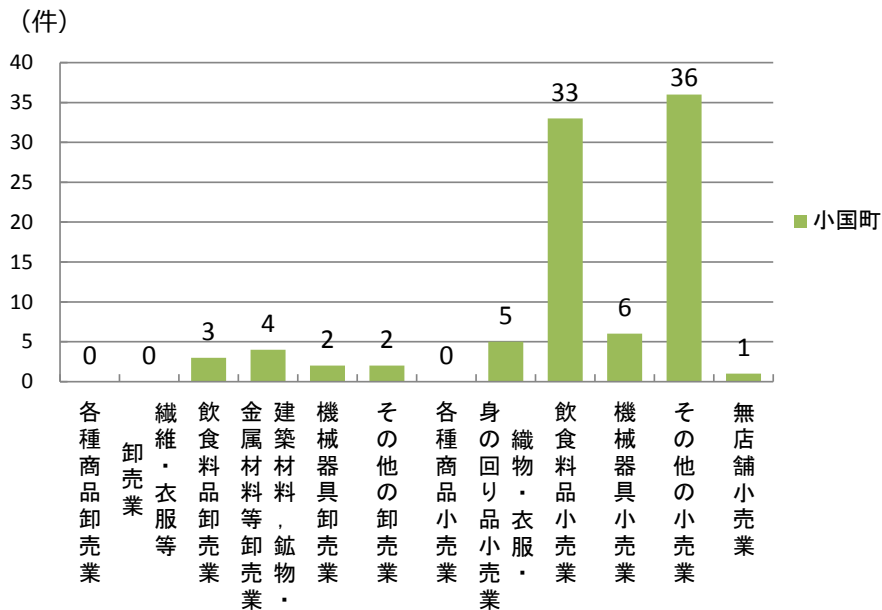
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/26syogyotoukei.html>

15. 商業統計調査

■小国町の店数

卸売業について、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が4店で最も多く、次いで、飲食料品卸売業が3店、機械器具卸売業およびその他の卸売業が2件で続いている。各種商品卸売業および繊維・衣服等卸売業はゼロ店である。

小売業について、その他小売業が36店で最も多く、次いで飲食料品小売業33店、機械器具小売業が6店で続いている。



出典：平成26年商業統計調査（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/26syogyotoukei.html>

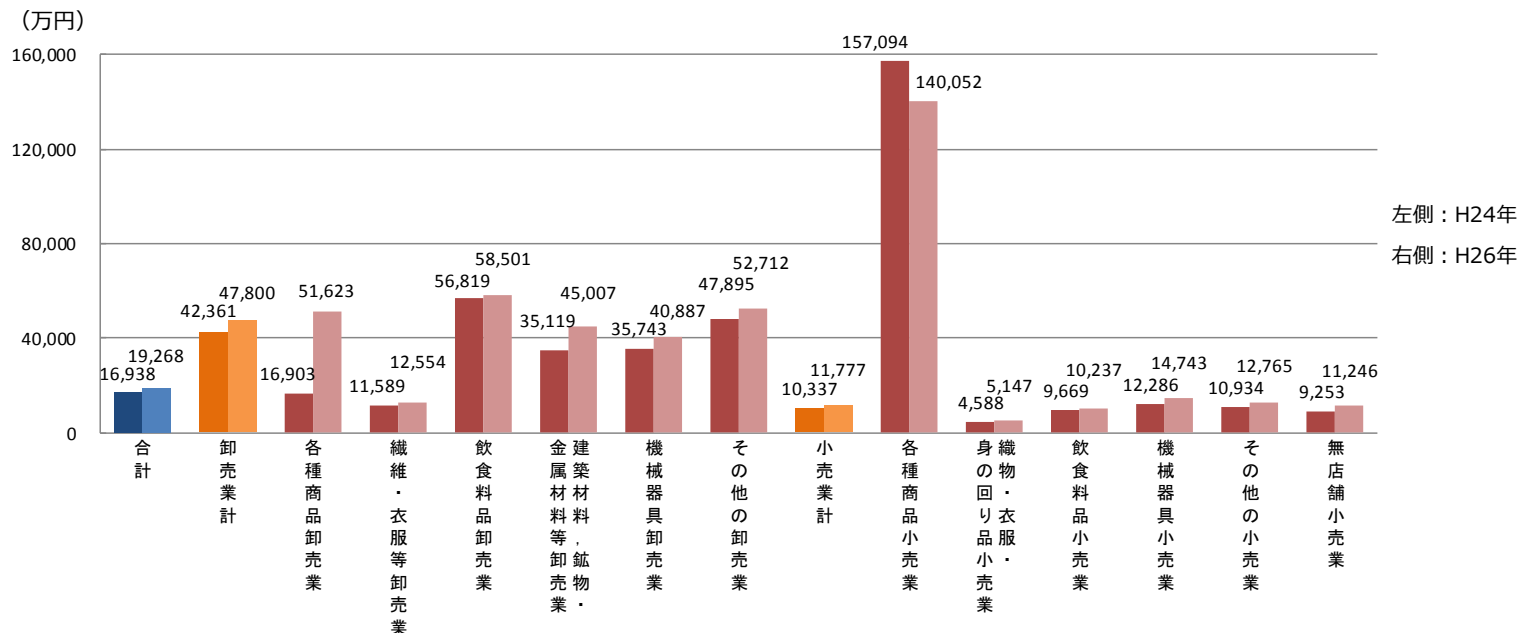
15. 商業統計調査

■ 1店当たりの販売額

山形県全体の1店当たりの販売額は、全ての卸売・小売業種合計で、平成24年の1億6,938万円から平成26年の1億9,268万円へと13.8%増加している。卸売業と小売業を比較すると、卸売業が12.8%増加、小売業が13.9%増加しており、小売業の増加率が高い。

卸売業については、全ての中分類で増加しており、なかでも各種商品卸売業が205.4%増加し、他の業種に比べて増加率が顕著となっている。

小売業については、各種商品小売業の販売額が他の業種に比べて突出して高いが、増加率に関しては-10.8%と唯一減少している。



出典：平成26年商業統計調査（山形県）、平成24年山形県の商業（平成24年経済センサス－活動調査 卸売業・小売業に関する結果報告書）
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/26syogyotoukei.html>

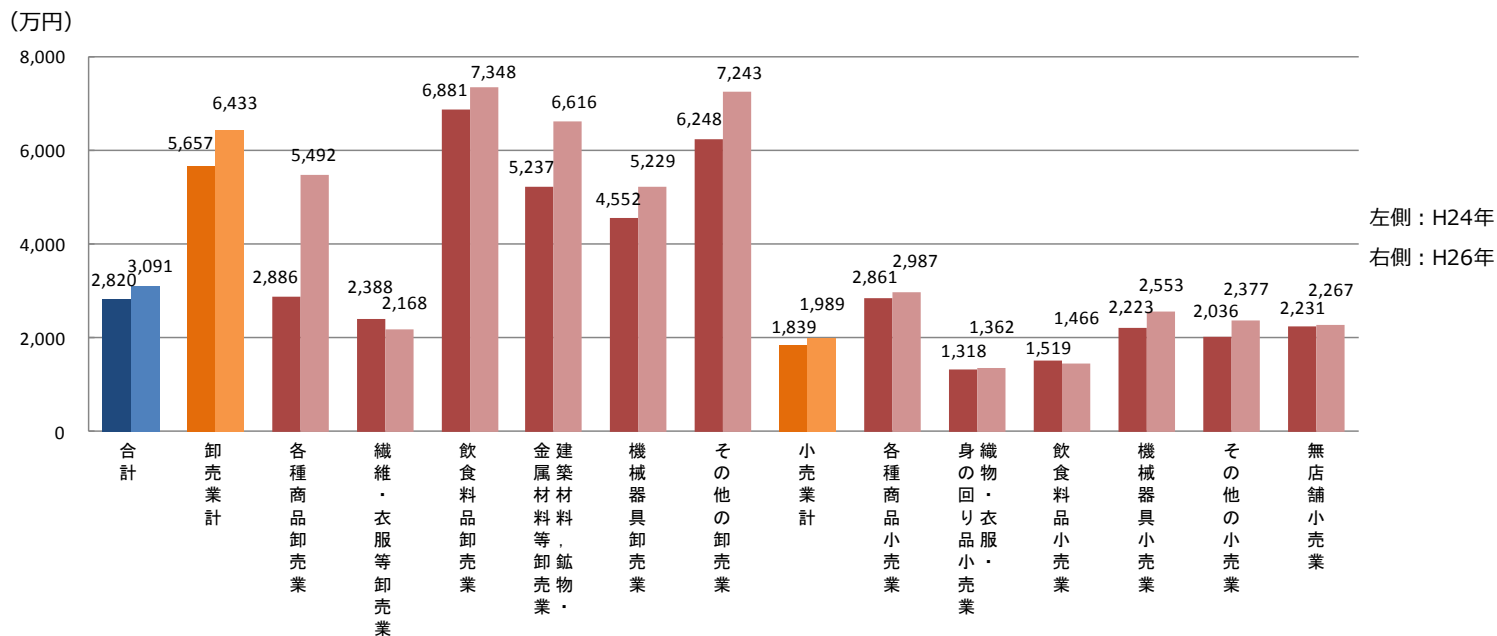
15. 商業統計調査

■ 1従業員当たりの販売額

山形県全体の1従業員当たりの販売額は、全ての卸売・小売業種合計で、平成24年の2,820万円から平成26年の3,091万円へと9.6%増加している。卸売業と小売業を比較すると、卸売業が13.7%増加、小売業が8.2%増加しており、卸売業の増加率が高い。

卸売業については、各種商品卸売業が90.3%増加と、最も増加率が高い一方、繊維・衣服等卸売業が-9.2%と唯一減少している。

小売業については、その他小売業の16.7%が最も増加率が高く、飲食料品小売業が-3.5%と唯一減少している。

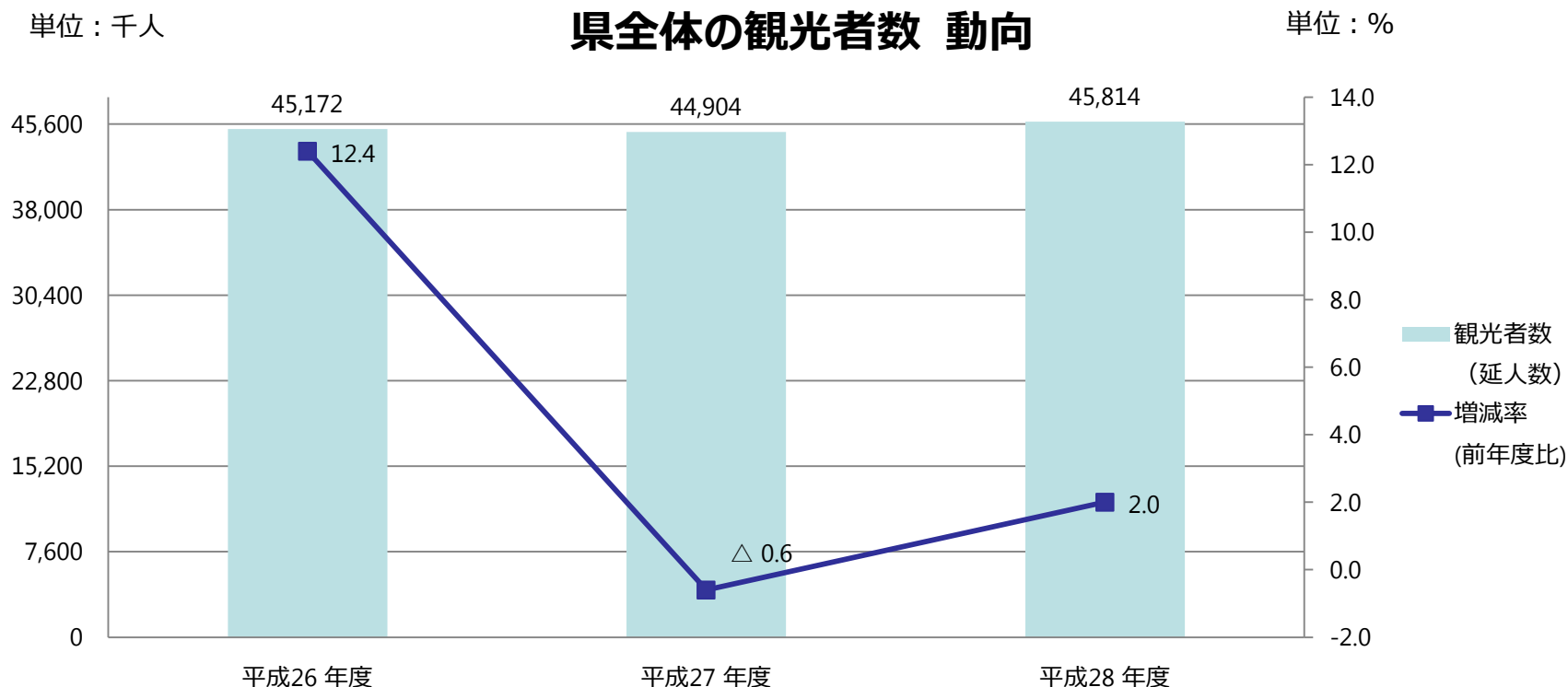


16. 山形県観光者数調査

16. 山形県観光者数調査

■ 観光者数：山形県における観光者数動向

平成28年度の観光客数は4,581万4千人であり、平成27年度と比較して91万人の増加となった。前年度比の増減率は2.0%であった。



出典：山形県観光者数調査（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/sangyo/kanko/plan/7110011kankoshasuchosa.html>

16. 山形県観光者数調査

■ 観光者数：置賜地域における観光者数の動向

平成28年度における置賜地域は、667万5千人であり、村山地域（2,220万9千人）、庄内地域（1,415万4千人）に次ぐ第三位の観光者数となっている。

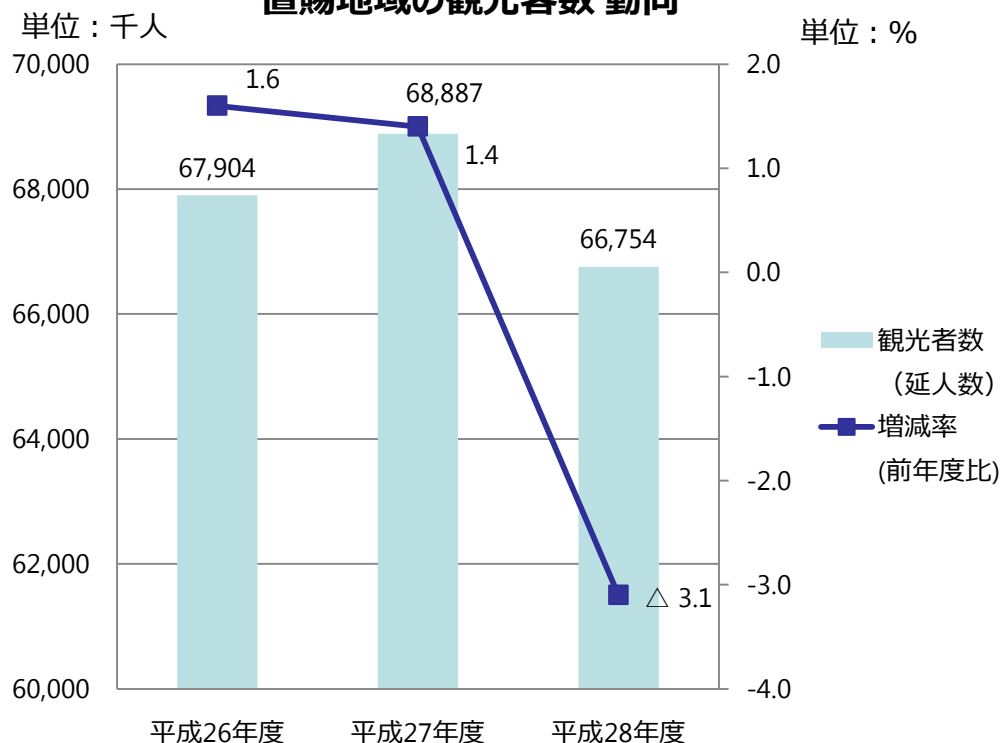
平成27年度と比較すると21万3千人減少しており、前年度比の増減率は▲3.1%であった。

地域別観光者数

単位：千人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
村山地域	21,224.8	20,667.3	22,208.5
最上地域	2,759.2	2,693.9	2,776.6
置賜地域	6,790.4	6,888.7	6,675.4
庄内地域	14,397.2	14,654.4	14,153.6

置賜地域の観光客数 動向



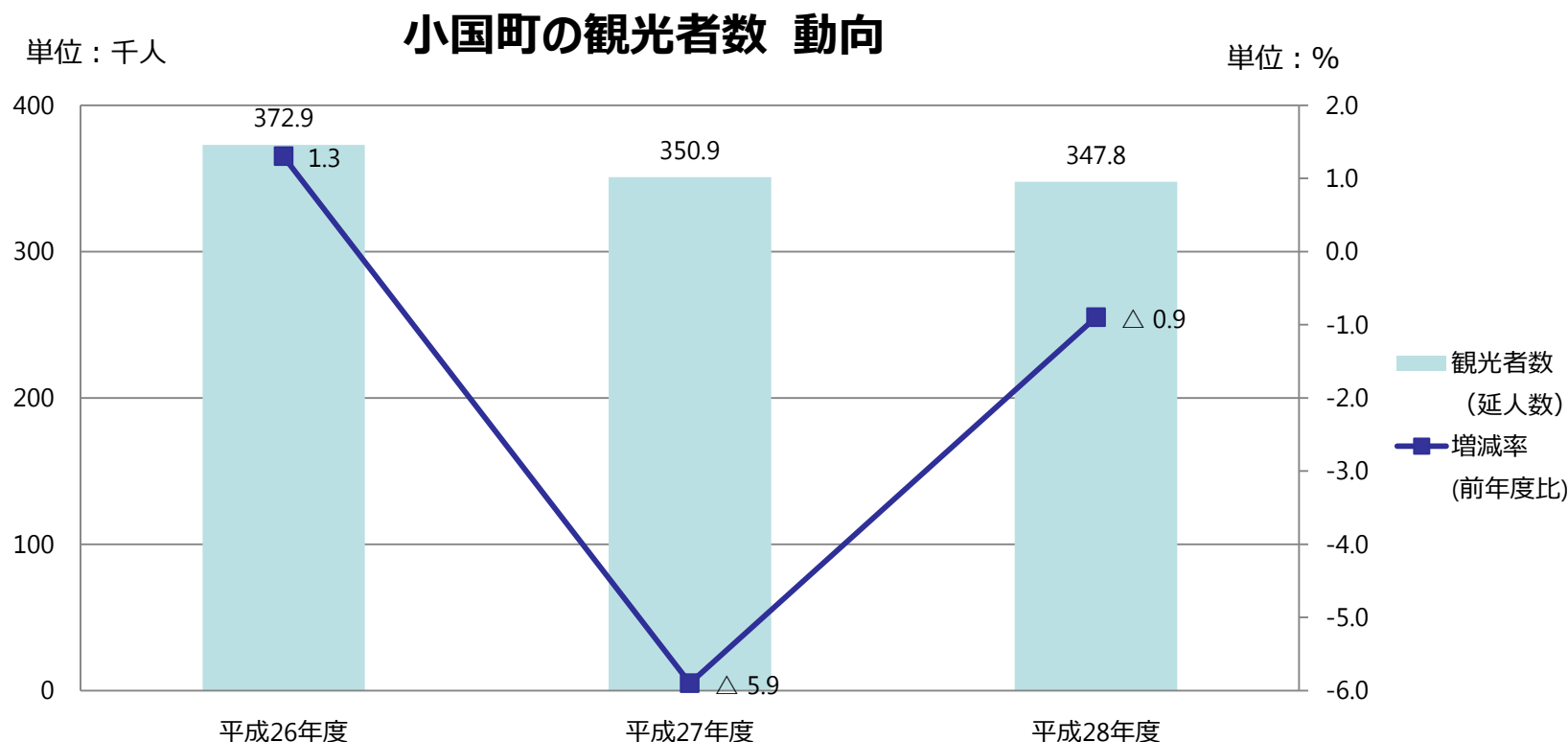
出典：山形県観光者数調査（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/sangyo/kanko/plan/7110011kankoshasuchosa.html>

16. 山形県観光者数調査

■観光者数：小国町における観光者数の動向

平成28年度の観光者数は34万8千人であり、平成27年度より3千人の減少となった。
前年度比の増減率は▲0.9%であった。



出典：山形県観光者数調査（山形県）

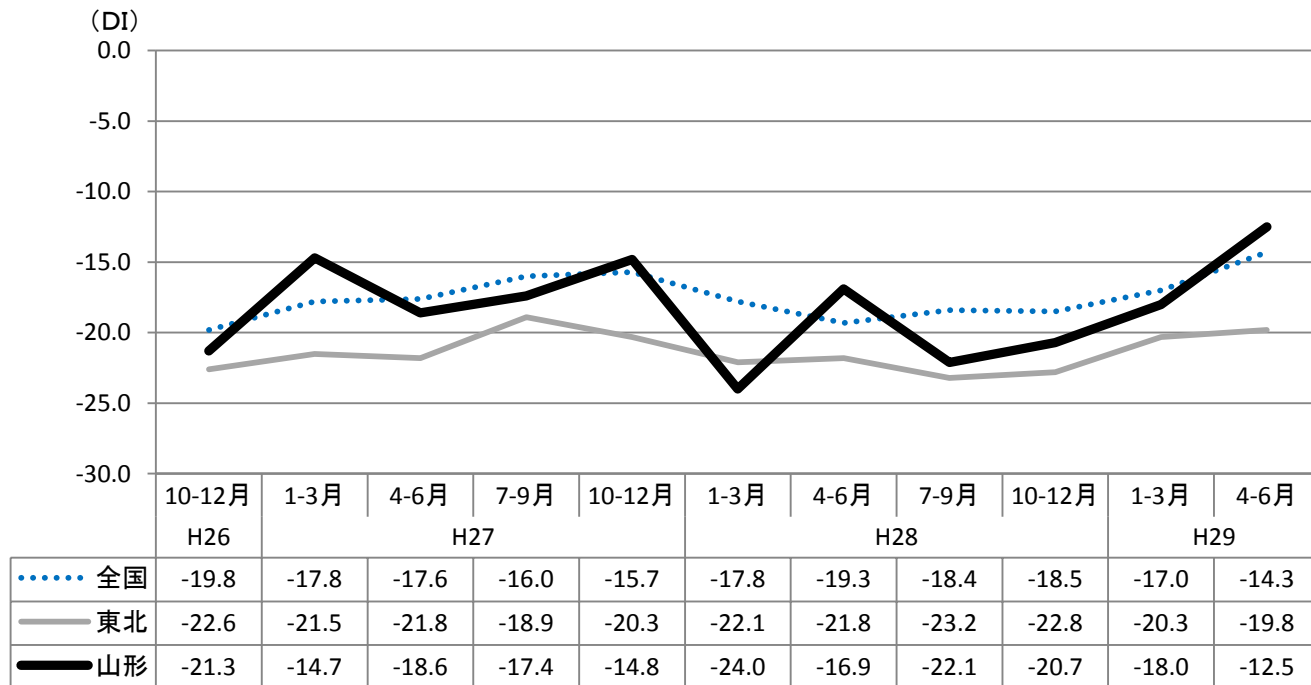
<http://www.pref.yamagata.jp/sangyo/kanko/plan/7110011kankoshasuchosa.html>

17. 中小企業景況調査

17. 中小企業景況調査

■ 中小企業景況調査（業況DI 全国・地域比較）

山形県内の業況DIは平成28年10～12月期から3期連続で緩やかに改善している。直近期である平成29年4～6月期は全国よりも1.8ポイント、東北よりも7.3ポイント高くなっている。



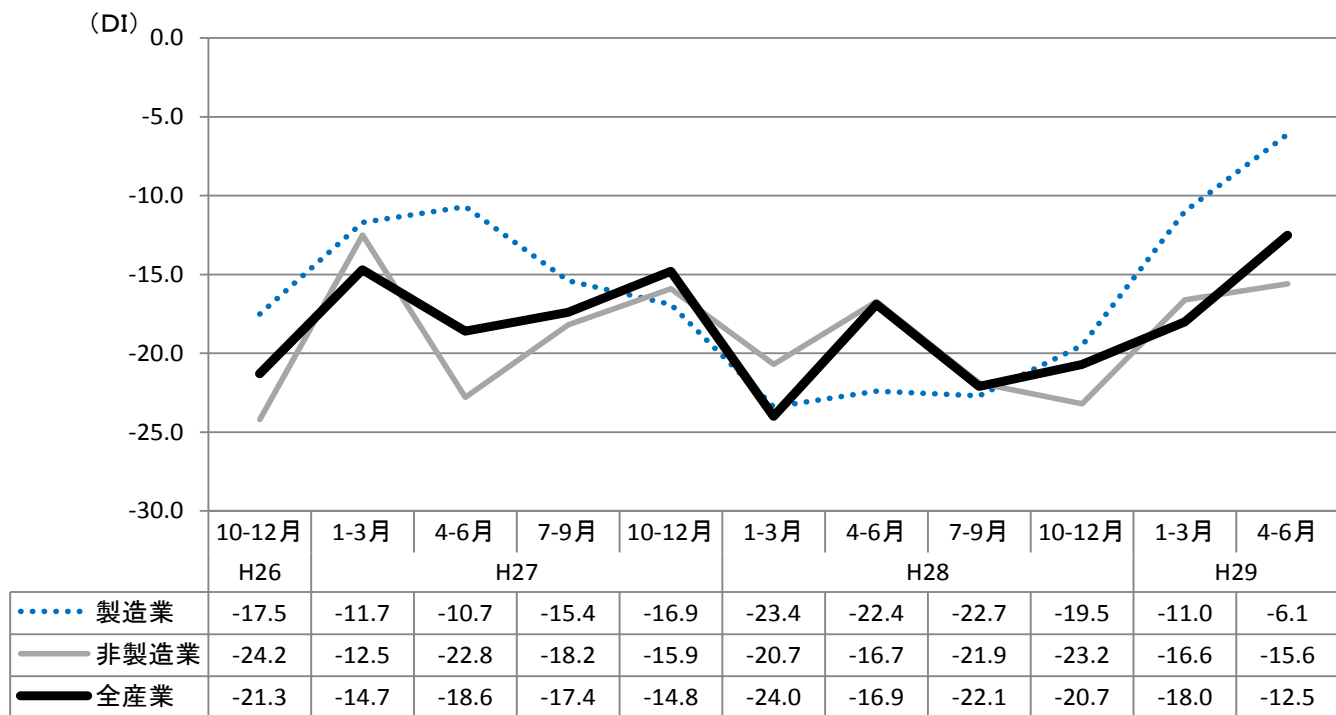
※季節変動調整値を採用

出典：中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
<http://www.shokokai-yamagata.or.jp/kaiho/>

17. 中小企業景況調査

■ 中小企業景況調査（業況DI 山形県 製造業・非製造業比較）

山形県内の製造業と非製造業の業況DIをみると、平成29年4～6月期は製造業が、非製造業を9.5ポイント上回っている。なお、製造業の改善は顕著で、平成28年7～9月から平成29年4～6月までの1年間で16.6ポイント改善している。



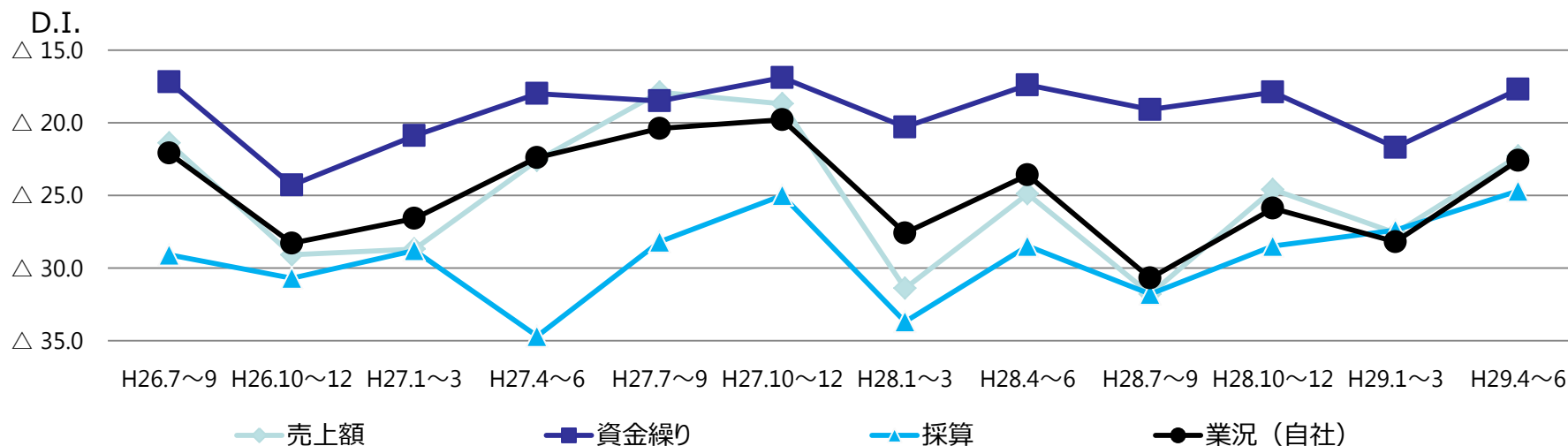
※季節変動調整値を採用

出典：中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
<http://www.shokokai-yamagata.or.jp/kaiho/>

17. 中小企業景況調査

■ 各DI値の推移

県内統一景況調査報告から各DI値の推移をみると、平成27年4～6月期において採算DIのみ悪化というケースも見られるが、各DI値の推移は概ね連動している。各増減幅も概ね10ポイント以内に収まっており、極端な変動はみられない。



	H26		H27				H28				H29	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
売上額	-21.4	-29.1	-28.7	-22.6	-17.9	-18.7	-31.4	-24.9	-31.8	-24.6	-27.6	-22.3
資金繰り	-17.2	-24.3	-20.9	-18.0	-18.5	-16.9	-20.3	-17.4	-19.1	-17.9	-21.7	-17.7
採算	-29.1	-30.7	-28.8	-34.7	-28.2	-25.0	-33.7	-28.5	-31.8	-28.5	-27.4	-24.7
業況	-22.1	-28.3	-26.6	-22.4	-20.4	-19.8	-27.6	-23.6	-30.7	-25.9	-28.2	-22.6

出典：会報 やまがた商工連（山形県商工会連合会）
<http://www.shokokai-yamagata.or.jp/kaiho/>

17. 中小企業景況調査

■ 主要産業別にみた今期（平成29年4～6月期）の景況

県内統一景況調査報告から業種別の各種DIをみると、いずれのDI値においても、建設業が他の業種よりも高く、小売業が他の業種よりも低い。

製造業以外の業種の各DIは前期を上回っているが、製造業においてはいずれのDIも前期を下回っている。

	売上額		資金繰り		採算		業況	
	DI	前期差	DI	前期差	DI	前期差	DI	前期差
製造業	-27.0	-10.6	-22.0	-3.9	-25.7	-4.9	-24.3	-6.5
建設業	-1.8	16.2	-5.3	2.8	-12.3	7.4	-5.3	14.4
小売業	-35.5	10.3	-28.0	6.4	-32.6	8.0	-38.7	8.7
サービス業	-25.0	5.3	-17.6	8.6	-28.3	0.0	-22.2	5.5
全産業	-22.3	5.3	-17.7	4.0	-24.7	2.7	-22.6	5.6

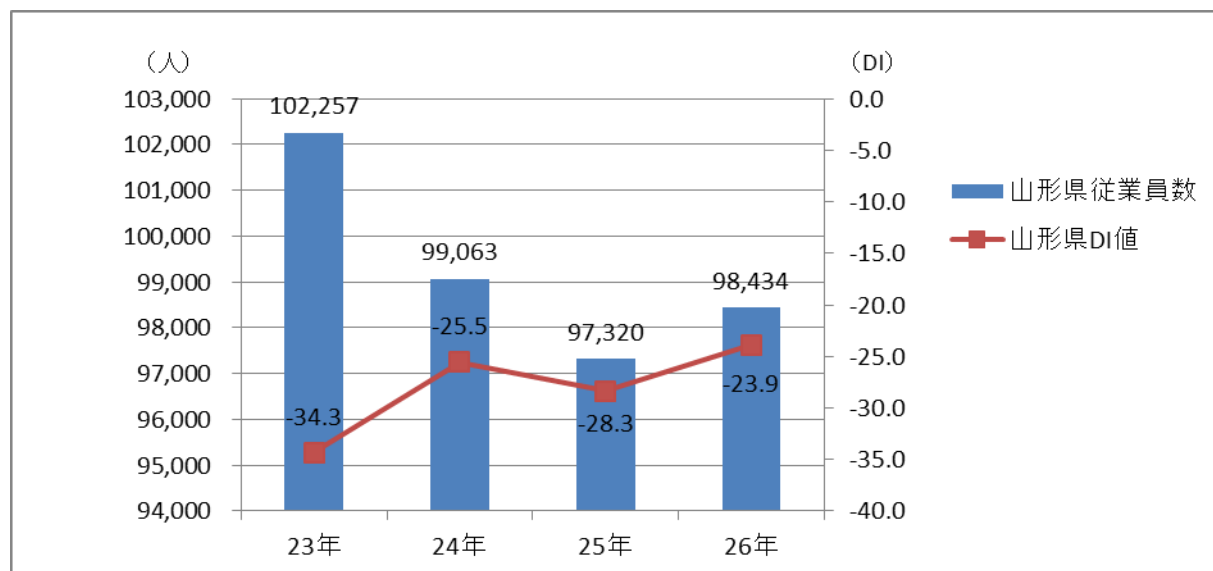
出典：会報 やまがた商工連（山形県商工会連合会）
<http://www.shokokai-yamagata.or.jp/kaiho/>

1 8 . 景況の変化による町内事業所の 従業員数への影響の調査

1 8 . 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と県内従業員数の推移（平成23年～平成26年）

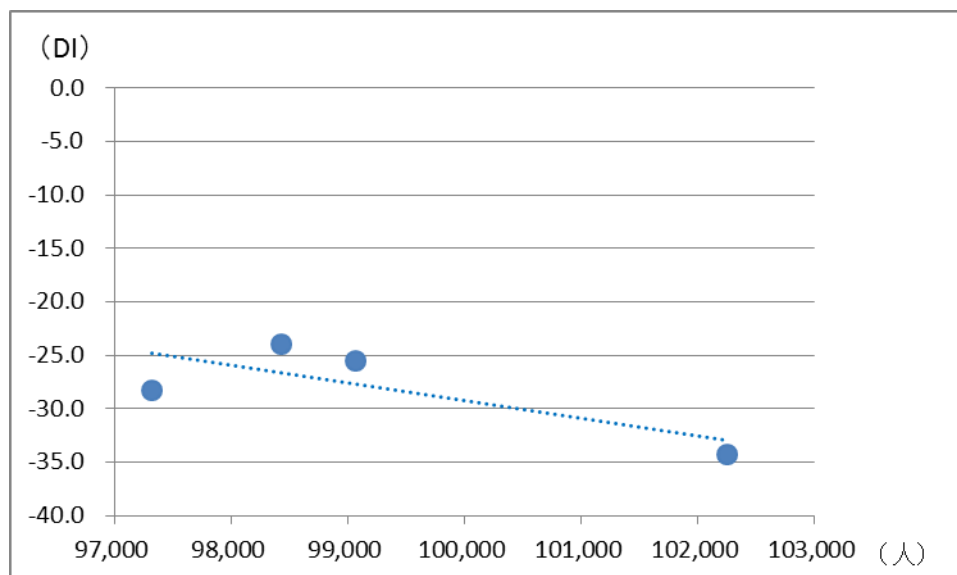
県内景況は平成23年の-34.3から平成24年の-25.5へと-20台に改善し、以降は平成26年まで-20台で推移している。一方、県内の従業員数は平成23年の102,257人から平成24年の99,063人へ減少し、以降は9万人台で推移している。



1 8 . 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と県内従業員数の相関関係（平成23年～平成26年）

県内景況と県内従業員数の相関関係をみると、下図の通りとなり、相関係数は-0.7619となった。
県内景況と県内従業員数は負の相関が強いといえる。



	23年	24年	25年	26年
山形県従業員数(人)	102,257	99,063	97,320	98,434
山形県DI値	-34.3	-25.5	-28.3	-23.9

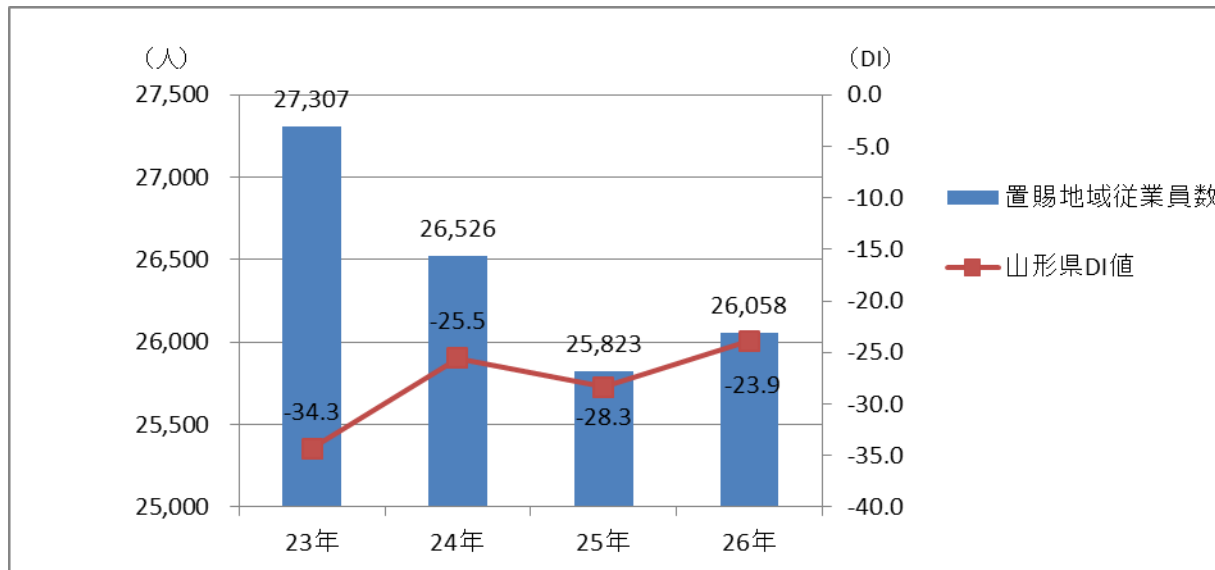
相関係数	-0.7619
------	---------

相関係数は・・・ -1以上1以下となり、相関係数が1に近ければ正の相関、-1に近ければ負の相関が強いとされ、0に近ければ無相関となる。

1 8 . 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と置賜地域内従業員数の推移（平成23年～平成26年）

県内景況は平成23年の-34.3から平成24年の-25.5へと-20台に改善し、以降は平成26年まで-20台で推移している。一方、置賜地域内の従業員数は平成23年の27,307人から平成25年の25,823人まで減少傾向で推移したが、平成26年は26,058人とやや増加している。

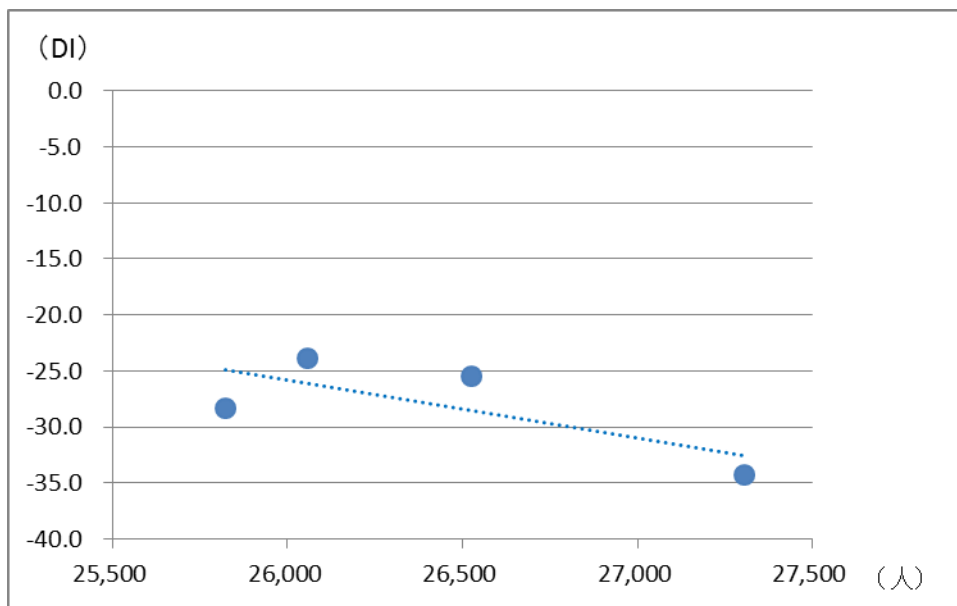


18. 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と置賜地域内従業員数の相関関係（平成23年～平成26年）

県内景況と置賜地域内従業員数の相関関係をみると、下図の通りとなり、相関係数は-0.7374となった。

県内景況と置賜地域内従業員数は負の相関が強いといえる。



	23年	24年	25年	26年
置賜地域従業員数	27,307	26,526	25,823	26,058
山形県DI値	-34.3	-25.5	-28.3	-23.9

相関係数	-0.7374
------	---------

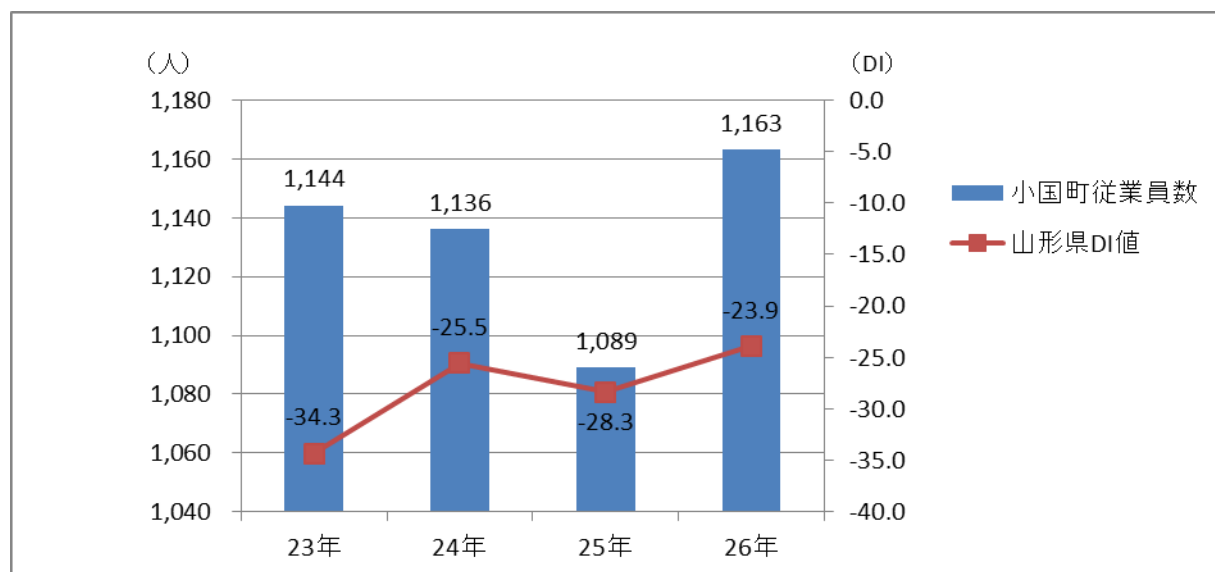
相関係数は・・・ -1以上1以下となり、相関係数が1に近ければ正の相関、-1に近ければ負の相関が強いとされ、0に近ければ無相関となる。

出典：会報 やまがた商工連（山形県商工会連合会）
山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

1 8 . 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と小国町従業員数の推移（平成23年～平成26年）

県内景況は平成23年の-34.3から平成24年の-25.5へと-20台に改善し、以降は平成26年まで-20台で推移している。一方、小国町の従業員数は平成23年の1,144人から平成25年の1,089人まで減少傾向で推移したが、平成26年は1,163人と前年から大きく増加した。

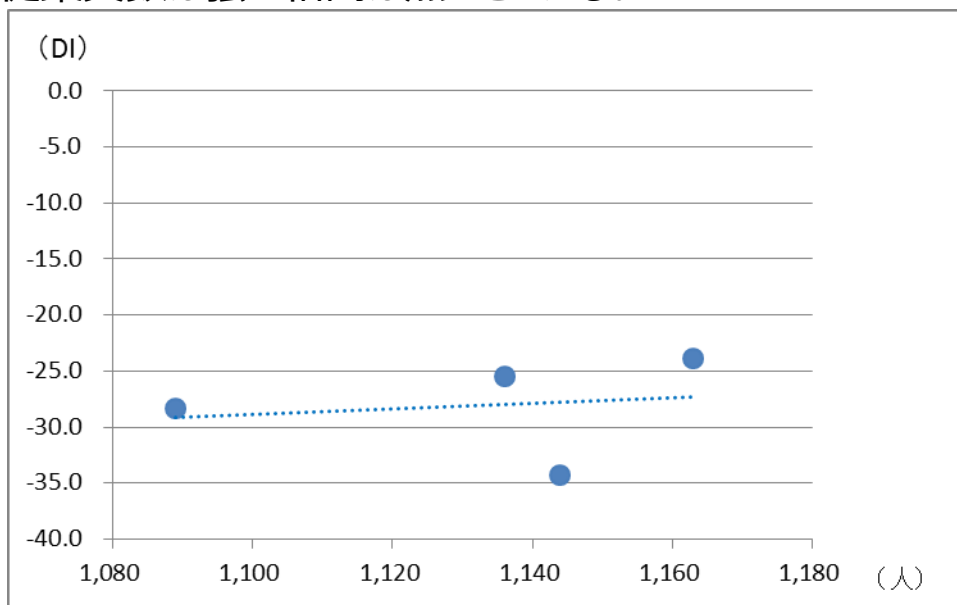


18. 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と小国町内従業員数の相関関係（平成23年～平成26年）

県内景況と小国町内従業員数の相関関係をみると、下図の通りとなり、相関係数は0.1738となった。

県内景況と小国町内従業員数は強い相関は無いといえる。



	23年	24年	25年	26年
小国町従業員数	1,144	1,136	1,089	1,163
山形県DI値	-34.3	-25.5	-28.3	-23.9

相関係数	0.1738
------	--------

相関係数は・・・ -1以上1以下となり、相関係数が1に近ければ正の相関、-1に近ければ負の相関が強いとされ、0に近ければ無相関となる。

出典：会報 やまがた商工連（山形県商工会連合会）
山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」